

カンボジア国
経済財務省住民移転局
公共事業運輸省

カンボジア国
住民移転のための環境社会配慮能力強化
プロジェクト
事業完了報告書

平成24年3月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
カンボジア事務所

カン事
JR
12-009

カンボジア国
経済財務省住民移転局
公共事業運輸省

カンボジア国
住民移転のための環境社会配慮能力強化
プロジェクト
事業完了報告書

平成24年3月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
カンボジア事務所

序 文

カンボジア国「住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト」は、JICA 技術協力プロジェクトとして平成22年4月から平成23年3月迄の2年間に亘り、カンボジア王国政府経済財務省及び公共事業運輸省をカウンターパートとして実施されました。

インドシナ紛争からポルポト政権以降の内戦を経て、著しい国土の荒廃と社会の混乱を経たカンボジアは、和平合意以降、日本国を始めとする開発パートナーや非政府組織等の支援を受けながら、復興、そして開発へと歩みを進めて来ました。こうした中、国の経済発展を推進し、人々の暮らしを支える社会基盤整備の重要性が増加し、それと同時に開発事業に伴う社会影響が危惧されるようになりました。

非自発的住民移転は、土地管理行政や制度が不十分なカンボジアにおいて、人々の権利や絶対的貧困層との関わりが強く、開発の初期段階から開発パートナーや非政府組織の関心を集めて来ました。カンボジア政府も経済財務省内に設置した住民移転を担当する暫定ユニットを常設組織とし、この住民移転局を中心とした省庁間住民移転委員会で、実施官庁や地方行政との協働体制を構築し、住民移転行政の改善に取り組んで来ました。

こうした背景から、カンボジア政府より本プロジェクトの要請が行われ、日本側からは3名の長期日本人専門家を中心とした投入がなされ、住民移転手順書（BRP）の作成を核とした、住民移転能力の向上を目的とする活動を実施してまいりました。本報告書は、こうしたプロジェクトの活動を日本人専門家の記録と分析に基づいて取りまとめたプロジェクト事業完了報告書です。後継事業や、今後のカンボジアにおける JICA 業務等に、何らかの参考となれば幸いです。

また、最後となりましたが、プロジェクトの実施にご尽力を頂いた JICA カンボジア事務所を始めとする日本側関係者の皆様、及びカウンターパート機関を含む全ての関係者のプロジェクトに対してお支援助ならびにご協力に対し、専門家一同、深謝申し上げます。

平成 24 年 3 月

専門家一同

活動写真 (1/2)



JICA 事務所表敬 (2010. 5)



第 1 回 EC 会議 (2010. 6)



詳細資産調査 OJT (2010. 7)



第三国技術交換 (ハノイ、2010. 8.)



住民説明会支援 (2010. 8)



ADB マニラ訪問 (2010. 11)

活動写真 (2/2)



国際影響評価学会 (メキシコ、2011.5)



第三国技術交換 (ダッカ、2011.8)



終了時評価調査 (2011.10)



国道一号線詳細資産調査 (2010.11.)



アジア・アフリカ会議 (セネガル、2011.11)



地域セミナー (2012.2)

プロジェクト要約表

名称	住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト (TCP-COR)
期間	2010年4月～2012年3月 (2年間)
カウンターパート	(1) 経済財務省住民移転局 (Resettlement Department, RD) (2) 省庁間住民移転委員会 (IRC) の日本事業担当主要メンバー (公共事業運輸省)
論理構造 (PDM)	<p>上位目標 標準住民移転手順書 (BRP) が RD 及び IRC が担当する全ての開発事業に適用される</p> <p>プロジェクト目標 RD 及び IRC の住民移転の能力が強化される</p> <p>成果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">① 現状把握とニーズ分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">② 環境社会配慮の基礎能力</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">③ 情報管理能力</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">④ 住民移転の計画・実施能力</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">⑤ 住民参加の促進能力</div> </div>
主な投入 (実施済)	<p>(1) 専門家</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) チーフアドバイザー/環境社会配慮 2) 住民参加型計画および開発 3) 業務調整 4) キャパシティアセスメント/研修計画 (短期専門家) 5) 社会配慮手法 (短期専門家) 6) 住民移転計画・社会調査・資産評価 (短期専門家) <p>(2) 調達機材 トータルステーション (測量機材)、住民説明会用の機材、事務所機材等</p> <p>(3) 研修等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国際会議 (国際道路連盟、国際影響評価学会) 2) 第三国技術交換 (ベトナム、ラオス、インドネシア、バングラデシュ) 3) 本邦研修 (首都高速道路、阪神高速道路、公共用地補償機構、JICA 本部) 4) 環境社会配慮の基礎理解研修
主な活動	<p>(1) 住民移転手順書 (Basic Resettlement Procedures, BRP) 策定 ・社会調査 ・資産調査 ・再取得価格調査 ・住民移転計画 ・苦情処理メカニズム等</p> <p>(2) セミナー・ワークショップ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 個別課題セミナー (収用法、住民移転政策等) 2) BRP の理解及び普及を目的としたセミナー <p>(3) その他の活動 組織分析、研修ニーズ調査、情報管理システム構築、OJT (住民説明会支援等)</p>

略語表

略称	正式名称	日本語訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
PAPs	Project Affected Persons	被影響住民
RAP	Resettlement Action Plan	移転行動計画
ROW	Right of Way	道路公用地
PRW	Provisional Road Width	暫定道路幅
DMS	Detailed Measurement Survey	詳細資産調査
IRC	Inter-ministerial Resettlement Committee	省庁間住民移転委員会
RD	Resettlement Department	住民移転課
MEF	Ministry of Economy and Finance	経済財務省
MOE	Ministry of Environment	環境省
MPWT	Ministry of Public Works and Transport	公共事業運輸省
MOWRAM	Ministry of Water Resources and Meteorology	水資源気象省
MLMUPC	Ministry of Land Management, Urban Planning & Construction	土地管理、都市計画・建設省
RGC	Royal Government of Cambodia	カンボジア王国政府
WB	World Bank	世界銀行
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
IEIA	Initial Environmental Impact Assessment	初期環境影響評価
GMS	Greater Mekong Sub-Region	拡大メコン圏
NR	National Road	国道

目 次

序文

写真集

プロジェクト要約表

略語表

目次

1. 概要	1
1.1 背景	1
1.1.1 カンボジアの住民移転	1
1.1.2 技術協力プロジェクト案件形成	2
1.1.3 協力相手先機関	3
1.1.4 開発パートナー	4
1.2 ログフレーム	5
1.2.1 プロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM)	5
1.2.2 プラン・オブ・オペレーション (PO)	5
1.3 投入	7
1.3.1 日本人専門家	7
1.3.2 先方投入要素	7
1.3.3 資器材等	8
1.3.4 研修等	9
2. 活動	10
2.1 JCC 及び EC	10
2.2 研修	11
2.2.1 本邦研修	11
2.2.2 第三国技術交換	13
2.2.3 カンボジア国内研修	16
2.3 住民移転手順書	19
2.3.1 BRP の位置付け	19
2.3.2 検討過程	19
2.3.3 BRP 概説	20
2.3.4 BRP トレーニング計画 (案)	21
2.4 OJT (定例会、現地視察、住民参加)	22
2.4.1 定例会	22
2.4.2 現地視察	22
2.4.3 住民参加支援	23

2.5	情報管理	24
2.5.1	情報管理システム	24
2.5.2	事業管理システム	24
2.6	その他の活動	24
2.6.1	案件実施促進	24
2.6.2	援助協調	25
3.	評価、課題、教訓	26
3.1	終了時評価	26
3.1.1	評価概要	26
3.1.2	提言・教訓	28
3.2	専門家内部評価	29
3.2.1	事業監理評価	29
3.2.2	専門家自己評価	30
3.3	課題と教訓	32
4.	今後の展望	33
4.1	技プロ終了時点での問題分析	33
4.2	将来的な協力の可能性	35

(別添資料)

別添 1 : 事前調査票

別添 2 : R/D, M/M

別添 3 : PDM 及び関連資料

別添 4 : カウンターパートリスト

別添 5 : 本邦研修報告書 (第一年次)

別添 6 : 第三国技術交換関連報告書

別添 7 : 標準住民移転手順書 (BRP) 英語版

別添 8 : 情報管理関連資料 (サーバー構成、マニュアル等)

別添 9 : 事業管理ツール (アローチャート)

別添 10 : 住民移転の法制度

別添 11 : 今後の協力の方向性

別添 12 : 資産評価手法 (短期専門家報告書)

別添 13 : プロジェクト紹介資料 (英文)

1. 概要

1.1 背景

1.1.1 カンボジアの住民移転

仏領インドシナ（19世紀半～1953）時代から、インドシナ紛争（1960～1975）及びクメール・ルージュ政権（1975～1979）による三年九ヶ月の混乱を経たカンボジアでは、その近代史において“土地所有”の基本的な制度や概念が未確立であった。この曖昧さが、和平（1993年）後の復興から経済発展の段階を迎えた現在のカンボジアに大きな歪をもたらしている。土地収用はカンボジアの憲法（1993年）にも謳われた行政手段で、2010年の収用法施行により、その法的位置付けがより明確になった。他方、道路や線路などの公用地幅は1999年の省令公布まで明確な宣言がなく、2001年に成立した土地法の条文（“五年の占有事実”の所有権への転換）や、行政システムの不備から遅々として進まない土地登記に関する問題もあり、合法的所有と不法占拠の判断基準は、法的、論理的に説明しきれていない側面もある。

かかる現状を踏まえ、アジア開発銀行(Asian Development Bank, ADB)、世界銀行(World Bank, WB)、日本政府等が支援する開発事業では、それぞれの開発パートナーが定めたガイドラインや政策に則った住民移転が求められており、カンボジア政府も政策過渡期の stopgap measure として開発パートナーの政策に柔軟な対応を行っている。カンボジア政府が「住民移転(Resettlement)」の概念を初めて取り入れた事業は、1990年代後半に実施された「メコン架橋建設計画(きずな橋)」(日本国無償資金協力)と「国道一号線改修(ネアックルン～バベット)」(ADBローン)である。国道一号線事業ではADBの移転補償政策とカンボジア政府側の思惑の間にギャップがあり、コミュニケーション不足から補償政策と補償金額に禍根を残した。当時、カンボジア政府の移転補償は建築資材の再利用(salvage)を前提とした“移築”の方針に基づいており、新築家屋の建設費用(再取得価格)を補償金額の天井価格として減価償却を実施した。これが“補償費用の不当な割引”という誤解を生み、NGOからの指摘を受けたADBは、支払から数年を経てカンボジア政府に追加補償を申し入れる事態に及んだ。

カンボジア政府はADBの国道一号線改修事業を契機に、国家レベルの開発事業に伴う非自発的住民移転を実施する省庁間住民移転委員会(Inter-Ministerial Resettlement Committee, IRC)の制度を導入し、経済財務省(Ministry of Economy and Finance, MEF)内に設立された住民移転ユニット(RU)を事務局として、プロジェクトベースで事業実施主体(公共事業運輸省など)を含む省庁間委員会を組織した。その後、プロジェクトの増加に伴い、常設の住民移転局(Resettlement Department, RD)がMEFの一組織として設置された。

これまでに日本、ADB、世界銀行、さらには新興ドナーと呼ばれる、中国、韓国、タイ、ベトナムなども非自発的住民移転を伴う大規模インフラ整備を実施している。こうした事業主体の種別に関らない共通した国家の住民移転政策の制定と、これに基づく適切な住民移転の実施がインフラ事業の円滑な実施を促進する為の喫緊の課題となっている。

1.1.2 技術協力プロジェクト案件形成

カンボジアの住民移転に対して、日本国政府は無償資金協力案件（国道一号線改修計画、ネアックルン橋梁建設計画）や旧開発調査案件等を中心とした、プロジェクトベースでの協力や支援を実施してきた。その過程で、住民移転を担当する組織（経済財務省住民移転局）の能力強化が課題となり、2007年度、2008年度の国別研修を踏まえ、2008年度の統一要望調査において、住民移転に関する技術協力プロジェクトの要請がなされた（表-1.1.1参照）。

表-1.1.1 要請案件概要

援助重点分野	持続的な成長と安定した社会の実現
開発課題	社会経済インフラ整備
協力プログラム	運輸交通システム改善

右要請は2008年度末に採択され、2009年10月に詳細計画策定調査が実施された。現地調査ではPCMワークショップを実施し、要請書の精緻化と、プロブレムツリーからのアプローチ選定を検討した。この結果、CP機関の住民移転実施能力の強化に着目し、住民移転行政の品質を確保するツールとして住民移転手順書（Basic Resettlement Procedures, BRP）を作成する方針が定められた。表-1.1.2に事前調査表（別添1）の協力概要を抜粋する。

表-1.1.2 協力概要

プロジェクト名	住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト
協力期間	2010年4月～2012年3月（2年間）
協力総額（日本側）	2.41億円
協力相手先機関	カンボジア経済財務省住民移転局、公共事業運輸省
国内協力機関	国土交通省
JICA担当部署	カンボジア事務所（在外主管） 経済基盤開発部（本部担当部署）

詳細計画策定調査実施後、2010年2月に実施直前の立ち上げ準備調査（運営指導調査）が実施され、その後、詳細計画策定調査の結果を受けた覚書（RD, MM等）に署名が行われた。（別添2のR/D及びM/M参照）。同年3月末にチーフアドバイザーが赴任し、5月上旬に他の長期専門家（住民参加計画及び開発、業務調整）が着任して、技術協力プロジェクトが本格的に開始された。

1.1.3 協力相手先機関 (Counterpart, CP)

本プロジェクトの CP は、経済財務省住民移転局 (RD) を中心に、公共事業運輸省 (MPWT) の日本国 ODA 事業に関連の深い省庁間住民移転委員会 (IRC) メンバーを対象とした。また、OJT や各種の研修に際しては、IRC の作業班 (IRC-Working Group, IRC-WG) や地方政府のメンバーを必要に応じて取り込み、一部のセミナーでは他省庁 (水資源気象省、土地管理建設都市計画省、プノンペン都など) からの参加にも柔軟に対応した。

図-1.1.1 に CP 機関の関係図を示す。

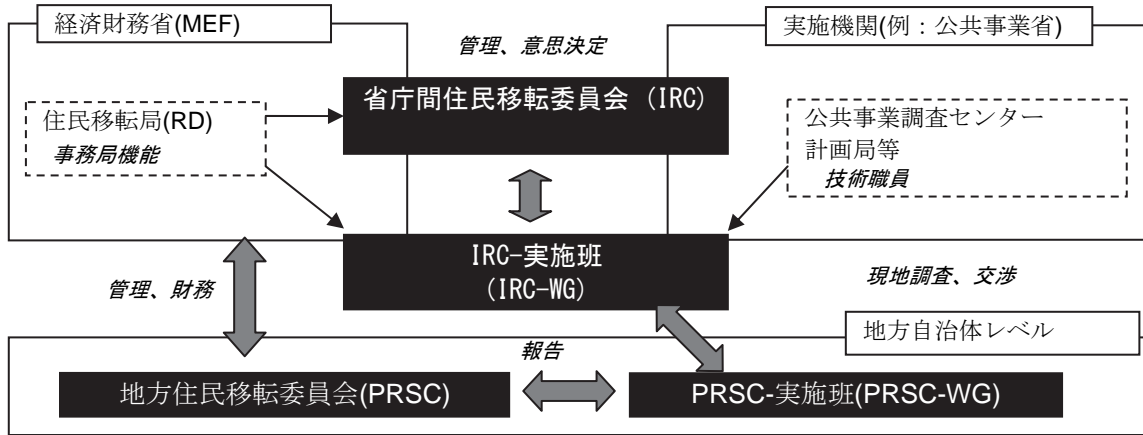


図-1.1.1 カウンターパート機関の関係図

主たる CP 機関となった RD は、中央省庁が実施する開発事業に伴う住民移転の管理と援助機関との調整を一元的に担当する部署である。住民移転の実施に際しては、各事業の実施機関 (MPWT 等) との間で IRC を形成し、RD は個別事業ごとに組織される IRC の事務局機能を兼務している。RD は局長 (Mr. Im Sathyra) をトップとする経済財務省 (MEF) の一部局で、Deputy Secretary General (H. E. Dr. Chhorn Sopheap) が管轄している。また、全ての IRC は MEF の次官 (H. E. Nhean Leng) が兼務する議長 (Chairman of IRC) によって総括される。

RD の組織構成を図-1.1.2 に示す。

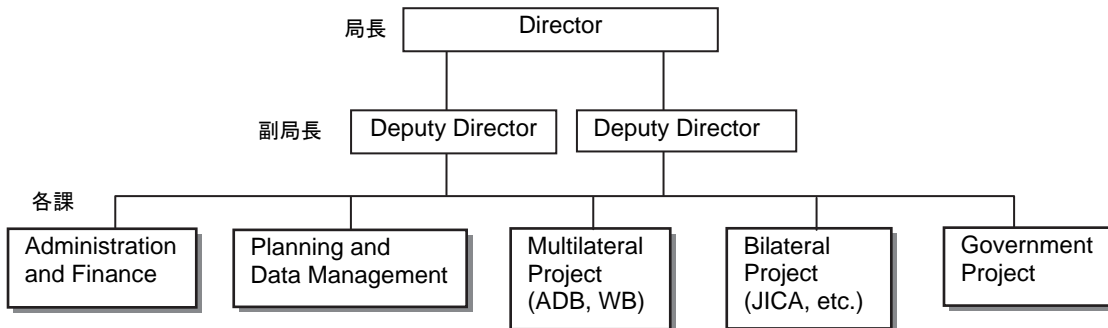


図-1.1.2 RD の組織図

1.1.4 開発パートナー

カンボジアで大規模な住民移転を伴う公共事業の多くは、日本政府のような二国間援助機関や ADB のような国際開発金融機関の支援を受けて実施されている。これら開発パートナー (Development Partners, DPs) は、住民移転に対する DPs のセーフガード政策 (JICA の環境社会配慮ガイドラインを含む) を有する機関と、そうでない機関に大別される。

DPs がセーフガードを有する場合には、国内法制度とのギャップを住民移転計画 (RAP) 等で補完した上で、DPs の環境審査を受けることになる。他方、セーフガードを有しない DPs の事業においても、カンボジアの国内法制度 (収用法等) とセーフガードの理念を踏まえた手法で住民移転が実施されている。

表-1.1.3 にカンボジアに資金提供を行っている主たる開発パートナーを、セーフガード政策の区分で整理し、表-1.1.4 に主要な実施中案件を示す。

表-1.1.3 カンボジアにおける主たる開発パートナー

区分	開発パートナー	セーフガード
セーフガード有り	日本政府、国際協力機構 (JICA)	JICA 環境社会配慮ガイドライン (2004) 及び (2010)
	アジア開発銀行	Safeguard Policy Statement (SPS)
	世界銀行	Safeguard Policy (OP. 4.12 等)
セーフガード無し	中国、韓国、タイ、ベトナム等	—

表-1.1.4 主要な実施中案件 (RD 所掌案件)

案件名	開発パートナー
Northwest Irrigation Sector Project	ADB
Rehabilitation of the Railway in Cambodia	ADB
GMS: Transmission Project	ADB
GMS: Southern Coastal Corridor Project	ADB
National Road No.1 Improvement Project	Japan
Neak Loeung Bridge Construction Project	Japan
National Road No.8	China
National Road No.6A	China
Ta Khmau Bridge Construction Project	China
Chroychonvar II Bridge Construction Project	China
Siem Reap Wastewater Management Project	Korea
Irrigation Project in Batheay	Korea

1.2 ログフレーム

本プロジェクトは、以下のログフレームと実施計画に基づいて運営された。

1.2.1 プロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM)

本プロジェクトでは、活動の初期段階でベースライン調査やニーズアセスメントを実施した。その結果を受けて、詳細計画策定調査時に検討された PDM0 の変更を行い、2010 年 8 月の JCC 及び同年 12 月の EC を経て正式に承認された。最終版 PDM の基本構造を表-1.2.1 に示す。また、PDM の各バージョンと変更内容を別添 3 に示す。

表-1.2.1 PDM基本構造

上位目標	住民移転に関する標準手順書 (BRP) が住民移転局 (RD) や省庁間住民移転委員会 (IRC) が担当するすべての開発プロジェクトに適用される
プロジェクト目標	RD及びIRCの住民移転能力が向上する
成果	成果1：住民移転局の現状や要望がレビューされ、評価され、フォローアップされる 成果2：環境社会配慮の理解に関する能力が強化される 成果3：情報管理に関する能力が向上する 成果4：住民移転に関する計画・実施能力が強化される 成果5：効果的な住民参加を促進する能力が向上する

1.2.2 プラン・オブ・オペレーション (PO)

PO は PDM の変更や、JCC 及び EC における進捗確認に基づき柔軟に見直しを行いながら運用した。また、実務上の詳細工程については、月間活動予定、3 ヶ月活動予定、BRP スケジュール等の工程管理ツールを用いてプロジェクト進捗管理を実施した。表-1.2.2 に、2010 年 12 月の EC で承認された PDM に基づいて計画した PO と実績の比較を加えた PO を示す。

表-1.2.2 P0 計画と実績の比較

Activities	2010												2011												2012					
	JFY 2010												JFY2011												JFY2012					
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
1. The initial situations and needs of RD are reviewed, assessed, and followed																														
1.1.1 Conduct the baseline survey																														
1.1.2 Prepare documents for submission to the JCC and EC																														
1.1.3 Organize JCC (J) and EC (E)																														
1.2.1 Carry out monitoring according to PDM and PO																														
1.2.2 Revise PDM based on baseline survey																														
1.2.3 Revise PO accompanied with PDM revision																														
1.3.1 Conduct Training Needs Assessment (TNA)																														
1.3.2 Prepare the general training plan with training programs																														
1.4.1 Prepare the procurement plans for equipments																														
1.4.2 Procure equipment																														
2. Capacity on understanding on Environmental and Social Considerations (ESC) is strengthened																														
2.1.1 Organize Resettlement Seminars																														
2.1.2 Implement training on fundamental ESC																														
2.2.1 Preparing the third country technical exchanges																														
2.2.2 Implement the third country technical exchanges																														
2.2.3 Preparing the training course in Japan																														
2.2.4 Implement the training course in Japan																														
2.3.1 Participate in JICA-IRC regular meeting																														
2.3.2 Visit the project sites with resettlement in Cambodia																														
3. Capacity on information management is improved																														
3.1.1 Collect information on the on-going project																														
3.1.2 Collect donor's polices and guidelines on resettlement																														
3.1.3 Collect relevant laws, regulations, and other official documents																														
3.2.1 Discuss project management tools																														
4. Capacity to plan and implement resettlement activities is strengthened																														
4.1.1 Discuss and prepare BRP on Resettlement Action Plan (RAP)																														
4.1.2 Discuss and prepare BRP on Relocation Site Preparation (RSP)																														
4.1.3 Discuss and prepare BRP on Replacement Cost Survey (RCS)																														
4.1.4 Discuss and prepare BRP on Grievance Redress System (GRS)																														
4.1.5 Discuss and prepare BRP on Simple Survey (SS)																														
4.1.6 Discuss and prepare BRP on Detailed Measurement Survey (DMS)																														
4.1.7 Organize the dissemination seminars																														
5. Capacity to promote effective PAPs Participation (PP) is enhanced																														
5.1.1 Implement OJT at public information and dialogues																														
5.2.1 Discuss and prepare BRP on PP																														
5.2.2 Organize the dissemination seminars																														

■ : 当初計画 ■ : 変更を伴う実績

1.3 投入

1.3.1 日本人専門家

本プロジェクトに派遣された日本人専門家の概要を、表-1.3.1 に示す。

表-1.3.1 派遣専門家の概要

長短	指導科目		名前	現地派遣期間
長期	チーフアドバイザー／環境社会配慮		山下晃 ¹⁾	2010.3.26-2012.3.31
	住民参加型計画及び開発		黒川誠司 ²⁾	2010.5.1-2012.3.31
	業務調整員		熊谷隆宏 ³⁾	2010.5.4-2011.3.23 2011.5.4-2012.3.18
短期	組織制度／キャパシティアセスメント		山本佳恵 ⁴⁾	2010.5.9-2010.7.9
	社会配慮手法		山本佳恵 ⁴⁾	2010.9.26-2010.12.18
	業務実施	住民移転計画	小椋健司 ⁵⁾	2011.6.20-2011.6.30 2011.7.26-2011.9.25
		社会調査／モニタリング	川村勝 ⁵⁾	2011.8.2-2011.9.25
		移転補償／資産評価	日野隆司 ⁵⁾	2011.8.2-2011.10.9 2011.11.15-2011.12.13

1) 個人委任（主管部推薦）

2) 首都高速道路株式会社（国交省推薦）

3) 個人コンサルタント（業務実施簡易契約）

4) グローバルリンクマネージメント株式会社

5) 阪神高速道路株式会社（業務実施契約）

1.3.2 先方投入要素

(1) カウンターパート (C/P)

プロジェクトの主たる C/P は以下のとおり。

ダイレクター： H.E. Nhean Leng, Undersecretary of State, MEF

マネージャー： H.E. Dr. Chhorn Sopheap, Deputy Secretary General, MEF

Mr. Im Sethyra, Director, Resettlement Department, MEF

コア CP： Mr. Yen Sophan, Deputy Director, Resettlement Department, MEF

Mr. Nhean Vannak, Officer, RD, MEF

Mr. Kong Sophal, Deputy Director, International Cooperation
Department, MPWT

プロジェクト期間内に人事異動（昇進）があったものの、基本的に当初からの役割分担を後任の C/P が継承したことから大きな問題とはならなかった。また、MPWT のコア CP（コン・ソパール）は R/D（Record of Discussion）等で明記していないものの、本プロジェクトの中心的な役割を果たした。C/P 全体のリストを別添 4 に示す。

(2) プロジェクト事務所

経済財務省内にプロジェクトオフィスが提供された。当初、プロジェクトオフィスは RD オフィスの向かいに位置していたが、2011 年 7 月に RD オフィスのみが隣接する MEF の新庁舎に移転した。

1.3.3 資器材等

本プロジェクトを通じて供与した資機材を、表-1.3.2 に示す。

表-1.3.2 供与した資機材一覧

A. 供与機材					
No	機材名	数量	品番	メーカー	供与先
1	A3 Color Laser Printer	1set	MC-7450	Konica Minolta	MEF
2	Multi-function Machine (Print, Scan, Fax, Copy)	1set	IRC-2550i	CANON	MEF
3	Laptop PC	2units	VPC-Z116	Sony	MEF:1、MPWT:1
4	Spare Battery for Laptop PC	2units	VGP-BPL20	Sony	MEF:1、MPWT:1
5	Microsoft Office	2sets	Office2007	Microsoft	MEF:1、MPWT:1
6	Mobile Printer	2units	PIXMA iP100	Canon	MEF:1、MPWT:1
7	Total Station	1set	GTS-753	Topcon	MEF
B. 携行機材					
No	機材名	数量	品番	メーカー	供与先
1	Laptop PC	1set	VGN-NS230E/W	Sony	MEF
2	Share Server	1set	E-box	Linux	MEF
C. 在外事業強化費にて調達					
No	機材名	数量	品番	メーカー	供与先
1	LCD Projector	3sets	Power Lite S7 Power Lite S9	Epson	MEF:2 MPWT:1
2	Portable Screen	3units	Tripot Screen	Tripot	MEF:2 MPWT:1
3	Portable PA Set	2sets	SH-888	Rlaky	MEF:1 MPWT:1
4	Whiteboard	1units	STZ-Portable		MEF
5	Wireless Microphone	2sets	WT-205PT	SEKAKU	MEF
6	Wireless Earphone	10sets	CE0470		MEF
7	Icom Transceiver	5units	Model: IC-V87		MPWT
8	GPS	2units	Oregon 550	Garmin	MPWT
9	Digital Camera	2units	FinePix XP10	Fiji Film	MEF
10	Video Camera	2sets	HDR - CX150	Sony	MEF
11	Wireless Router	1unit	Linksys Wireless-N	Cisco	MEF
12	Portable Hard Drive	2units	500G	Transcend	MEF:1 MPWT:1

その他

No	機材名	数量	品番	メーカー	供与先
1	Car	1unit	Prado 1996	Toyota	MPWT

1.3.4 研修等

本プロジェクト実施期間中、投入として表-1.3.3 に示す各種の研修を実施した。実施状況等については、別章（研修）に詳述する。

表-1.3.3 実施した研修等一覧

種別	訪問国・訪問先	CP参加 人数	期間
本邦研修	東京・大阪	7	2010.11.19-2011.12.3
	東京・大阪	7	2011.12.5-2011.12.15
第三国技術 交換	ポルトガル（国際道路連盟）	3	2010.5.23-2010.5.29
	ラオス・ベトナム	11	2010.8.22-2010.8.27
	メキシコ（国際影響評価学会）	1	2011.5.28-2011.6.6
	インドネシア・バングラデシュ	9	2011.8.21-2011-8.27
	セネガル（都市開発会議）	2	2011.11
環境社会 配慮研修	プノンペン（専門家／CP）	17	2010.10
英語研修	プノンペン（ACE社）	17	2011.1-3

2. 活動

2.1 JCC 及び EC

合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee, JCC) 及び進捗管理委員会 (Executive Committee, EC) が、PO の予定に従い表-2.1.1 に示す通りに実施された。

表-2.1.1 JCC 及び EC の開催記録

種別	回数	開催日	場所
JCC	第1回	2010年8月2日	経済財務省
	第2回	2011年6月24日	インターコンチネンタルホテル
	第3回	2012年3月2日	プノンペンホテル
EC	第1回	2010年6月11日	サンウエイホテル
	第2回	2010年12月15日	プノンペンホテル
	第3回	2011年9月21日	ヒマワリホテル

JCC 及び EC では、プロジェクトの進捗管理報告や成果の報告を実施し、直近の研修参加報告や特定テーマのプレゼンテーション等がアジェンダに組み込んだ。また、多くの場合、午前中に JCC と EC を実施し、午後からは住民移転手順書 (BRP) の普及セミナー等を合わせて開催した。下表に各会議の要点を整理する。

表-2.1.2 JCC の要点

回数	開催日	特記事項
第1回	2010年8月2日	・PDM改定承認手続き
第2回	2011年6月24日	・プロジェクト中間報告 ・将来的な課題検討
第3回	2012年3月2日	・CP機関及び実施官庁に対するBRPの普及 ・プロジェクト全体総括

表-2.1.3 EC の要点

回数	開催日	特記事項
第1回	2010年6月11日	・プロジェクトキックオフ ・参加型ニーズ調査等
第2回	2010年12月15日	・BRP検討開始の段取り説明 ・海外 (研修) からの学び共有
第3回	2011年9月21日	・BRP進捗確認 ・資産評価手法の提案

2.2 研修

2.2.1 本邦研修

本プロジェクトでは、オーダー・メイドのカウンターパート研修を設計し、2年度に亘り、本邦研修を実施した。研修は主に、(1)日本国内の用地取得や公共収用制度の理解、(2)JICA環境社会配慮ガイドラインと他国の事例理解、(3)住民参加に対する理解、の促進を目的として実施した。表-2.2.1に実施を整理する。

表-2.2.1 本邦研修実施概況

年度	2010年度(1年目)	2011年度(2年目)
期間	11月22日-12月2日	12月5日-12月15日
研修受け入れ先	<ul style="list-style-type: none">・ 首都高速道路株式会社・ 阪神高速道路株式会社・ 公共用地補償機構・ 武貞先生(法政大学)・ JICA本部関係部署	<ul style="list-style-type: none">・ 首都高速道路株式会社・ 阪神高速道路株式会社・ 公共用地補償機構・ 武貞先生(法政大学)・ 矢嶋先生(計量計画研究所)・ JICA本部関係部署
研修員	<ol style="list-style-type: none">(1) Sim Samnang, MEF(2) Hiv Panhavuth, MEF(3) Yen Sophan, MEF(4) Sreang Limsroy, MEF(5) Khoun Davith, MEF(6) Prak Vanna, MPWT(7) Kong Sopal, MPWT	<ol style="list-style-type: none">(1) Sun Sokny, MEF(2) Chheang Chhorlin, MEF(3) Pich Socheata, MEF(4) Ich Sokmony, MEF(5) Phan Chanrith, MEF(6) Nhem Ly Eng, MPWT(7) Kry Rathet, MPWT

本邦研修の実施概要等を別添5に示し、以下に成果の概要を取りまとめる。

(1) 日本の用地取得制度の理解

日本における用地取得の実務は、主に事業実施機関で実施されているため、高速道路事業者(実施機関)である首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社で研修を実施すると同時に、用地補償基準の策定を所管する公共用地補償機構において用地取得制度の研修を行った。

高速道路事業者の研修においては、日本の用地買収と用地収用の法的枠組み及び実務的な手続きについての説明が行われた。これに対して研修員側からは、カンボジアで実際に発生している問題(違法居住者対応、情報公開、補償単価設定等)を事例にして、日本の制度では、どのように類似の事案を解決しているのかを中心に質疑が行われた。法制度や社会制度の背景が全く異なるため、単純に日本の事例をカンボジアの現状と比較することは難しい一方、カンボジアが将来的に目指すべき、堅固な組織制度の枠組みの事例として示唆に富む研修となった。また、用地取得は原則として任意買収で実施され、収用はあくまでも最後の手段であるという原則論への理解も深まった。

(2) JICA 環境社会配慮ガイドラインと他国の事例理解

新しい JICA 環境社会配慮ガイドライン (GL) の理解促進を目的とし、JICA 本部関連部署による講義を実施した。とくに他国の事例を知り、さらに国内法制度とドナーの政策の間に存在するギャップを埋め合わせる手法を学ぶことに力点を置いた。経済基盤開発部からはネパールとモンゴルの事例を用いた講義と実習が提供され、審査部からは新しい GL の概要と他国でのリーガルギャップに関する取り組みが説明された。研修員からは、通常業務における問題点を JICA の GL でどのように解釈するのかという視点で活発な質疑が行われた。公共用地補償機構と武貞先生 (法政大学) による外部講義では、それぞれ日本の用地補償制度とインドネシアと日本におけるダム事業と生計回復に関する講義が行われた。研修員からは、JICA ガイドラインを相対比較の中で理解する意味から、他国の事例を学べたことの満足度が高いとの評価が上げられている。後半の研修中には、ラオス、カンボジア、インド、パキスタン、モザンビーク、マダガスカルを繋いだ TV 会議セミナーを実施し、住民移転と GL に関する情報共有が実現した。



JICA 経済基盤部表敬 (2010. 11)



TV 会議 (2010. 11)

(3) 住民参加に対する理解 (講義と現場視察)

日本での住民参加の事例として、横浜環状線の現場や再開発と一体的に整備された大橋 JCT などの視察を行った。横浜環状線は構想段階から住民参加手法を取り入れていると同時に、シールド・トンネル工法を使用して区分地上権の設定をし、用地取得を最小限にとどめるなど、日本でも先進的な取り組みがなされている。構想段階の住民説明会は、オープンハウスも含めると参加者が 1 万人以上と大規模であり、合意形成の大変さを感じる一方、事業に前向きな賛同者の意見も多く取り入れる事が出来るためメリットも多い。また、用地交渉をスムーズに行うためにも、構想段階からの住民参加がプロジェクト全体として工期短縮につながるなどの説明を受け、研修生も始めは計画段階から住民を参加させることへの不安や、手続きの長期化など半信半疑であったが、実際のプロジェクトの事例説明を受け納得したようであった。

また、大橋 JCT の事例は、計画当初から住民の反対もあってルート変更をし (住民意見に柔軟に対応し)、住民が戻ってきて生活再建できるように、道路事業と再開発事業が一体となって様々な新しい制度 (立体道路、都市公園制度など) を活用し、移転住民のための住宅や公園を整備するなど、環境社会配慮という観点で道路整備と住宅整備を両立させたハイブリッド型

事業である。この事業の過程で実施された500回以上にも及ぶ合意形成プロセス（住民説明会等）から得られた課題や教訓はカウンターパートにとっても有益なものとなった。



横浜環状線シールド・トンネル（2010.11）



大橋 JCT（2010.11）

2.2.2 第三国技術交換

本プロジェクトでは、表-2.2.2 に示すような第三国における技術交換、学会参加、意見交換等を実施した。開発パートナーが課す世界共通の政策（環境社会配慮ガイドライン、セーフガード政策等）を踏まえて、住民移転に対する隣国の対応を知ることの意義は非常に大きく、本プロジェクトの成果達成に大きな影響を与えた取り組みである。

表-2.2.2 第三国技術交換等の実施概要

日時	名称	場所	概要
2010.5.23-29	国際道路連盟 (IRF) 年次総会	ポルトガル (リスボン)	CP を伴う IRF 総会での情報収集
2010.8.22-27	第三国技術交換	ラオス ベトナム	CP を伴う隣国との意見交換会及び現地視察（ベトナム Nhat Tan 橋、国道 3 号線、カントー橋、ラックミー橋）
2011.5.28-6.6	国際影響評価学会年次総会	メキシコ (プエブラ)	TCP-COR 活動紹介（ポスター発表）及び参加者間の意見交換
2011.8.21-27	第三国技術交換	インドネシア バングラデシュ	CP を伴う隣国との意見交換会及び現地視察（インドネシア鉄道複々線化事業、バングラデシュ・パドマ橋建設）
2011.11.26-12.1	JICA アジア・アフリカ会議	セネガル (ダカール)	都市開発に関する経験共有会議におけるカンボジアの取り組み紹介

各技術交換等の実施概要と報告書を別添6に示し、以下に成果の概要を取りまとめる。

(1) グッドプラクティスからの学び

a) ベトナムの事例

ベトナムでは、強いリーダーシップのもと、自国の移転政策の実施が行われており、補償費算出の基礎となる公示価格も、市場価格をベースに毎年アップデートされているなど、制度上も移転実施においても先進的であった。また、早期に合意した住民にはインセンティブの支払いを行い、住民移転地では近代的な高層のアパートを提供するなど、柔軟な対応を実施しており大変参考となった。

b) バングラデッシュの事例

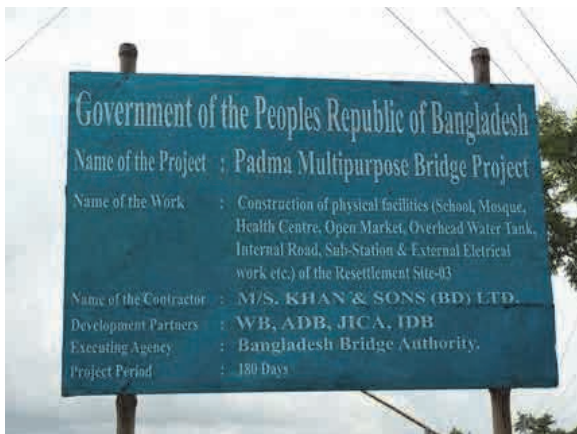
パドマ橋事業は、国家的な大事業で、世銀（WB）、アジア開発銀行（ADB）、JICA などが協調融資を実施している。住民移転政策も各ドナーのセーフガードポリシーを統合させて、このプロジェクトのための住民移転政策を新たに策定している。また、住民移転地では、学校や保健所などの公共施設の整備も充実しており、その移転地整備に被影響住民を雇用したりするなど画期的な試みを実施されており、参加者全員が感銘を受けたようであった。



ベトナム住民移転地（2010.8）



ベトナム住民移転地（2010.8）



バングラデッシュ住民移転地（2011.8）



バングラデッシュ住民移転地（2011.8）

(2) 他国や他ドナーへの取り組み発信

a) 第三国技術交換

第三国技術交換の際には、議論を深める事を目的として、当プロジェクトの背景や目的、カンボジアの住民移転の現状や課題についてプレゼンを実施した。その結果、カ国法制度の背景や課題が事前に共有でき意見交換も有意義なものとなった。

b) 国際影響評価学会 (International Association for Impact Assessment) 年次総会

国際影響評価学会 (IAIA) 年次総会では、当プロジェクトの紹介をポスタープレゼンテーションで実施した。学会には、各国の政府機関や世銀、ADB などのセーフガードポリシーや環境社会配慮を担当する部門の参加者が世界中から集まっており、この学会でプロジェクトの取り組みを紹介できた意義は大きい。更に、プレゼンの際にはアフリカやアジア諸国からの参加者と住民移転に関する意見交換を行い、補足資料を配布するなどして、多くの参加者にプロジェクト活動をアピールすることが出来た。

また、世銀主催の住民移転セミナーでは、C/P と共に住民移転の手続きや住民参加プロセスについて理解を深めるとともに、世界各国の事例を参考に意見交換を行った。カウンターパートにとっても自国のプロセスと異なる世銀のセーフガードポリシーの考え方や世界各国の事例がとても参考になった。



C/P とポスター (2011. 5)



メキシコからの参加者 (2011. 5)

c) アジア・アフリカ会議 (セネガル)

アジアの都市計画・開発に関する経験共有を目的に、JICA セネガル事務所から招聘され、住民移転局から 2 名、プノンペン都の都市計画を担当する部署から 2 名、日本人専門家 1 名で参加した。都市における住民移転問題は、セネガルを始めとする西アフリカ諸国からも関心が高く、プロジェクトの取り組みと併せて、カンボジアの法制度や組織の変遷を発信する良い機会となった。

d) 地域セミナー

第三国技術交換のフォローアップとカンボジアの情報発信を目的に、バングラデシュ、

インドネシア、ラオス、ベトナムから総勢14名の参加者を招聘し、カンボジア国内の中央省庁からの参加を含めて、70人規模の地域セミナーを3日間開催した。カンントリーレポート、パネルディスカッション、現地視察、ドナーのプレゼンテーション等を実施した。



地域セミナー（2012.2）



地域セミナー（2012.2）

2.2.3 カンボジア国内研修

研修ニーズアセスメントを実施した結果、C/Pより環境社会配慮(ESC)に関する基礎知識の向上を目的とした研修の要望があり、ESC基礎研修を実施した。また、能力向上を客観的に評価するため研修前後において理解度試験を実施した。

(1) ESC基礎研修

ESC基礎研修は主に環境社会配慮全般、事業計画手法と住民参加、カ国の住民移転政策と資産評価の実施事例に関するもの等で構成され、2010年10月中の6日間にわたって長期専門家及びC/Pの協力のもと実施された。当研修の実施により、C/PのESC基礎理解が深まると同時に住民移転に関する課題を共有する事が出来きたため、その後の研修及びセミナーの理解がさらに深まる結果となった。実施内容は下記の表-2.2.3の通りである。

表-2.2.3 ESC基礎研修の実施概要

日時	名称	概要
2010.10.4,14	事業計画手法と住民参加	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画手法（経済便益、路線計画、構造計画他） 住民参加手法（計画から実施段階）と日本の事例
	情報共有と管理	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有とセキュリティ データサーバー
2010.10.18,21	カ国の住民移転の背景と制度	<ul style="list-style-type: none"> 収用法と住民移転政策 カ国の住民移転事例
	住民移転の実施プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 詳細資産評価のプロセス 住民交渉時の課題
2010.10.25,28	環境社会配慮ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> 新JICA環境社会配慮ガイドライン 他ドナーのガイドライン

(2) 理解度試験

ESC 理解度試験は、環境社会配慮及び住民参加等について C/P の研修前ベースラインを確認し、その後の研修において能力向上が図れたか否かを確認する目的で実施した。試験は基礎研修実施前の 2010 年 9 月 23 日、及び、基礎研修、その後のセミナー等実施後の 2011 年 12 月 8 日に実施し、能力強化が図られた否か評価を行った。

試験結果を比較すると、全体として試験参加者の 82%程度に相当する C/P の得点が向上していることから、環境者猪飼配慮の基礎能力は強化出来たと考えられる。(表-2.2.4 参照)

表-2.2.4 試験結果一覧表

所属先	番号	氏名	試験結果		
			2010年9月 受験	2011年12月 受験	伸び率
Administration and Finance, RD, MEF	1	Hiv Panhavuth	26	36	1.38
	2	Sreng Chamroeun	29	28	0.97
	3	Pen Tarakhem	32	33	1.03
Planning & Data Management, RD, MEF	4	Phan Chanrith	34	21	0.62
	5	Sim Sovannariddh	18	32	1.78
Bilateral Project, RD, MEF	6	Ben Daramony	38	38	1.00
	7	Pal Chhan	33	33	1.00
	8	Pich Socheata	21	29	1.38
Multilateral Project, RD, MEF	9	SUN Sokny	9	35	3.89
	10	Chheang Chhor Lin	22	32	1.45
	11	Khoun Davith	32	42	1.31
Government Project, RD, MEF	12	Sreang Lim Sroy	30	28	0.93
	13	Ich Sokmory	27	*	*
	14	He Ly Han	24	24	1.00
Official, RD, MEF	15	NHEAN Vannak	37	39	1.05
	16	Vong Chan Sopheak	24	31	1.29
	17	SOAN Sereivathanak	34	37	1.09
MPWT	18	Kong Sophal	40	45	1.13

(3) ESC セミナー

EC、JCC、その他セミナー及び会議を活用して、環境社会配慮や住民参加に関する講義及びC/Pによるエコトレーニングを実施し能力向上に努めた。表-2.2.5に概要を示す。

表-2.2.5 ESC セミナー開催状況

日時	会議名称	研修内容
2010.6.11	第1回 EC&セミナー	環境社会配慮エコトレーニング (IRF) 住民参加改善手法
2010.7.8	JICA テレビ会議講師	環境社会配慮講義
2010.8.2	第1回 JCC 会議	研修ニーズアセスメント結果 今後の環境社会配慮基礎研修
2010.8.20	IRC 定例会	住民参加改善手法及び住民アンケート調査結果
2010.9.23	環境社会配慮セミナー	環境社会配慮基礎研修計画 ベースライン試験結果解説
2010.12.15	第2回 EC&セミナー	環境社会配慮エコトレーニング (本邦研修) 詳細資産評価手法について
2011.6.24	第2回 JCC&セミナー	住民移転の課題プレゼンテーション 環境社会配慮エコトレーニング (IAIA)
2011.6.27	JICA 研修 TV 会議講師	非自発的住民移転講義
2011.8.12	日本の用地取得セミナー	カンボジア住民移転の背景 計画調査段階の住民参加手続き 日本の用地取得制度と資産評価手法
2011.9.21	EC&セミナー	環境社会配慮エコトレーニング (第3国研修) 資産評価手法の問題分析
2011.12.22	EC&セミナー	環境社会配慮エコトレーニング (本邦研修)
2011.2.13	住民移転地域セミナー	環境社会配慮に関する意見交換 (カンボジア、ラオス、ベトナム、インドネシア、 バングラデッシュ、JICA、ADB、WB、GIZ)
2011.3.2	第3回 JCC	環境社会配慮全般

(4) 英語研修

英語研修は、特に英語の不得意なC/Pの課長レベル以下を対象とし、実務に効果が期待出来るようビジネスライティングとスピーキングを中心に実施した。実施期間は2010年の1月中旬から3月までの約2ヶ月間で、講師(ネイティブスピーカー)は英会話学校(ACE: Australian Center for Education)から経済財務省に派遣した。

全参加者は17名であったが、実施時間帯が職務を妨げないよう昼休み時間に実施されたこと、C/Pの英語能力にばらつきがあるためターゲットが絞りきれず、英語レベルが一部の参加者には適切でなかったなどの原因から、出席率50%を超える参加者が約半分と低くなった。

一方、出席率が80%を超えるC/Pは、最終テストで80点以上を獲得した。

2.3 標準住民移転手順書（BRP）

2.3.1 BRP の位置付け（趣旨、承認手続き）

標準住民移転手順書（BRP）は、個人知（暗黙知）の状態では統一されていなかった住民移転の実施手法を、組織知（形式知）として明文化することで、住民移転手続きの標準化及びサービス品質の均質化を図る業務支援ツールである。

その検討改定においては、住民移転局や省庁間住民移転委員会が実際に行っている作業品質をベースラインとし、C/P の議論を通じた異なる手順や手法の調整を通じて、カンボジア政府として標準的かつ基本となるレベルを設定した。これに加えて、開発パートナーの政策（環境社会配慮ガイドライン、セーフガード政策等）を踏まえつつ、現状の実施レベルを改善するための手順を検討し、C/P と協働で取りまとめた。

こうした作業レベルにおける手順は、開発パートナーの違いや国内法の適用範囲の差異によらず、共通して必要な事項から構成されており、原則的には上位法等の影響を直接的に受けるものではない。他方、BRP の手順が必ずしも開発パートナーのセーフガード政策へのコンプライアンスを担保するものでもない点に留意が必要である。

BRP（英語版）を、別添 7 に添付する。

2.3.2 検討過程（会議開催概要表）

BRP の検討は、専門家が開発パートナーのガイドラインを基本として作成したドラフトの内容を基に、各章ごとに 2、3 回の検討会議を行い、内容を議論し、確認や修正を行う方法で実施した。検討会議及び普及セミナーの実施概要を、表-2.3.1 及び表-2.3.2 に示す。

表-2.3.1 BRP 検討会議

日時	検討内容
2010.12.20	詳細資産調査 (DMS)
2010.12.27	再取得価格調査 (RCS)
2011.2.1	交渉及び支払い
2011.2.25	住民参加
2011.3.10	まとめ (DMS, RCS, 交渉、支払)
2011.3.24	住民説明会 (PCM)、苦情処理メカニズム (GRM)
2011.3.31	苦情処理メカニズム
2011.4.8	苦情処理メカニズム、住民説明会
2011.5.25	住民移転実施前段階
2011.6.13	まとめ (PCM, GRM、実施前段階)
2011.7.5	組織立ち上げ
2011.8.9	組織立ち上げ、モニタリング
2011.8.19	モニタリング・評価、住民移転計画 (RAP)
2011.9.5	住民移転計画
2011.9.16	住民移転計画
2011.10.12	移転代替地整備

2011.11.7	移転実施
2011.11.25	全体読みあわせ
2011.12.5	最終調整会議

表-2.3.2 BRP セミナー

日時	検討内容
2011.3.11	詳細資産調査(DMS)、再取得価格調査他
2011.6.24	住民参加、苦情処理他
2011.9.21	住民移転計画(RAP)、モニタリング他
2011.12.8	最終確認セミナー



BRP 検討会議(2011. 10)

2.3.3 BRP 概説（目次、基本構造）

標準住民移転手順書（BRP）の全体目次構成としては、1．住民移転の背景、2．住民移転手続き[A 計画段階、B 実施段階]、3．全体共通事項[住民参加、苦情処理など]とし、それぞれの段階に応じて各章ごとに具体的な手続きを示した（表-2.3.3）。

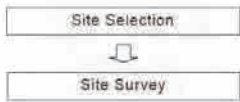
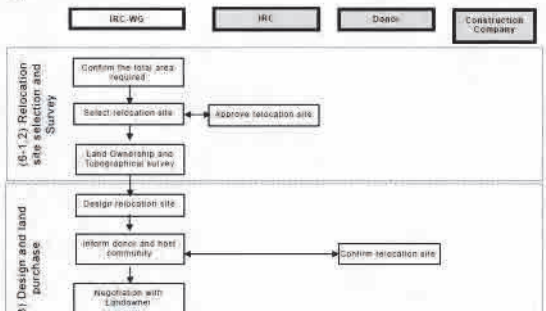
表-2.3.3 BRP 目次

目次
I. 住民移転の背景
A. 住民移転ワークフロー
B. 法制度
C. 組織構成
II. 住民移転手続き
A. 計画段階
1. 住民移転計画
2. 組織体制の設立
B. 実施段階
3. 詳細資産評価
4. 再取得価格調査

5. 住民移転計画の更新
6. 住民移転地の準備
7. 用地交渉及び契約
8. 予算及び支払い
9. 住民の移転及び事業用地の確保
C. 共通事項
10. 住民説明会
11. 苦情処理手続き
12. モニタリングと評価

また、各章は主に（１）各章の概要（２）実施手順（３）責任分担（４）ワークフロー図、等で構成されており、得に、実施手続きと責任分担の関係が明確になるように作成した（表－2.3.4）。

表－2.3.4 BRP 各章の基本構成

<p>(1) Outline</p> <p>Relocation site preparation is important for successful implementation of resettlement action plan (RAP). The most important thing is to select the relocation site properly so that Project Affected Persons (PAPs) could improve their livelihoods and standards of living or at least restore them to levels prior to the beginning of project implementation. And the relocation site, including community infrastructure and services, should be prepared before PAPs are relocated.</p> <p>Relocation site preparation steps can be divided into four stages, 1) Site Selection, 2) Site Survey, 3) Design and Land Purchase, and 4) Construction.</p> 	<p>(2) Work Steps</p> <table border="1"> <tr> <td>(6-1) Site Selection</td> <td> 1) Confirm the total area (m2) required 2) Select relocation site according to the following criteria: <ul style="list-style-type: none"> ● Be as close as to the affected area ● Be easily accessible via existing roads ● Be easily accessible to public facilities, such as school, health center and pagoda </td> </tr> <tr> <td>(6-2) Site Survey</td> <td> 1) Conducts a Land ownership survey 2) Conducts a Topographical survey </td> </tr> <tr> <td>(6-3) Design and Land Purchase</td> <td> 1) Design relocation site 2) Inform donor and host community 3) Purchase the land </td> </tr> <tr> <td>(6-4) Construction</td> <td> 1) Make a contract with a construction company <ul style="list-style-type: none"> ● Land filling and construction of infrastructures </td> </tr> </table>	(6-1) Site Selection	1) Confirm the total area (m2) required 2) Select relocation site according to the following criteria: <ul style="list-style-type: none"> ● Be as close as to the affected area ● Be easily accessible via existing roads ● Be easily accessible to public facilities, such as school, health center and pagoda 	(6-2) Site Survey	1) Conducts a Land ownership survey 2) Conducts a Topographical survey	(6-3) Design and Land Purchase	1) Design relocation site 2) Inform donor and host community 3) Purchase the land	(6-4) Construction	1) Make a contract with a construction company <ul style="list-style-type: none"> ● Land filling and construction of infrastructures
(6-1) Site Selection	1) Confirm the total area (m2) required 2) Select relocation site according to the following criteria: <ul style="list-style-type: none"> ● Be as close as to the affected area ● Be easily accessible via existing roads ● Be easily accessible to public facilities, such as school, health center and pagoda 								
(6-2) Site Survey	1) Conducts a Land ownership survey 2) Conducts a Topographical survey								
(6-3) Design and Land Purchase	1) Design relocation site 2) Inform donor and host community 3) Purchase the land								
(6-4) Construction	1) Make a contract with a construction company <ul style="list-style-type: none"> ● Land filling and construction of infrastructures 								
<p>(1) 概要</p>	<p>(2) ワークステップ</p>								
<p>(3) Role and Responsibility</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Organization</th> <th>Roles and Responsibilities</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Inter-Ministerial Resettlement Committee Working Group (IRC-WG)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● Confirm the total area (m2) required ● Select, survey and design relocation site ● Inform donor and host community ● Negotiate with the landowner ● Purchase the relocation land </td> </tr> <tr> <td>Inter-Ministerial Resettlement Committee (IRC)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● Approve the relocation site ● Make a contract with a construction company </td> </tr> </tbody> </table>	Organization	Roles and Responsibilities	Inter-Ministerial Resettlement Committee Working Group (IRC-WG)	<ul style="list-style-type: none"> ● Confirm the total area (m2) required ● Select, survey and design relocation site ● Inform donor and host community ● Negotiate with the landowner ● Purchase the relocation land 	Inter-Ministerial Resettlement Committee (IRC)	<ul style="list-style-type: none"> ● Approve the relocation site ● Make a contract with a construction company 	<p>(4) Work-Flow</p> 		
Organization	Roles and Responsibilities								
Inter-Ministerial Resettlement Committee Working Group (IRC-WG)	<ul style="list-style-type: none"> ● Confirm the total area (m2) required ● Select, survey and design relocation site ● Inform donor and host community ● Negotiate with the landowner ● Purchase the relocation land 								
Inter-Ministerial Resettlement Committee (IRC)	<ul style="list-style-type: none"> ● Approve the relocation site ● Make a contract with a construction company 								
<p>(3) 責任分担</p>	<p>(4) ワークフロー</p>								

2.3.4 BRP トレーニング計画（案）

本プロジェクトは、BRP 作成の検討過程を技術移転の場と位置付けて、議論を通じた能力強化を実施してきた。他方、完成された BRP を用いたトレーニングはプロジェクト実施のスコープではカバーしきれていないことから、今後、住民移転局の内部のみならず、他の実施官庁や

地方自治体等に対するトレーニングの実践が求められる。

終了時評価の提言を踏まえ、BRP は検討に用いた英語版をもとにクメール語版の翻訳を行い、プロジェクト期間内での製本を実施した。また、プロジェクトでは、このクメール語版 BRP の利用を想定したトレーニング計画の素案を検討した。住民移転局は、今後、自らのイニシアチブで BRP のトレーニングを実施するという姿勢を見せている。その一環として、関係省庁及びカンボジア国内全州の代表者を対象としたセミナーによる普及を検討している。

他方、継続的な研修計画や、BRP の具体的な使い方に関するアイデアが定まっていないため、プロジェクト側より以下のような暫定的な計画を示した。これは実施を担保したものや、正式に合意したものではないため、引き続き住民移転局側の実施へのインセンティブをモニタリングしていく必要がある。また、実施官庁や地方行政機関における訓練プログラムについては未定の状態にあるため、BRP を有効に活用する仕組みづくりを、OJT や開発パートナーの支援を通じて強化していく必要がある。

下記に、プロジェクト側から提案した住民移転局によるトレーニング計画（案）を示す。トレーニングは3種類から構成され、スケジュール案は表-2.3.5の通り。

- 1) BRP セミナー開催による関連官庁への承知（関係省庁及び州政府、地方自治体）
- 2) プロジェクト実施前の BRP 研修
- 3) 業務実施中の OJT

表-2.3.5 トレーニング計画案（2012年度）

内容 / スケジュール	4- 6月	7- 9月	10-12月	1-3月
1. BRP セミナー 住民移転局及び IRC 関係省庁及び州政府	● セミナー	● セミナー		
2. プロジェクト実施前 研修		-----	-----	----- ➤
3. OJT		-----	-----	----- ➤

2.4 OJT トレーニング

JICA-IRC 定例会への出席、現場視察、住民説明会支援等の業務を通じて、C/P への助言及び指導を実施した。

2.4.1 定例会

毎月1、2回開催される JICA-IRC 定例会（合計25回）に出席し、国道1号線拡幅事業及びネアックルン橋事業の住民移転に関する進捗管理を行うと同時に、課題について助言及び指導を実施した。

2.4.2 現地視察（日本事業、他の事業）

1号線拡幅事業及びネアックルン橋事業の他、国内の住民移転地を視察し、課題について助言及び指導を実施した（表-2.4.1）。

表-2.4.1 現地視察記録

日時	視察先	概要
2010.4.2	ネアックルン	ネアックルン橋梁現地視察
2010.5.12	ネアックルン	ネアックルン橋梁建設計画資産調査
2010.6.1	カンダール	国道一号線視察
2010.6.22	ネアックルン	ネアックルン橋梁建設計画資産調査
2010.6.24-25	ポイペト シェムリアップ	ADB 鉄道事業（ポイペト駅）視察 シェムリアップ下水処理事業視察
2010.7.5	ネアックルン	ネアックルン橋梁建設計画資産調査
2010.7.15	カンダール	中国案件（プレクタマク、プレクカダム、8号線）視察
2010.10.18	カンダール	ネアックルン橋梁建設計画支払い
2011.1.20	ネアックルン	ネアックルン住民移転地視察（抽選会）
2011.3.7	プルサット	国道5号線道の駅視察
2011.4.27	カンダール	国道1号線視察
2011.6.28	プレイベン	資産評価手法準備
2011.7.26	プノンペン	プノンペン都内住民移転案件視察
2011.11.5	プレイベン	洪水状況調査
2011.11.23	プノンペン	国道一号線詳細資産調査（パイロット調査）

ネアックルン住民移転地（抽選会）



住民移転地（2011.1）



抽選会（2011.1）

国道1号線（4期区間）資産評価パイロットプロジェクト



家屋測量（2011.11）



社会調査インタビュー（2011.11）

2.4.3 住民参加支援（住民説明会及び交渉）

説明会参加住民の理解促進という観点から、議事次第の設置や説明資料の配布を行うと同時に、視覚的にわかりやすい説明会とするため、パワーポイントやビデオ、CG等を活用するなど、住民説明会の改善を実施した。また、住民へのアンケート調査を実施した結果、以前よりわかりやすくなったなど肯定的な意見が多数あり、改善が確認された（表-2.4.2）。

表-2.4.2 現地視察記録

日時	場所	概要
2010.4.26, 28	ネアックルン	ネアックルン橋梁建設計画住民説明会（詳細資産調査）
2010.5.31	ネアックルン	ネアックルン橋梁建設計画住民説明会
2010.8.13	カンダール	ネアックルン橋梁建設計画住民説明会（支払い）
2010.9.15	カンダール	ネアックルン橋梁建設計画ネゴシエーション
2011.11.21	プノンペン	国道一号線第四期住民説明会



住民説明会改善前（2010.5）



住民説明会会前後（2010.8）
マイク、アジェンダ、スクリーン、CG、PP

2.5 情報管理

2.5.1 情報管理システム

住民移転に関する知識の共有及び作業の効率化を目的として、C/Pへの共有サーバーの導入検討及び活用による技術移転を実施した。共有サーバーには、カンボジアの住民移転に関わる国内法、各開発パートナーの政策（環境社会配慮ガイドライン、セーフガード政策等）、及び、過去に実施された事業の住民移転計画書（RAP）の収集を実施した。また、専門家が近隣諸国の法制度を収集し、CPが収集したカンボジア国内法との比較用データベースを構築した。

サーバーの導入に際しては、データ管理の観点からサーバー利用の際に想定される課題を抽出するため、管理者のみによる試験導入を実施した。その後、管理者の意向を踏まえ、管理者用と一般職員用の活用マニュアルを個別に作成し、すべてのC/Pがレベルに応じたデータを共有、閲覧できるよう共有サーバーを導入した。また、USBを介したファイル交換の際にウィル

ス感染によるファイル破損の被害が多くなっているため、ウィルス被害が比較的少なく、管理費用も安価な Linux ベースのサーバーの導入を決定した。

情報管理システムに関するマニュアル等の資料を、別添 8 に添付する。

2.5.2 事業管理システム

事業の計画立案及び工程管理の観点から C/P の実施能力を強化するため、事業管理システムの検討と提案を行った。主に、日本事業の進捗管理にアローチャート（別添 9）を活用し、事業における手続きを明確にすることで、全体の所要期間や各工程におけるボトルネックを洗い出し、的確に事業管理が行えるよう技術移転を実施した。

2.6 その他の活動

2.6.1 案件実施促進

ネアックルン橋梁建設計画及び国道一号線関係の調査を中心とした、実施中案件の支援を実施した。主な関連調査は表-2.4.3 に示す通り。

表-2.4.3 関連調査の記録

案件	日時	概要
JICA-IRC 定例会	随時	案件実施促進、TCP-COR 進捗確認
ネアックルン橋梁建設計画	2010 年度	詳細資産調査実施支援 住民説明会実施支援
国道一号第三期	2010 年度	本体実施促進
国道一号線再取得価格 FU 調査	2011 年度	調査実施支援
国道一号線第四期事業化調査	2011 年度	調査実施支援
シハヌークビル SEZ 国道 5 号線調査 次期シハヌークビル港調査 プノンペン都市交通プロジェクト	随時	調査団対応等

2.6.2 援助協調

主に ADB を中心とした情報交換やセミナーへの相互参加を実施し、住民移転分野における援助協調のきっかけを作った。移転補償費の件では、ADB のマニラ本店を訪問し、地域担当や環境レビュー担当とカンボジアの現状について意見の交換を行った（2010 年 11 月）。また、世銀担当者や GIZ の専門家等とも、土地問題や収用法のサブデクリー実施支援に関する会合で情報交換等を実施した。

3. 評価、課題、教訓

3.1 終了時評価

終了時評価の要約を、報告書を引用して以下に取りまとめる。

・実施概要

調査者

団長	小林雪治	JICA カンボジア事務所次長
評価計画 1	鈴木恵子	JICA カンボジア事務所企画調査員
評価計画 2	江上雅彦	JICA カンボジア事務所所員
評価計画 3	Yethy Phearun	JICA カンボジア事務所所員
評価・分析	渡邊恵子	財団法人国際開発高等教育機構

調査期間

2011年10月17日～2011年10月28日

3.1.1 評価概要

(1) 妥当性 (高い)

カ国では一層の経済成長を促すために運輸交通インフラの更なる整備が優先課題となっているが、その実施には環境社会配慮の確保が不可欠である。その点で、プロジェクト目標・上位目標ともに、カ国の上位政策である四辺形戦略(フェーズ II)、5ヵ年開発計画 NSDP と整合している。2009年に「収用法」が承認されたことを受け、住民移転に関わる政策立案を担う経済財務省住民移転局職員の能力向上と、系統的な実施細則等の整備を通じた環境社会配慮実施体制の強化が喫緊の課題となっていたニーズと合致している。また、日本政府の対カンボジア援助計画、JICA の援助実施方針にも整合している。従ってプロジェクトの妥当性は高い。

(2) 有効性 (高い)

指標の進捗状況および終了時評価時のインタビュー結果から判断すると、プロジェクト目標は達成される見込みである。本プロジェクトの大きな成果の一つは、住民移転の手続きを BRP として明文化したことによって、手続きの標準化を成し得たことである。これまで各 CP の経験値から実施されていた手続きを明文化することにより、一連の手続きの「質」の標準化に寄与することとなった。また、BRP 策定過程において、ターゲットグループの RD 職員と IRC メンバー (MPWT 職員) の住民移転活動の能力向上が図られた。これまで移転活動の一部プロセスしか担当していない職員もおり、一連の住民移転活動を包括的に理解することにより住民移転の全体像を把握することができたというコメントもあった。従って、プロジェクトの有効性は高いと言える。

(3) 効率性 (中程度)

カンボジア側の投入として、CP の配置が計画通り実施された。日本側の投入も概して質、量と

も予定どおり行なわれた。しかしながら、いくつかの阻害要因も見られた。例えば、RD 事務所の移転により（2011 年 7 月）アウトプット 3 の活動に遅れが生じている。供与機材の中で、測量を行なうトータルステーションがカンボジアの通関に時間がかかり 3 ヶ月到着が遅れた。また、一部の短期専門家については、初回公示で契約締結が出来なかったことから、派遣時期が遅れた。これらの要因により活動の一部が遅れたが、効率性を大きく損なうまでには至らなかった。一方、ベースライン調査及びニーズ調査の結果や 2 年間という期間を考慮の上、PDM を変更しプロジェクトの焦点を絞ったことは効率性を高めることとなった。従って、効率性にはプラスとマイナスの両面が認められた。

（４）インパクト（正のインパクトが確認された。負のインパクトは発現していない）

上位目標の達成には、BRP の承認時期、BRP の普及方法など終了時評価時点ではまだ確定していない要素が多く判断はできなかった。その一方で、JCC や住民移転に関するセミナーの場に他省庁の住民移転担当者を招請しており、BRP の存在は RD 以外にも知られるようになっている。従って、RD が事務局を務める IRC の枠組みを使って他省庁や地方政府レベルの関係者が BRP を活用する兆しがあることが確認された。一方、そのためには RD は実際現場で活動する他省庁や地方政府職員の能力向上の必要性があることを認識している。

また、住民移転活動に直接関わらない総務や財務関係の RD 職員も研修に参加させたことで、RD のプロジェクトに対するオーナーシップが向上するとともに、組織的な能力向上にも繋がった。更に、住民移転活動を効果的に実施することにより、開発事業で影響を受けた住民が移転に対する理解を深めているという正のインパクトも見られた。なお、負のインパクトは発現していない。

（５）自立発展性（自立発展性は確保されているが、BRP の普及を確実にするためには組織、財政面での強化が必要である）

住民移転を政策的に統括する RD の職員は、一旦 RD に配属されると経済財務省の他の部局への異動や離職も少なく、移転した技術や知識が組織の力として残りやすい。また、職員それぞれが取得した知識・経験の共有が RD 局内で報告書の回覧などを通じて実施されており技術的な持続性も担保されている。一方、住民移転を伴う開発事業の増加とともに、一人の職員が多数の事業を担当するなど負担も増えている。カ国の現状から公務員の増員が期待できないため、更なる効果的な活動の実施のためには RD 一人一人の能力強化とともに、他省庁や地方政府の関係者の能力向上を図る必要がある。

RD には研修など人材育成のための予算はない。通常開発事業ごとに現場の担当職員への短期研修費用（1 日）が確保されている程度である。ただし、IRC 枠組みを通じた他省庁や地方政府の関係者への BRP の配布については RD 内で賄えるため、プロジェクト効果の普及のための財政はある程度確保されている。しかしながら、効果の普及を確実にするためには関係者への研修やセミナー開催により BRP 活用能力の強化が必要であり、そのための費用の確保の検討が期待される。

なお、交通インフラの整備は未だカ国の優先課題であり、それに伴う住民移転など環境社会配慮が不可欠となっており政策的な優先度は引き続き高い。

3.1.2 提言・教訓

終了時評価の時点では、表-3.1.2のように「プロジェクト終了までの課題」と「終了後のBRPの活用」に関する提言を受けた。これらの提言を受け、BRPは2012年1月にMEF、IRCの内規として承認され、プロジェクト期間内にクメール語版BRPを発行した。さらに、3月2日に公共事業に関連する実施機関に向けたBRPの普及セミナーを実施し、BRPの普及及び活用に努めた。プロジェクト終了後は、RDによる地方自治体に対するセミナーを通じた普及と案件実施時のOJTによる普及が期待できる。

表-3.1.2 提言一覧表

<プロジェクト終了までの提言>
(1) BRPの正式承認 MEFはBRPが完成次第早急に、内部実施ガイドラインとして正式に承認すること。時期的にはBRPが11月中に完成予定であり、またプロジェクト期間内でBRP紹介セミナーの開催が予定されているため、2011年中の承認が期待される。
(2) BRPの充実とクメール翻訳版の作成 プロジェクトはBRPの内容を充実させ、確実に2011年11月中に完成させるべきである。また、現場レベルで広く活用させるため、同時にクメール語版の作成が望まれる。経済財務省から正式に承認を受けた後、プロジェクト期間内でBRPを紹介するセミナーを関係省庁、地方政府、ドナーに対して実施すべきである。
<プロジェクト終了後、BRPの活用に関する提言>
(1) BRPの印刷および関係者への配布 関係省庁および地方政府の住民移転担当者に対しBRPの普及を実施するため、できるだけ早急にBRPの印刷およびIRCの枠組みを使った関係者への配布が必要である。また、印刷及び配布に必要な費用の確保を検討する。
(2) BRPに対するIRCの枠組みを使った関係者への研修の実施 住民移転活動を実施する関係者がBRPを十分活用するためには、開発事業を実施する際にIRC枠組みを使ってRDが研修を実施すべきである。特に現場で住民移転活動を実施する地方政府職員の能力向上の必要性はRDやMPWTにも認識されており、研修の実施は不可欠である。

また、終了時評価では以下の点が教訓として取りまとめられた。

(1) 明確な指標と目標値の設定

プロジェクト期間中に進捗管理のみならず指標の達成状況についてもモニタリングできるように、明確な指標と目標値の設定が必要である。本プロジェクトではBRPを作成することにより一定の能力向上が達成できたと考えられる。つまり、「BRPが策定される」といった能力向上のアウトプットを指標にすることも一案であろう。

(2) 第三国技術交換の有効活用

カンボジアと同様の状況や課題を抱えた国を複数国訪問したことにより、C/Pが自分の国に何が足りないのか、何が優れているのかといった長所や課題を客観的に認識することが

でき、自信にも繋がった。オーダー・メイドによる第三国技術交換はコストと手間がかかるかもしれないが、能力開発には有効な手段の一つである。

(3) CP が複数機関の場合の留意点

本プロジェクトでは経済財務省と公共事業運輸省の2つの省への機材供与がなされたが、最終的な機材の配置について共通の理解がなされていなかった。CP が複数省庁になる場合は、供与機材の配分、配置をR/Dの段階で言及しておくべきである。

3.2 専門家内部評価

3.2.1 事業監理評価

(1) 経済性管理

本プロジェクトの費用は、その大部分を専門家人件費が占めるもので、こうした点から日本人専門家の効率的かつ効果的な活動が費用対効果の要であった。業務内容を鑑み、チーム・アドバイザー、技術移転型専門家、業務調整員の3名構成は理想的な人員配置であり、2年間という短いプロジェクト期間で一定の成果を達成することのできた大きな要因であったと考えられる。

工程管理については、PDMの変更に限らず、常に諸条件の変化を踏まえたスケジュール変更を実施しており、結果的に当初の想定から大きく外れることなくプロジェクトを完了することができた。

プロジェクト内の品質管理については、工程管理やCPの自主性とのトレードオフで、結果的には日本人主導の形態を取らざるを得ない側面があった。こうしたハンディは、集約的な会議や局長との緊密な連携でカバーし、一定の品質を担保できたものと考えている。

(2) 人的資源管理

カウンターパートの位置付けや、専門家との関係は、本プロジェクトの実施に際して最も苦勞した点の一つである。手足として動ける時間的余裕や心持のあるCPが限定的で、現業を抱える課長クラスにロジ的なお願いをせざるを得ない時期もあった。最終的には、特定のCPをコアと据えるのではなく、局長及び副局長をCP側の意思決定者とした構造に切替えた。その上で、会議やセミナーには住民移転局から可能な限りの参加を依頼し、全体をCP集団と見做した対応でプロジェクトを運営した。

他方、公共事業運輸省の特定CPが献身的な取り組みを行い、プロジェクトの実質的な進捗に大きく貢献した。ここに、パワーバランスが偏った二つのCP機関と同時にプロジェクトを実施する際の教訓があり、資器材の譲渡先や手を動かす作業の割り振り等において、不公平感やインセンティブの喪失に繋がる事象が発生するリスクを経験した。

日本人専門家内の関係や職場の雰囲気において大きな問題はなかったが、短期専門家の業務の方向性や、成果の品質管理等については、必ずしも風通し良く長期専門家から事前の関わりが持てなかったケースがあった。最終成果で“どんでん返し”を起こさないためにも、短期専門家活動への率直で忌憚りの無い意見に基づく関与と、適切なタイミングでの助言を明確に実施する必要性が教訓となった。

(3) 情報管理

住民移転分野という機微な事項を扱うプロジェクトであることから、CP が保有する資料やデータを入手することが困難であり、とくに派遣期間に制限のある短期専門家の活動や成果に影響を与えた。現地視察に対する CP 側の懸念や、セミナー等での参加者の制限、メディア等の広報媒体に対する守備的な対応等、常に秘匿側の情報管理が求められるプロジェクトであり、こうした点が成果に負の影響を与えた側面も否めない。

他方、国際学会やセミナーを通じて、ポジティブな取り組みを積極的に発信し、現地や国内の業界紙等にも何度か取り上げられた。難しい状況にはあったものの、情報管理には細心の注意を図り、その中で、出来る限りの波及効果を狙った広報活動を実施したと評価している。

(4) 安全管理

リスク管理の主体は情報管理であり、CP の意向を確認しながら、出すべき情報、管理すべき情報の選別を、リスク分析に基づいて意思決定した。また、実施中のインフラ案件に関連する危機的な状況に対しては、JICA カンボジア事務所との連携の下に、CP 側との関係修復等の危機管理対応を実施した。

(5) 社会環境管理

プロジェクトを取り巻く諸条件の変化に留意し、とくに収用法の施行やカンボジア政府側の住民移転に対する姿勢の変化等を捉え、PDM の変更や作業手順の見直し等を行った。プロジェクトの実施そのものには環境社会配慮に関する負の影響はないため、特段の配慮は行っていない。

3.2.2 専門家自己評価

(1) 山下専門家（チーフアドバイザー／環境社会配慮）

プロジェクト期間を通じて活動の負荷に波が生じたことから、作業量の平準化という点で反省が残った。各専門家の負担度合いによって、健康管理や業務の品質などに影響を与える大事な点である。とくに、第三国研修、セミナー、短期専門家のフォロー等が重なったり連続した時期においては、自転車操業的にならざるを得なかった。他方で、多忙な CP を効果的にプロジェクトへ取り込む手段としては、こうしたイベントが果たした役割も少なくないため、2年間という短い期間を考慮すれば、かかるプロジェクト運営の方針も一つの選択ではあったと感じている。

チーフアドバイザーとして、マネジメントには留意しながらプロジェクトを運営してきたつもりだが、最適な意思決定や十分な管理が行き届かず、試行錯誤の過程でレッスン&ラーンを繰り返してきた側面がある。途上国のプロジェクトで経験した様々なマネジメントの実例を教訓として、次に技術協力プロジェクトへ関わる機会があれば、より品質の高い活動で技術移転やマネジメントを実施していきたい。

(2) 黒川専門家（住民参加型計画及び開発）

本プロジェクトにおいては、主に、標準住民移転手順書（BRP）の検討、研修計画、及び、計画段階における住民参加に関する技術移転を担当した。標準住民移転手順書（BRP）に関しては予定通り完成させる事ができ、セミナーや研修を通じて技術移転が図られたと考える。

一方、計画段階の住民参加については、セミナーや研修により、公共事業省の C/P には意識向上が図られたと考えられるが、住民移転局の一部 C/P には、その必要性に対する理解が限定的であった可能性がある。その主な理由としては、「住民移転局が、主に事業実施段階の住民移転（用地買収）の実施を担当する官庁であり、事業の計画及び調査段階の担当官庁ではないこと」、「住民から良い意見が出ないと考えていること」、「事業の計画から完成までの全体工程が 1 つの官庁で管理出来ないため、計画及び調査段階の住民参加の利点が見えにくいこと」等が考えられる。途上国ならではの社会背景や組織上の課題はあるものの、今後、計画段階の住民参加の必要性については、事業全体への効果も大きいことから、更に技術協力の必要性があると感じている。

(3) 熊谷専門家（業務調整）

本プロジェクトでは業務調整として、チーフアドバイザーを補佐し、プロジェクトの運営管理を通して技術移転の促進に努めた。進捗管理モニタリングや各種会議やセミナー、技術交換等の事前準備と現地業務費の管理を行い、各活動が遅延なく実施されたことにより、技術移転に寄与できたと思料する。

具体的な業務では、各種セミナーや技術交換等の事前準備において、C/P の組織的問題等により、活動上の問題が生じたが、その都度、対応策の検討やリスク管理を行うことで各種手配や手続支援を滞りなく行うことができた。また、現地業務費についても、予算執行計画を活動の進捗状況に合わせて更新しながら、予定通り適切な執行を行うことができた。さらに、C/P を巻き込んだプロジェクト活動を行っていく上で、関係者間での情報共有や必要に応じて C/P による活動方針の決定の場を設けるといった取り組みにより、円滑に活動が実施できるようになったと思料する。

他方、技術移転にかかる活動を最優先に作業を進めていたため、本邦向け広報や機材マニュアル作成などの C/P への技術移転とは直結しない作業において、進捗が遅延することがあった。今後もプロジェクト運営管理に携わる機会には、このような教訓を活かし、各作業についても詳細計画の検討や適切な優先順位付けを行うなど、基礎的な運営管理を徹底し、さらに効果的なプロジェクト運営に取り組みたいと考えている。

3.3 課題と教訓

(1) CPの参加と適切な作業分担

- ・経済財務省と公共事業運輸省のパワーバランスに基づく、作業分担や資器材配分の不公平感。
- ・自ら手を動かさない経済財務省の官僚クラスをCPにした場合のプロジェクトに対する積極的な参加の難しさ（プロジェクトの活動や内容を上から“管理”する姿勢としては、ある種のオーナーシップが働いているものの、協働作業のプロジェクトとしては作業分担の体制に課題が残った）

(2) 情報管理の難しさ

- ・政治的側面を抱え機密情報の多い住民移転分野であるがために、基礎的な情報等入手するのが困難で、例えば、資産評価の改善のために過去の資産評価手法や金額の情報を依頼しても出てこない
- ・住民移転地に外国人が訪問すると余計な混乱が起きるという理由で、プロジェクトの活動が著しく制限された（別件、国道一号線事業の補償額に係る議論に起因するCP側の締め付け）

(3) 組織制度の問題

- ・これまで、個別事業の範疇でアドホックな交渉の末に、住民移転の改善に結びつくような変化がカンボジア側に確認されて来た。そこから一步踏み込んで、行政能力全般を高めようと開始した技プロであったが、このレベルでの改善には、経済財務省と実施官庁（公共事業運輸省等）及び地方行政機関とのデマケーションや、制度上のボトルネック等、前提条件として解決すべき様々な問題が浮き彫りとなった。かかる問題は、個別のプロジェクトや個別の開発パートナーのみで解決するものではなく、中長期的な視点で、関係する開発パートナーやカンボジア政府側が“あるべき姿”議論していく必要がある。
- ・中国の援助増強など、政府の意思決定による影響が大きく、開発パートナー側がコンディショナリティとして住民移転の改善を申し入れても、必ずしも良い結果を生まない状況にある。こうした難しい駆け引きの中で、外部条件に乱されることなく、実質的な住民移転能力を向上させる手法を検討していく必要がある。

(4) 海外研修の留意事項

- ・第三国研修等の海外における学びがプロジェクトの成果に与えた正の効果は非常に大きかった一方、CPの研修に対する意識に甘えも見られた。安易なキャンセルや旅程の変更、パスポートや旅行の手続きを自ら実施する意識に欠けた態度など、とくにロジ面で問題の発生が頻発した。中国による接待の要素を持った旅行とは異なる点と、プロジェクトの研修として参加する意義を明確に伝え、かかる費用や免責事項等を確認した上で、リスクの軽減を図る必要がある。

4. 今後の展望

4.1 技プロ終了時点での問題分析

カンボジアの住民移転問題は、土地に関する歴史、法制度、組織体制、ドナーの事情、市民社会の活動等、非常に複雑な側面と要素を背景（別添 10 参照）にしているため、現状分析に基づく問題の仕分けが不可欠である。

（1）法制度整備

収用法の対象が曖昧であり、実施細則の準備も遅れている。また、仮に法律として実効性を持った場合も、土地管理都市計画建設省と経済財務省の所掌や実施体制に疑問もあり、依然として用地取得の制度整備には、法的に不明瞭な部分が残る。

また、ADB が支援をしてきた、不法占拠者の住民移転に関するサブデクリーも進捗が止まっている。本件については、ADB からカンボジア政府に対して検討再会の技術協力（TA）を受け入れるように要請が行われており、引き続き、ADB との情報共有や連携を模索しながら、適切な国内法の整備を実現していく必要がある。

道路・橋梁分野の公用地管理の視点からは、公共事業運輸省のサブデクリーによる後付けの国有地が宣言されているが、過去の法制度の変遷を踏まえた救済措置も必要である。また、公用地の管理は依然として十分ではなく、地方行政と道路管理者が連携した上で、不法占拠の新たな発生を規制し、必要な公用地内の利用には許認可を付与するシステムの構築が求められる。

（2）組織制度改善

経済財務省の住民移転局に、上流の政策決定から実施までの権限と責任が集中する現行の組織制度が、いくつかのボトルネックを形成している。住民移転の現場やプロジェクトの特性等を踏まえない強権的な指示で実施官庁以下の組織をコントロールしており、予算執行の決定権から現場の日当管理まで、多くの権利が住民移転局の配下にある。

このため、プロジェクト現場の問題が適切に処理されなかったり、実施官庁の住民移転に対するインセンティブが阻害される場面が散見される。また、様々な意思決定や伺いが経済財務省へ集中することから、住民移転の実施プロセスが非効率となり、経済財務省自身も機能不全に陥りかけるケースが見られる。

住民移転の実施段階を経済財務省が管理するシステムは他国には例がなく、基本的には実施官庁が環境影響評価等と併せて、住民移転問題の管理を行い、プロジェクトサイトを管轄する地方行政や出先機関と連携した上で実施する体制への早期の移行が望まれる。こうした体制の変化には、予算措置の権限や、既得権益の配分等が関係するため、パイロット的な組織制度改革（実施官庁による住民移転の実施）を、ローン事業のコンディショナリティとする等、援助協調も含めた仕組みを仕掛けていく必要がある。

なお、鉱工業エネルギー省は、経済財務省の庇護から抜け出るため、独立行政法人的な歳入をベースにして、住民移転プロセスを自らの省で実施する決断を行っている。

（３）補償単価の妥当性

再取得価格の算定は、調査を含めて独立コンサルタントが実施することになっているが、コンサルタントの調査品質や、調査結果に対するカンボジア政府側のスタンスに問題が見られる。再取得価格調査の手法は技術的に見て、サンプル選定方法、家屋等の調査手法、土地の評価手法など、プロセスに改善できるポイントが複数あり、これらを包括的に改善する手法として、短期専門家の活動の中で「個別評価」の手法を検討した。CPからは一定の関心が得られたものの、今後の手法改善に向けた本格的な取り組みにまでは至っていない。

また、独立したコンサルタントが実施することを理由に、客観性が保たれているという政府側の認識がある一方、最終結果（補償費）や調査プロセスに対する責任も含めて、政府側が関知しないと対応を見せることもあり、再取得価格調査の位置付けについてはドナーとの関係においても明確にしておく必要がある。今後、政府側として補償費の算定に関する手法や行政の関わりについて見直す必要性が高く、組織制度問題と併せて、ドナーからの働き掛けも含めた対応が求められる。

（４）BRPの普及と活用

技プロの成果として作成したBRPは、これを用いたトレーニングの実施までを活動としてカバーしていなかった。CP（経済財務省）からは、自分達で実施していく旨の発言が聞かれているものの、この成果を積極的に広める姿勢に欠けており、むしろ秘匿情報の一つとして経済財務省から外に出ることを嫌がる傾向も見られる。

BRPが手順書として最も機能を発揮するのは、住民説明会の段取りや、資産評価手法から支払いまでの実施段階であり、こうした段階を現場で担当する実施官庁や地方行政組織に対して、BRPを用いた教育訓練の道筋を付けて行く取り組みが、今後のオーバーオールゴール達成に向けた大事な作業となる。

（５）その他の要素

実践的な住民移転の場では、市民社会対応、メディア対応、NGOとの関わり、ドナーとの調整など、技術面よりは、むしろ政治的背景のある事象や、政策ギャップをどこまで譲歩して受け入れるかの対応や交渉に翻弄されることが多い。こうした事後的な対応に眼を奪われることなく、視線を被影響住民にフォーカスした対応や、NGOとの建設的な協力関係、さらには積極的な住民参加に基づく生計回復の取り組み等、今後期待される課題は数多く、また、それらの多くは非常に複雑な背景から簡単には実施や解決をみない状況にある。政治的な側面を含む事象を理由にして、行政側が地道な能力向上の努力を止めたり、課題や問題のすり替えが起こらないように留意する必要がある。他方、極端かつ理不尽な扇動や圧力等によって、カンボジア政府側の地道な改善に対するインセンティブが消失しないよう、ドナーとしての理解も時には必要となる。非常に難しいトレードオフとバランス問題から形成されており、今後も、こうした側面が環境社会配慮の実現に際するボトルネックとなることが想定される。

4.2 将来的な協力の可能性

前記の問題分析を踏まえて、今後、JICA として、あるいはカンボジア政府として、住民移転分野の改善と強化をどのように実現するべきか、取りうる協力の可能性について考察を行う。

(1) 実施機関の能力強化

経済財務省住民移転局を中心として実施された TCP-COR の成果を受けて、今後は、日本の資金協力事業と関係の深い公共事業運輸省や、その他のインフラ整備を担当する中央省庁を含む、「実施機関の能力向上」が求められる。とくに公共事業運輸省では、2011 年に国際協力局が始動し、日本のみならず、ADB や他の新興ドナーを含む案件の担当窓口として機能することが期待されている。こうした実施官庁の関連部局を対象とした、住民移転を含む環境社会配慮（セーフガード）分野に関する実施能力の向上が必要である。

また、通常、他国の組織制度では実施官庁内に住民移転や環境影響評価の担当部門（環境局等）を具備し、実施官庁の主導と責任において環境社会配慮を含む事業管理が行われている。今後、カンボジアが組織制度として、こうした望ましい方向に移行するための受け皿として、水資源気象省や鉱工業エネルギー省等の組織制度、及び実施能力の強化が必要である。実施機関への権限移譲に際しては、経済財務省との関係や予算システムなど、ボトルネック分析が求められる。

(2) セクター分析

TCP-COR の活動として、住民移転セクターの基本的な分析は実施したが、開発パートナーごとの実施中案件の詳細や、各省庁における住民移転を含むセーフガード対応のシステム等、情報が不足している点も多い。住民移転を伴う開発事業の棚卸調査とドナーや実施時期による、RAP の中身や補償政策の変遷等、傾向に関するセクター分析を踏まえて、今後の目指すべき方向性や協力のあり方を議論する必要がある。

また、住民移転の政策立案から現場での実施に至るまで、経済財務省を頂点とした組織構造と、プロジェクトの進捗に応じた関係者の責任関係を明確にしていく必要がある。さらに法制度が不完全な状況にあって、ドナーのセーフガード政策とのギャップを、計画や実施の段階でどのように補完していくべきなのか、早急な取りまとめも必要である。

今後の中長期的な改善やドナーの支援方針を定めるためには、セクター分析が不可欠であり、基礎情報収集と問題分析を実施し、その結果を踏まえた協力体制の検討と、具体的なプロジェクト等のローリングプランを作成する必要がある。

(3) 計画段階の参加型開発能力強化

前項（1）とも関連し、実施機関によるプロジェクトの計画段階（M/P や F/S）における住民参加や合意形成に関する技術協力が必要である。経済財務省が担当するのは、環境レビューに供した RAP が承認されて以降であることから、住民移転のフレームワークは実施機関（及びドナーと契約したコンサルタント）の責任の下に品質管理がなされなければならない。TCP-COR においては当該分野の専門家を派遣し、環境社会配慮能力基礎研修や手順書（BRP）の中で計画段階の参加型開発に関する検討を実施した。ただし本技プロでは、CP の重心が経済財務省に

あったことから、今後、実施官庁に軸足を置いた計画段階の環境社会配慮に関する、さらなる実施能力や審査能力の技術支援が必要と考えられる。

(4) 補償技術の開発

TCP-COR の活動として取り組んだ、家屋資産や土地の評価手法については、技術的な側面から改善の余地が見られ、その効果が「客観的な補償金額」「説明責任とトレーサビリティ」の点において、カンボジア政府のみならず、ドナーの環境社会配慮に関する確認を担保する課題としても重要な改善点である。TCP-COR の検討（別添 12 参照）で、日本的な評価手法をベースに、カンボジアの実情に合わせた技術の最適化に取り組んでおり、この手法を実践で用いるレベルにまで持ち込めれば、現行の再取得価格調査に関する不明瞭な部分を解決することが可能である。

(5) 社会調査手法

住民移転に関する社会調査としては、計画段階のセンサス、詳細資産調査と同時に実施する社会経済調査、重大な影響を受ける世帯に対するベースライン調査、生計回復プログラム、内部及び外部モニタリング等、多岐にわたっている。実施機関（IRC ワーキンググループ）直営の調査もあれば、経済財務省が委任契約をする場合もあり、実施者は異なるが、現状では統一的手法や TOR もなく、品質管理がローカルコンサルタント任せという課題がある。TCP-COR では目次の頭出しレベルで調査手法の検討を行っているが、より実践的な手順と、それらに基づく研修、また NGO 等の連携を利用した効果的かつ客観的な実施枠組など、他国の事例も踏まえて改善すべき課題が山積している。

以上のような、現状分析に基づく、今後の協力の可能性に関して、想定しうる案件の形態を一案として表-4.1.1 に取りまとめる。

表-4.1.1 協力の可能性と想定スキーム

課題	スキーム	概要
1. セクター分析	短期専門家	・実施官庁のベースライン及びニーズ調査 ・他ドナーの動向と援助協調の可能性
2. 実施能力強化	短期専門家+研修	・BRP の実施機関における普及、訓練
3. 計画段階の参加型開発	技プロ	・代替案検討（住民移転の回避・軽減） ・住民説明会の実施能力強化
4. 補償技術の開発	技プロ	・家屋資産の全戸調査手法開発 ・建設物価調査 ・不動産鑑定手法の開発
5. 社会調査手法	技プロ	・社会調査マニュアルの整備 ・交渉術、対話力の向上 ・パイロット調査実施（NGO との連携等）

段取りとして、短期専門家による基礎情報集と課題分析（別添 11）を行い、その結果を踏まえて次期の案件を形成する。例えば、上表の「3. 計画段階の参加型開発」及び「5. 社会調査手法」は、一つのプロジェクトとして実施も可能であり、日本側リソースとしても関連省庁や国際協力人材が豊富な分野である。また、「4. 補償技術の開発」については、日本の公共用地補償分野のリソースを活用することが可能である。

いずれにしても、新規の案件形成には採択までのタイムラグが生じることから、この間をパイプライン期間としてセクター情報の収集と分析に充て、効果的な支援の枠組みと案件候補リストの整備を実施しつつ、公共事業運輸省等の実施能力強化を足回りの早い研修と専門家の組みあわせで開始することが望ましいと考えられる。

以上、ここに「住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト」の事業完了報告を終える。また本報告書を補足する資料として、別添 13 にプロジェクトの取り組みを紹介した学会参考資料を添付するので参考にして頂ければ幸いである。最後に、今一度、本プロジェクトの実施にご尽力を頂いた全ての皆様に御礼を申し上げるとともに、カンボジアの住民移転セクターが、さらなる改善と発展に向けて成長することを期待したい。（了）

(別添 1)
事前調査票

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 22 年 1 月 29 日

担当部・課：カンボジア事務所

1. 案件名

国名：カンボジア国

案件名：住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト

Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

カンボジア国（以下、「カ」国）内で開発事業に伴う住民移転の実務を担う経済財務省住民移転局職員の住民移転実施能力を向上させ、住民移転のプロセスに沿った系統的な実施細則等の整備支援を行うことで、「カ」国の運輸交通インフラ整備事業に伴う環境社会配慮の実施体制を強化することを目的とする。

(2) 協力期間：2010 年 4 月～2012 年 3 月（24 ヶ月）

(3) 協力総額（日本側）：2.41 億円

(4) 協力相手先機関（カウンターパート）

- ・経済財務省住民移転局（Ministry of Economy and Finance: MEF, Resettlement Department: RD）
- ・公共事業運輸省（Ministry of Public Works and Transport; MPWT）

(5) 国内協力機関：国土交通省

(6) 裨益対象者及び規模

- ・RD 所属職員（約 30 名）：住民移転にかかる政策立案担当
- ・省庁間住民移転委員会（Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC）メンバー
- ・MPWT の担当技術者（約 5 名）：IRC メンバーのうち、道路・橋梁建設工事に伴う住民移転実務の担当者

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

- ・「カ」国では、経済成長に伴い物流に対する需要が増加しており、一層の経済成長を促すためには運輸交通インフラの更なる整備が重要となっているが、その実施には環境社会配慮の確保が不可欠である。
- ・「カ」国で中央省庁が実施する公共事業に伴う住民移転は、MEF 内に設置されている RD が一元的に対応しており、開発事業に伴う住民移転対応方針を検討する省庁間住民移転委員会（IRC）の事務局を担っている。なお、住民移転に係る実務は RD 内の各担当課（二国間プロジェクト課、多国間プロジェクト課、政府プロジェクト課）が住民移転の実務を担当している。また、個別の開発事業で発生している住民移転に係る対応方針を検討する省庁間住民移転委員会（IRC）は、RD が事務局を担っている。
- ・「カ」国政府は MEF や関連省庁を通じた個別案件への対応を行いつつ、「収用法」の制定作業に加え、「開発事業に伴う社会的経済的影響への対応にかかる副法令」（以下、「副法令」という）（Sub-degree on Addressing Socio-Economic Impact Caused by Development Projects）の策定作業を行ってきた。同副法令が施行されれば、RD の所掌範囲が市や州が実施する開発事業まで拡大するため、住民移転にかかる政策立案を担う RD 職員の能力向上と、系統的な実施細則等の整備を通じた環境社会配慮実施体制の強化が必要となっている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

- ・「カ」国政府は、四辺形戦略（Rectangular Strategy（2004 年 7 月））において、安定した社会経済基盤の整備を通じた一層の経済成長を実現するために「運輸交通インフラの更なる整備」を重要な政策課題として位置づけてきた。また、2008 年 9 月に表明された四辺形戦略フェーズ 2（Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency Phase II）においても、引き続き「インフラの継続的な再整備と建設」が重要な政策課題として強調されている。
- ・2006 年 5 月に国会承認された 5 年計画「国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan: NSDP）2006-2010」において、「道路法の早期施行」や「農村道の整備」と並んで「道路建設事業に伴って発生する住民移転への適切な対応」を優先課題として掲げている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

- ・カンボジア国別援助計画（平成 14 年 2 月、外務省）では、「カ」国に対する開発上の重点分野の一つに「社会・経済インフラ整備推進と経済振興のための環境整備」をあげ、「社会・経済インフラ整備のニーズは依然として高い」とし、「全国的視点に立った運輸・交通分野における支援を検討する必要がある」としている。
- ・また、JICA の援助方針では、分野横断的課題のうち環境に係る協力量針として「開発事業に伴う自然・社会環境に対する負の影響を回避・軽減するため、非自発的住民移転に代表される環境社会配慮の遵守は、人間の安全保障や関連するガイドライン等との整合性からも不可欠であり、JICA は、カンボジア政府の意識や能力の向上を促しながら、環境配慮の行き届いた持続可能な開発に資する協力をを行う」としている。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

ア 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【目標】:

- ・経済財務省住民移転局（RD）の住民移転に関する能力が強化される。

【指標・目標値】:

- ・RD が住民移転を担当する案件のうち、新たに住民移転計画を策定する案件の 50% 以上において、プロジェクトで作成したマニュアル類やその他の法・制度に基づく住民移転計画が立案される。
 - ・RD が住民移転を担当する案件のうち、実施中及び新たに開始される案件の 50% 以上において、プロジェクトで作成したマニュアル類やその他の法・制度に基づく住民移転手続きが実施される。
- ※目標値については、プロジェクト開始 18 ヶ月以内に設定する。

イ 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

「目標」:

- ・カンボジア政府が、同国の法令を遵守した統一的な方法で住民移転に関する方針に基づいて移転を実施することができる。

「指標・目標値」:

- ・RD が住民移転を担当する案件のうち、道路セクター以外の公共事業案件の 50% 以上において、プロジェクトで作成したマニュアル類やその他の法・制度に基づく住民移転手続きが実施される。
- ・苦情処理委員会が受理した全ての苦情が、カンボジアの苦情処理ガイドラインに基づいて処理される。

(2) 成果（アウトプット）と活動、指標・目標値

ア 成果 0 : 「RD が実施する住民移転に関する活動の現状分析が行われる。」

「活動」

- ・ベースラインデータ（RD が実施する住民移転に関する活動の現状）を収集の上、検討、分析する。
- ・ベースラインデータの分析結果から把握した結果に基づいて、Project Design Matrix (PDM) の各指標を再定義・修正する。
- ・改訂した PDM に基づいて実施計画（Plan of Operation; PO）を修正・改定する。
- ・実施計画書案を JCC に提出し承認を受ける。

「指標・目標値」

- ・ベースラインデータ（RD が実施する住民移転に関する活動の現状）が収集、検討、分析され、その結果に基づいた実施計画書が作成される。

イ 成果 1 : 「指導者養成研修を通じて、受講者の能力が向上する。」

「活動」

- ・研修ニーズアセスメントを実施の上、その結果に基づいた研修計画およびプログラムを作成し、研修プログラムを実施する。
- ・実施した研修プログラムを評価し、必要に応じて修正する。
- ・PDM と PO に基づいて進捗モニタリングを行う。
- ・IRC と援助機関の間で行われる会合（IRC-JICA 定例会等）に出席する。

「指標・目標値」

- ・研修終了時テストで、受講者の 80% が合格する。

ウ 成果 2 : 「適切な住民移転手続きの計画手法が確立する。」

「活動」

【情報収集】

- ・関係者へのインタビューやインフラ地域統合テクニカルワーキンググループ（Infrastructure and Regional Integration Technical Working Group; IRITWG）といった援助協調会合等を通じ、住民移転に関する各援助機関の方針とガイドライン並びにカンボジアにおける事例につき情報収集し、分析する。
- ・第三国の住民移転に関する方針や事例を収集し（技術交流を行い）、その結果を分析する。

【マニュアル等の作成・改訂】

- ・①住民参画（Public Involvement; PI）、②住民移転実施計画（Resettlement Action Plan; RAP）、③移転代替地の評価に関するマニュアル作成、④再取得価格調査（Replacement Cost Study; RCS）の標準仕様書作成、⑤既存の苦情処理システム（Grievance Resolution System; GRS）のマニュアル改訂を行う。
- ・実際の現場作業で得られた教訓に基づいて、住民移転に係る各種マニュアルの改訂案を検討し、必要に応じて改訂を行う。

【研修の実施】

- ・PI、GRS、RAP、移転代替地評価に関する指導者養成研修を実施する。

「指標・目標値」

- ・住民参画、苦情処理システム、住民移転実施計画、移転代替地の評価にかかるマニュアルおよび再取得価格調査の標準仕様書が作成される。
- ・指導者養成研修終了時テストで、受講者の 80% が合格する。

エ 成果 3 : 「住民移転手続きに関する適切な調査手法が確立する。」

「活動」

- ・詳細資産調査（Detailed Measurement Survey; DMS）、住民意向調査（Simple Survey; SS）に関するマニュアルを作成する。
- ・DMS、SS に関する指導者養成研修を実施する。
- ・第三国を訪問し、住民移転に関する技術交換を行う。
- ・PRS-WG を対象とした研修計画を作成する。

「指標・目標値」

- ・詳細資産調査、住民意向調査に関するマニュアルが作成される。
- ・指導者養成研修終了時テストで、受講者の 80% が合格する。
- ・PRS-WG を対象にした研修計画が作成される。

（3）投入（インプット）

ア 日本側（総額 2.41 億円）

- ・長期専門家：チーフアドバイザー／環境社会配慮（24 人月）、住民参加型計画および開発（24 人月）、研修管理／業務調整（24 人月）
- ・短期専門家：住民参加手法（6 人月）、社会配慮手法（12 人月）
- ・機材供与：データ処理用パソコン、記録用ビデオカメラ、測量機器（トータルステーション）等
- ・本邦研修：計約 10 名（5 名×2 回）
- ・在外事業強化費：研修開催経費、研修実施に必要な資機材経費、マニュアル改訂経費、国内

現場踏查出張旅費、第三国との技術交換出張旅費等

イ カンボジア側

- ・カウンターパートの配置：常勤 1 名を含む計 6 名（主に経済財務省住民移転局、その他作業内容に応じて必要な人材が、専門家の要請に基づき RD の各部局から配置される）
- ・プロジェクト活動に必要な土地、施設、機材等の提供（MPWT 省内の専門家執務室、カウンターパート用執務室、研修用会議室等）

（４）外部要因（満たされるべき外部条件）

ア 「成果」から「プロジェクト目標」に達する段階で発生する外部条件

- ・カンボジア政府の開発事業に対する住民移転に係る基本方針に大きな変化がない。
- ・収用法および「副法令」が施行される。
- ・RD 職員の大幅な退職がない。

イ 「プロジェクト目標」から「上位目標」に達する段階で発生する外部条件

- ・IRC がプロジェクトの成果を道路セクター以外の分野への積極的な普及を推進する。
- ・IRC によって苦情処理システムにかかる事前説明を受けた住民が同システムに定められた適切な手順で苦情を提出する。
- ・RD によって PRS-WG を対象にした住民移転手続きに関する調査手法にかかる研修が実施される。

5. 評価 5 項目による評価結果

（１）妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

- ・本案件は、社会・経済インフラ整備事業に伴う住民移転の実施体制の強化を図ることで円滑な社会・経済インフラ整備の推進に寄与し、環境配慮に留意した持続可能な開発に資するものであり、相手国政府の開発政策である「国家戦略開発計画（2006 年 5 月）」並びに「四辺形戦略フェーズ 2（2008 年 9 月）」や我が国の援助政策である「カンボジア国別援助計画」（平成 14 年 2 月、外務省）、「国別援助実施方針」（2009 年 4 月、JICA）との整合性が高い。
- ・「収用法」の制定・施行に併せて、RD が関連する副法令の見直し作業及び住民移転のプロセスに沿った体系的な実施細則等の整備を実施することになっているため、同実施細則の整備支援を行う本案件は、ターゲットグループである RD のニーズに合致しており、妥当性は高い。
- ・本案件のターゲットグループである RD は、今後制定される予定の「副法令」の下、市や州が実施する開発事業に伴う住民移転まで所掌が拡大するため、適切なカウンターパートといえる。また、加えて、我が国には、道路・橋梁建設事業に伴う公共収用にかかる経験とノウハウの蓄積があり、本案件を実施する上での優位性も高い。

（２）有効性

本案件は、以下の理由から有効性が見込まれる。

- ・本案件は、RD を中心とするターゲットグループが年間計画の策定し、実施・モニタリング・評価を一貫して実施することを通じて、RD の組織としての運営能力の向上が期待できる。また、RD が、本案件を通じて習得した住民移転手続きの計画手法、住民移転実施段階での調査手法を「カ」国内における実際の住民移転業務で活かすことにより、RD の実施能力向上が期待される。さらに、事業参加者の要望に応じて、国内外におけるいくつかの研修・技術交換等を組み合わせて実施することにより、RD の移転実施能力を効果的に強化することが可能となる。これらにより、プロジェクト終了時まで、目標の達成が見込まれる。

（３）効率性

本案件は、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・本案件は、住民移転にかかる RD 職員の能力向上のために必要・最低限の投入（長期専門家 3 名及び短期専門家数名）及び 2 年間という短期間で実施するものである。
- ・本案件は、現在「カ」国が準備を進めている「収用法」及び「副法令」に基づいて能力向上を行うものであり、技術協力プロジェクトの成果が現実の移転業務と密接に関わっているため、効率良く事業を実施することが可能である。研修実施においては、実地での OJT を中心に実施するよう考慮されており、効率良く技術移転できる設計としている。
- ・本案件におけるカウンターパートのほとんどが、我が国の「カ」国における無償資金協力プロジェクトに従事した経験をもつため、円滑な事業への導入が予想される。また、「カ」国側がカウンターパート人事異動を想定していないこと、協力期間が 2 年間と比較的短いこと等から、同じ担当者が本事業に継続的に関与する可能性が極めて高い。

(4) インパクト

本案件のインパクトは、以下のように予測される。

- ・本案件のプロジェクト目標が達成された場合、上位目標である「カンボジア政府が、同国の法令を遵守した統一的な方法で住民移転に関する方針に基づいて移転を実施することができる」も達成する可能性が高い。その理由は、第一に道路セクター以外の関係者から本件の技術移転に対する大きな期待が表明され、本案件の成果が道路以外のセクター（例えば、電力、治水等）において利用される可能性が高いことが挙げられる。また、一部地方政府も本案件への実施に対して関心を示しており、本件の中で行われる OJT も、一部は地方において実際に実施される開発事業を題材として取り上げる予定である。これら OJT の成果を活かしつつ、本案件終了後も同成果が広範に普及する可能性が高いと考えられる。

(5) 自立発展性

本案件では、以下の要因により一定の活動・効果が持続していくことが見込まれる。

- ・本案件のカウンターパートである RD は、今後制定される予定の「収用法」及び「副法令」において、RD は「カ」国の収用業務を実施する唯一の中核的な組織となっており、その役割は重要性を増していくと考えられる。また、現在、中央省庁が実施する開発事業での収用事業において、系統立てて収用手順を規定した実施細則が未整備であるため、本案件により計画から実施段階までの実施細則が整備されることで、これを道路・橋梁建設以外（例えば灌漑建設、送電線敷設等）の公共事業においても適用し、継続的に利用する蓋然性は高いと考えられる。
- ・現時点では、地方州政府が実施する開発事業に対し、本案件の成果である実施細則が適用されるかどうかについては確証を得ていないが、「収用法」及び関連する副法令の整備が進み、RD の役割が強化され、また RD が他分野や地方州政府に対する指導研修を行うことによって、実施機関が普及のメカニズムを維持できる見込みは高い。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- ・本案件は、大規模な自然及び社会環境の改変を伴う内容ではなく、よって環境に対する負の影響はほとんど生じないことが想定される。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

- ・過去に類似の技術協力プロジェクトはない。

8. 今後の評価計画

- (1) 2010 年 5 月 ベースライン調査（予定）
- (2) 2011 年 10 月 終了時評価
- (3) 2015 年 5 月 事後評価

(別添 2)

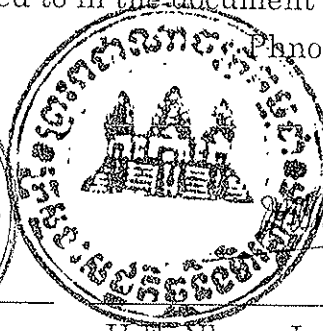
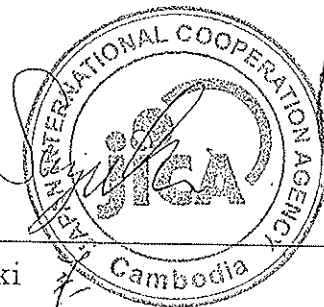
R/D, M/M

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL GOVERNMENT OF
CAMBODIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON CAPACITY ENHANCEMENT OF ENVIRONMENTAL
AND SOCIAL CONSIDERATIONS FOR RESETTLEMENT


Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") Cambodia Office led by the Chief Representative had a series of discussions with the Cambodian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Royal Government of Cambodia (hereinafter referred to as "RGC") for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the RGC (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and Cambodian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.


Phnom Penh, 12 March 2010



Mr. Yasujiro Suzuki
Chief Representative,
Japan International Cooperation Agency,
Cambodia Office

H.E. Nhean Leng 
Chairman of Inter-ministerial
Resettlement Committee (IRC),
Under Secretary of State,
Ministry of Economy and Finance,
The Royal Government of Cambodia




H.E. Tauch Chankosal
Secretary of State,
Ministry of Public Works and Transport
The Royal Government of Cambodia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE RGC

1. The RGC will implement the Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article V of the Agreement will be applied to the above mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF CAMBODIAN PERSONNEL

JICA will receive the Cambodian personnel connected with the Project for technical training in Japan and third countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE RGC

1. The RGC will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation

of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The RGC will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Cambodian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Cambodia.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the RGC will grant in the Kingdom of Cambodia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the RGC will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The RGC will take necessary measures to ensure that the knowledge and experiences acquired by the Cambodian personnel from technical training in Japan and the third countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with laws and regulations in force in the Kingdom of Cambodia, the RGC will provide the services of Cambodian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with laws and regulations in force in the Kingdom of Cambodia, the RGC will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Cambodia, the RGC will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Cambodia, the RGC will take necessary measures to meet the expenses necessary for the Project activities.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Under Secretary of State, Ministry of Economy and Finance (hereinafter referred to as "MEF") as the Project Director will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Resettlement Department, MEF as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Cambodian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established before the project start whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT MONITORING AND EVALUATION

Monitoring will be conducted jointly by JICA and the Cambodian authorities concerned every six months during the Project period, and final evaluation of the Project will be conducted jointly at the last six months of the Project period in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the RGC undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Cambodia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and RGC on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Kingdom of Cambodia, the RGC will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Kingdom of Cambodia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from April 2010.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF CAMBODIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VII	EXECUTIVE COMMITTEE
ANNEX VIII	ADMINISTRATIVE STRUCTURE OF THE PROJECT

ANNEX I MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL

The RGC is able to implement resettlement policy for the public works by consistent measures complying with the laws and regulations of Cambodia.

2. PROJECT PURPOSE

The resettlement capacity of the RD, MEF and IRC is enhanced.

3. OUTPUTS

(Output 0)

The baseline data (current conditions and practices of resettlement activities demonstrated by RD) is collected, reviewed and assessed.

(Output 1)

Capacity of trainers is enhanced through the implementation of the Training of Trainers.

(Output 2)

Appropriate resettlement procedures for planning are established.

(Output 3)

Appropriate survey procedures regarding resettlement are established.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

The following long-term experts will be dispatched.

	Assignment Title	Period	Duties and Job Description
(1)	Chief advisor / Environmental and Social Considerations	Two (2) years	To formulate detail activity plans of each year necessary to achieve the project purposes in the PDM. To hold necessary consultations for smooth implementation of the Project. To advise counterparts regarding environmental and social considerations.
(2)	Participatory Planning and Development	Two (2) years	To analyze legal frameworks and regulations on road construction. To provide lectures on lessons from experience in Japan. To advise counterparts regarding participatory planning and development.
(3)	Project Coordinator	Two (2) years	To support Chief advisor / Environmental and Social Considerations for smooth implementation of the Project. To coordinate among stakeholders such as counterparts, JICA Cambodia Office, and Japanese experts as well as development partners, etc. Accounting and general affairs of the Project.

2. Short-term Experts

The following short-term experts will be dispatched.

	Assignment Title	Period	Duties and Job Description
(1)	Social Consideration Approach	Twelve (12) months within two years	To advise counterparts regarding Social Consideration Approach.
(2)	Participatory Approach	Six (6) months within two years	To advise counterparts regarding Participatory Approach.
(3)	Training Management	Two (2) months	To formulate training program.

Additional short-term experts will be determined through the discussion between both sides whenever the necessity arises and it will be reflected to the annual plan of the Project.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The following machinery and equipment, if necessary for the implementation of the project, will be provided.

	Name	Quantity	Specification
(1)	Desktop PC for data analyses	3 sets	
(2)	Laptop PC	3 sets	
(3)	LCD projector	1 set	
(4)	Color printer	1 set	for A3 and A4 size
(5)	Scanner with sorter	1 set	
(6)	Photo copy machine	1 set	
(7)	Video camera	2 sets	With a hard disk & DVD
(8)	Monitor	1 set	
(9)	DVD player	1 set	
(10)	Laptop PC for data analyses (for the Working Group)	2 sets	
(11)	Software for PC (for the Working Group)	2 sets	"Civil-CAD", "Land-Development"
(12)	Total Station (for the Working Group)	1 set	Equipments for land measurements
(13)	Mobile printers (for the RD and the Working Group)	2 sets	Printable A4 size

Additional machineries and equipments will be determined through the discussion between both sides whenever the necessity arises and it will be reflected to the annual plan of the Project.

ANNEX IV LIST OF CAMBODIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

The Cambodian side will assign the following officials as counterpart personnel of the Project.

1. Cambodian Counterpart

<MEF>

- (1) Project Director (Under Secretary of State, MEF)
- (2) Project Manager (Director of Resettlement Department, MEF)
- (3) Deputy Project Managers (Deputy Directors of Resettlement Department, MEF)
- (4) full-time staff for the Project (Resettlement Department, MEF)
- (5) Necessary personnel from relevant bureaus of the RD as request of the Japanese experts.

<MPWT>

- (1) Technical officials from IRC-WG

2. Administrative Personnel

The Cambodian side will assign a following administrative personnel to ensure effective operation of the Project.

- (1) A Secretary

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The following will be prepared by the RGC for the implementation of the Project.

1. Office spaces and facilities for the Project and Japanese experts inside the MEF main building.
2. Space for the machinery and equipments provided
3. Electricity and communication facilities
4. Other facilities necessary for implementation of the Project will be decided based upon agreement of both sides.

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will facilitate communication among related dept., offices in MEF and other related ministries. The Chairperson and Vice-chairperson of JCC will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

1. Function

The JCC meeting will be held when necessity arises and at least once a year in order to fulfill the following functions:

- (1) To review the overall progress and achievement of the Project activities.
- (2) To advise the Project's annual work plan in line with the Plan of Operation which will be formulated based on the Record of Discussions.
- (3) To discuss appropriate ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with Project's management.

2. JCC members

(1) Chairperson

- a. Chairman of the IRC, Under Secretary of State, MEF (Project Director)

(2) Vice-chairperson

- a. Secretary of State in charge of the projects with Japan, MPWT

(3) Members

a. Cambodian side

- (a) Director of the Resettlement Department, MEF (Project Manager)
- (b) Deputy Directors of the Resettlement Department, MEF (Deputy Project Managers)
- (c) Representatives from the Public Works Research Center (as members of Working Group, IRC)
- (d) Inspector, MPWT
- (e) Representative from the Ministry of Land Management, Urban Planning & Construction
- (f) Representative from other relevant Ministries (if necessary)

b. Japanese side

1. Senior Representative of JICA Cambodia Office
2. JICA experts

c. Observer

Official(s) of the Embassy of Japan may attend JCC meetings as observer(s).

Note: In case that the JCC members described above can not attend the meeting, a representative(s) shall attend the meeting in place of the member(s). Persons who are nominated by the Chairperson may attend the JCC.

ANNEX VII EXECUTIVE COMMITTEE

The Executive Committee (hereinafter referred to as "EC") will be the administrative core of the Project implementation, and will be positioned under the JCC. The Chairperson will be responsible for managerial and technical matters of the Project, as well as reporting overall progress and achievement of the Project activities to the JCC.

1. Function

The EC meeting will be held when necessity arises and at least forth (4) a year in order to fulfill the following functions;

- (1) To formulate the quarterly work plan of the Project in line with the annual work plan of the Project
- (2) To review the progress of the Project as well as the quarterly work plan on a monthly basis.
- (3) To analyze the causes of obstacles for the Project implementation and to propose its solutions.

2. EC members

(1) Chairperson

- a. Director of the Resettlement Department, MEF (Project Manager)

(2) Members

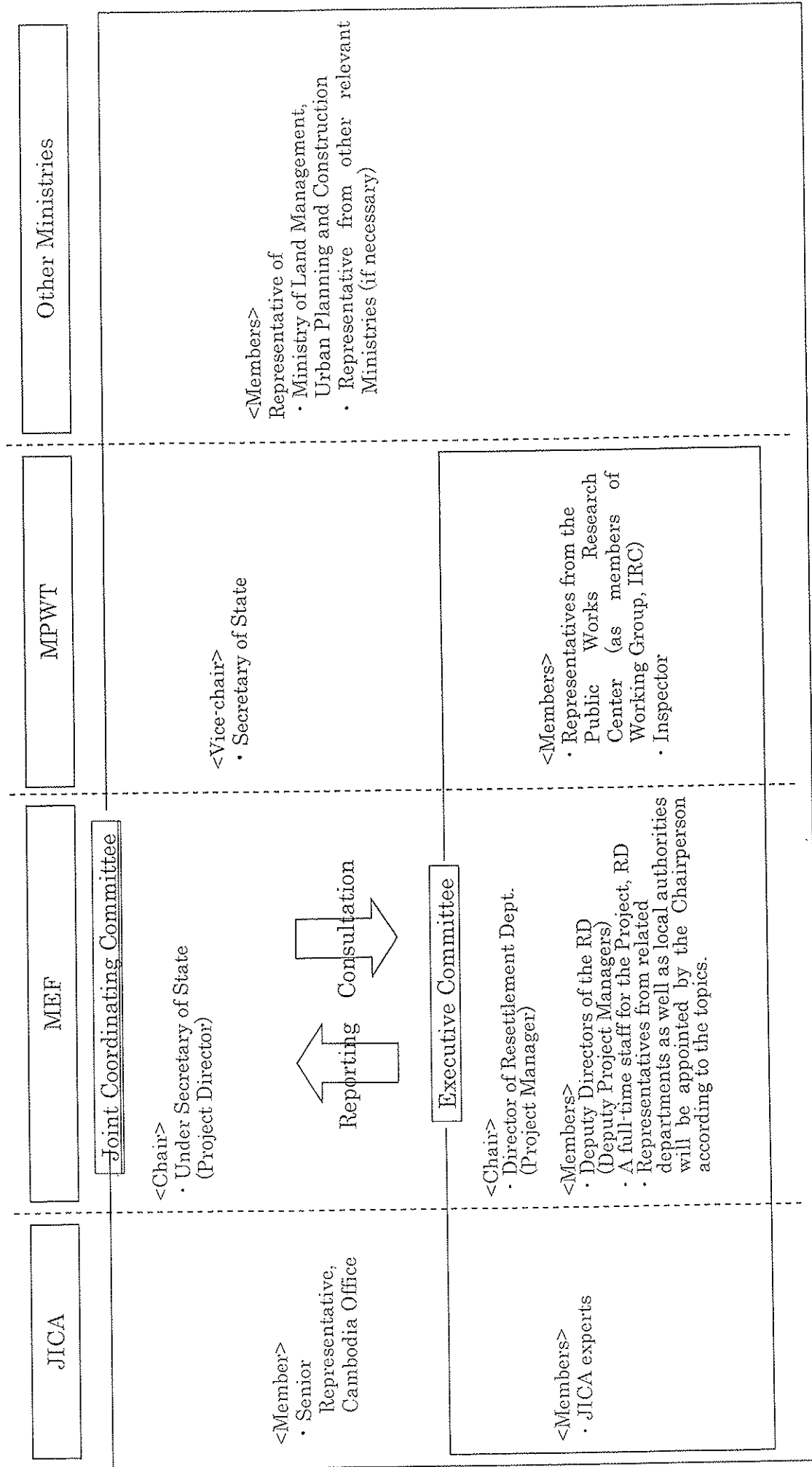
a. Cambodian side

- (a) Deputy Directors of the Resettlement Department, MEF (Deputy Project Managers)
- (b) A full-time staff for the Project, RD, MEF
- (c) Representatives from other related departments, MEF
- (d) Representatives from the Public Works Research Center, MPWT
- (e) Inspector, MPWT
- (f) Representatives from related departments and offices in MEF as well as local authorities will be appointed by the Chairperson according to the topics.

b. Japanese side

- (a) JICA experts

ANNEX VIII ADMINISTRATIVE STRUCTURE OF THE PROJECT



MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA ON
THE PROJECT ON CAPACITY ENHANCEMENT OF ENVIRONMENTAL AND
SOCIAL CONSIDERATIONS FOR RESETTLEMENT

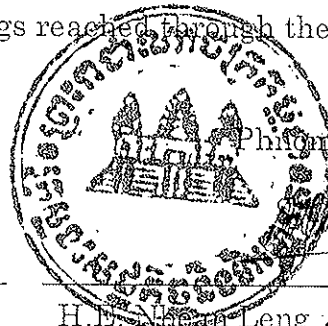
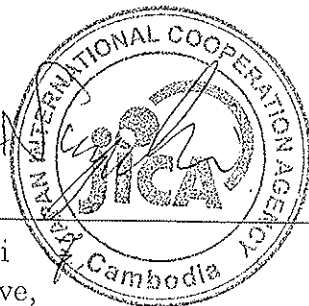
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") Cambodia Office led by the Chief Representative and Cambodian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Cambodian side") had a series of discussions for the purpose of working out the details of the technical cooperation project concerning the Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, JICA and the Cambodian side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions signed on 12 March, 2010.


Both JICA and the Cambodian side also agreed to make Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.




Mr. Yasujiro Suzuki
Chief Representative,
Japan International Cooperation Agency,
Cambodia Office



Phnom Penh, 12 March, 2010



H.E. Heng Leng
Chairman of Inter-ministerial
Resettlement Committee (IRC),
Under Secretary of State,
Ministry of Economy and Finance,
The Royal Government of Cambodia



H.E. Tauch Chankosal
Secretary of State,
Ministry of Public Works and Transport
The Royal Government of Cambodia

ATTACHED DOCUMENT

1. Future plans of activities

Both sides had a series of discussions and have agreed on the tentative Project Design Matrix (PDM), tentative Plan of Operation (PO) and tentative Schedule of Implementation (TSI) for the Project as shown in ANNEX I, II and III, respectively. The PDM, PO and TSI are to be flexibly revised by the discussion and agreement between JICA and MEF in the form of Minutes of Meetings, reference to the Record of Discussion.

2. Cost for Activities of the Project

(1) Budgetary allocations by JICA

- a. Expenses for dispatching Japanese experts
- b. Provision of machinery and equipments
 - (a) Supplemental office equipments for RD, MEF (such as PCs, printers)
 - (b) Equipments for site survey (such as video cameras etc.)
- c. Training in Japan and third countries for counterparts (if necessary)
- d. Necessary budget for project activities (except the budget that was originally confirmed as RGC's responsibilities.)

(2) Budgetary allocations by RGC

In terms of technical transfer from Japanese experts to Cambodian personnel, both sides are deeply aware the importance of personnel assignment from the Ministry as project counterparts in appropriate timing and manner. The budget allocation of necessary allowances for the counterpart personnel shall be secured by the RGC.

- a. Expenses for personnel assignment (counterparts)

<MEF>

- (a) Project director
- (b) Project manager
- (c) Deputy Project managers
- (d) A full-time counterpart staff for the Project
- (e) Necessary personnel from relevant bureaus of RD as request of the Japanese experts.

<MPWT>

(f) Technical officials from IRC-WG

b. Provision of office spaces and facilities for Japanese experts in the MEF building

c. Adequate budgetary allocation for the projects which is initially projected as below table;

Items	Descriptions	Cost (USD)
1	Communications – Fax/Phone (24 months @ 100)	2,400
2	Allowance for Task Force RD/MEF (24 months * 3 staff @ 200)	14,400
3	Allowance for RD/MEF/MPWT Working Group (24 months * 8 staff @ 150)	28,800
Total		45,600

ANNEX I TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX

ANNEX II TENTATIVE PLAN OF OPERATIONS

ANNEX III TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ANNEX IV PROJECT DOCUMENT

ANNEX I: TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Name of Project: The Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement
 Target Area: Whole country of Cambodia / Target Sector: Road
 Target Group: Resettlement Department (RD) of Ministry of Economy and Finance (MEF) and Inter-ministerial Resettlement Committee (IRC) members
 Duration of the Project: From April 2010 to March 2012 (2 years)

Version 1.0

February, 2010

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal The Royal Government of Cambodia (RGC) is able to implement resettlement policy for the public works by consistent measures complying with the laws and regulations of Cambodia</p>	<p>(1) Manuals for resettlement in development projects are applied to over 50% of public work projects other than road sector (2) All grievances submitted to the Grievance Committee are properly dealt with based on the grievance guideline of the RGC</p>	<p>(1-1) Record of Training programs implemented (1-2) Manuals for other sectors authorized by MEF (2) Record of cases filed at grievance committees</p>	
<p>Project Purpose The resettlement capacity of the RD, MEF and IRC is enhanced</p>	<p>* By the end of the project (1) RD accomplish over 50% of new resettlement planning in road sector based on Cambodian laws, government ordinance, and other regulations and manuals (2) RD and IRC implement over 50% of on-going and new resettlement activities in road sector based on Cambodian laws, government ordinance, and other regulations and manuals produced by the Project</p>	<p>(1-1) Observation by Japanese experts (1-2) Interview by Japanese experts (1-3) Grievance records, RAP (2-1) Observation by Japanese experts (2-2) Interview by Japanese experts (2-3) SS, DMS and RCS reports</p>	<p>- Expropriation law will be enforced. - IRC is willing to disseminate the outcomes of the project across the activities other than the road sector - Residents who are explained on the grievance system by the IRC, will submit grievance according to the system</p>
<p>Output 0. The baseline data (current conditions and practices of resettlement activities demonstrated by RD) is collected, reviewed and assessed</p>	<p>0.1 The baseline data (current conditions and practices of resettlement activities demonstrated by RD) collected, reviewed and assessed 0.2 The indicators of PDM and PO revised based on findings from the assessment and baseline data 0.3 Work plans prepared for submission and approval to the EC 0.4 Machinery and equipments necessary for the Project activities procured and maintained 0.5 Committees for the Project monitoring are organized periodically 0.6 IRC-Donors meeting (e.g. IRC-JICA Meeting, etc.) participated regularly</p>	<p>0.1.1 Collected baseline data 0.1.2 Assessment Reports 0.2.1 Revised PDM 0.2.2 Revised PO 0.3 Work plans approved by the EC 0.4.1 Procurement Plan of machinery and equipments 0.4.2 Lists of machinery and equipments procured 0.4.3 Maintenance Records of machinery and EC and JCC 0.5.1 Annual work plan and reports submitted to EC and JCC 0.5.2 Member list of Executive Committee (EC), Minutes of EC 0.5.3 Member list of JCC, Minutes of JCC 0.6 Record and minutes of IRC-Donors meeting</p>	<p>- There is no significant change in RGC's resettlement policy in development projects - Most of RD staff will not resign from their job.</p>
<p>1. Capacity of trainers is enhanced through the implementation of the Training of Trainers (TOT).</p>	<p>1.1 A training plan of TOT prepared and training programs (including Training in Japan, seminars and workshops in Cambodia) are implemented based on training needs, and 80% of participants passed the final examination. 1.2 Monitoring progress of technology transfer activities carried out according to the PDM and PO</p>	<p>1.1.1 Results of need assessment 1.1.2 Training plans and programs 1.1.3 Records of training programs 1.1.4 Evaluation reports on training programs 1.2 Records of monitoring</p>	

ANNEX I: TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX (P...)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>2. Appropriate resettlement procedures for planning are established</p>	<p>2.1 The existing policies and guidelines on resettlements owned by donors and information on resettlement cases in Cambodia and third countries collected, reviewed and analyzed</p> <p>2.2 Manuals for Planning stage prepared</p> <p>2.3 TOT for planning procedures carried out, and 80% of participants passed the final examination</p> <p>2.4 Manuals are modified based on a set of recommendations for resettlement based on the field practices listed</p>	<p>2.1.1 Collected information on existing policies and guidelines on resettlements owned by donors and information on resettlement cases in Cambodia</p> <p>2.1.2 The result of analysis on the collected information</p> <p>2.1.3 Record of the technology exchange with third countries</p> <p>2.1.4 The result of analysis on the resettlement policies and practices of third countries</p> <p>2.2.1 Public Involvement (PI) manual</p> <p>2.2.2 GRS manual</p> <p>2.2.3 RAP manual</p> <p>2.2.4 Assessment for relocation site manual</p> <p>2.2.5 standard specification for Replacement Cost Survey (RCS)</p> <p>2.3.1 Record of the training on PI</p> <p>2.3.2 Record of the training on GRS</p> <p>2.3.3 Record of the training on RAP</p> <p>2.3.4 Record of the training on Assessment for relocation site manual</p> <p>2.4.1 Recommendations listed and reported</p> <p>2.4.2 Modified manuals</p>	
<p>3. Appropriate survey procedures regarding resettlement are established</p>	<p>3.1 Manuals for implementation stage prepared</p> <p>3.2 TOT for implementation procedures carried out, and 80% of participants passed the final examination.</p> <p>3.3 Technology exchange on resettlement by visiting other countries (neighboring countries, etc.) carried</p> <p>3.4 Prepare a training plan for Provincial Resettlement PRS-WG</p>	<p>3.1.1 Detailed Measurement Survey (DMS) manual</p> <p>3.1.2 SS manual</p> <p>3.2.1 Record of the training on SS</p> <p>3.2.2 Record of the training on DMS</p> <p>3.3 Record of the technology exchange, monitoring record</p> <p>3.4 Prepare a training plan for PRS-WG</p>	
<p>Activities for the Output 0: Baseline Data</p> <p>0.1.1 Collect baseline data (current conditions and practices of resettlement activities demonstrated by the RD)</p> <p>0.1.2 Review and assess the baseline data</p> <p>0.2.1 Define and revise the indicators of PDM based on the finding from of the baseline data assessment</p> <p>0.2.2 Revise and modify PO based on the revision of PDM</p> <p>0.3.1 Formulate draft annual and quarterly work plans</p> <p>0.3.2 Organize the Executive Committee (EC) quarterly and submitted annual and quarterly work plans</p> <p>0.4.1 Prepare the procurement plans for machinery and equipments necessary for the Project activities</p> <p>0.4.2 Procure the machinery and equipments</p> <p>0.4.3 Maintain the procured machinery and equipments</p>	<p>Input from Cambodia</p> <p>1. Counterpart Personnel</p> <p>a. Project Director</p> <p>b. Project Manager</p> <p>c. Deputy Project Managers</p> <p>d. A full time staff for the Project</p> <p>e. Necessary personnel from relevant bureaus of RD as request of the Japanese experts.</p> <p>(2) Ministry of Public Works and Transport</p> <p>a. Technical officials from IRC-WG</p>	<p>Input from Japan</p> <p>1. Dispatch of Japanese Experts</p> <p>(1) Long-Term Expert (24M/M each)</p> <p>a. Chief Advisor/ Environmental and Social Considerations</p> <p>b. Participatory Planning and Development</p> <p>c. Project Coordinator</p> <p>(2) Short-Term Experts</p> <p>a. Social Consideration Approach (12 M/M)</p> <p>b. Participatory Approach (6 M/M)</p> <p>c. Training Management (2 M/M)</p>	

ANNEX I: TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>0.5.1 Prepare the progress report and draft work plan for submission and approval to the JCC</p> <p>0.5.2 Organize the JCC annually and submitted progress report and annual work plans</p> <p>0.5.3 Carry out monitoring activities according to the PDM and PO</p> <p>0.6 Participate in IRC-Donor meeting (e.g. IRC-JICA Meeting).</p> <p><u>Activities for the Output 1: Training of Trainers</u></p> <p>1.1.1 Conduct training needs assessment</p> <p>1.1.2 Formulate training plans and programs (including seminars and workshops)</p> <p>1.1.3 Implement training programs</p> <p>1.2 Evaluate and modify the training program</p> <p><u>Activities for the Output 2: Resettlement Planning</u></p> <p>2.1.1 Collect existing policies and guidelines on resettlements owned by donors and information on resettlement cases in Cambodia by interviewing donors and joining Infrastructure Regional Integration Technical Working Group (IRITWG), etc.</p> <p>2.1.2 Analyze collected information</p> <p>2.1.3 Collect resettlement policies and practices in third countries (technology exchange)</p> <p>2.1.4 Analyze the result of technology exchange</p> <p>2.2.1 Prepare a manual for Public Involvement (PI)</p> <p>2.2.2 Revise the existing manual for Grievance Redress System</p> <p>2.2.3 Prepare a manual for Resettlement Action Plan (RAP)</p> <p>2.2.4 Prepare a manual for assessment of Relocation Sites</p> <p>2.2.5 Prepare a standard specification for Replacement Cost</p> <p>2.3.1 Carry out Training of Trainers (TOT) on PI</p> <p>2.3.2 Carry out TOT on GRS</p> <p>2.3.3 Carry out TOT on drafting RAP</p> <p>2.3.4 Carry out TOT on assessment for relocation site</p> <p>2.4.1 List a set of recommendations to modify manuals for resettlement based on the field practices</p> <p>2.4.2 Modify manuals</p> <p><u>Activities for the Output 3: Resettlement Survey</u></p> <p>3.1.1 Prepare a manual for Detailed Measurement Survey (DMS)</p> <p>3.1.2 Prepare a manual for Simple Survey (SS)</p> <p>3.2.1 Carry out TOT on DMS</p> <p>3.2.2 Carry out TOT on SS</p> <p>3.3 Carry out technology exchange on resettlement by visiting other countries (third countries, etc.)</p> <p>3.4 Prepare a training plan for PRS-WG</p>	<p>2. Land, Buildings and Facilities</p> <p>(1) Office Space for Japanese experts in MEF</p> <p>(2) Space for the machinery and equipments provided</p> <p>(3) Electricity and communication facilities</p> <p>a. Electricity for equipments provided</p> <p>b. Internet Connections for Japanese experts</p> <p>c. Office furniture (Desks and shelves, etc.)</p> <p>d. Means of Communication (Domestic Telephone cost)</p> <p>e. Other land, building and facilities necessary for the project implementation</p>	<p>2. Training and Technology Exchange</p> <p>(1) Training in Japan</p> <p>(2) Technology Exchange</p> <p>a. Third countries (e.g. Bangladesh, Vietnam)</p> <p>3. Machinery and Equipments</p> <p>(1) (For the RD) PCs, LCD projector, Color printer, Scanner with sorter, Photo copy machine, Video camera, Monitor, DVD player and Mobile printer</p> <p>(2) (For the WG) Laptop PCs for data analyses, Software for PC, Total Station and Mobile printer</p>	<p>Preconditions</p> <p>None</p>

ANNEX III TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

	0	Year 1	Year 2	3
<Japanese side>				
1. Experts				
(1) Long-term expert				
a. Chief Advisor / Environmental and Social Consideration	Recruit	←————→		
b. Participatory Planning and Development	Recruit	←————→		
c. Training Management / Project Coordinator	Recruit	←————→		
(2) Short-term experts		←————→ JICA shall dispatch short-term experts as necessary.		
2. Equipments		←————→ JICA shall provide equipments as necessary.		
3. Cost for activities		←————→		
4. C/P training in Japan, and third countries			↔ JICA shall provide short-term training as necessary.	
5. Formulation of the Project	→			
6. Monitoring of the Activities		▼	▼	▼
		Once every half year		
7. Evaluation of the Project			▼	
			Terminal Evaluation	
<Cambodian side>				
1. Provision of office space and facilities		←————→		
2. Assignment of counterparts		←————→		
3. Budgetary allocations for recurrent cost		←————→		
4. Formulation of the Project	→			
5. Monitoring of the Activities		▼	▼	▼
		Once every half year		
6. Evaluation of the Project			▼	
			Terminal Evaluation	

ANNEX IV PROJECT DOCUMENT

1. Background of the Project Implementation

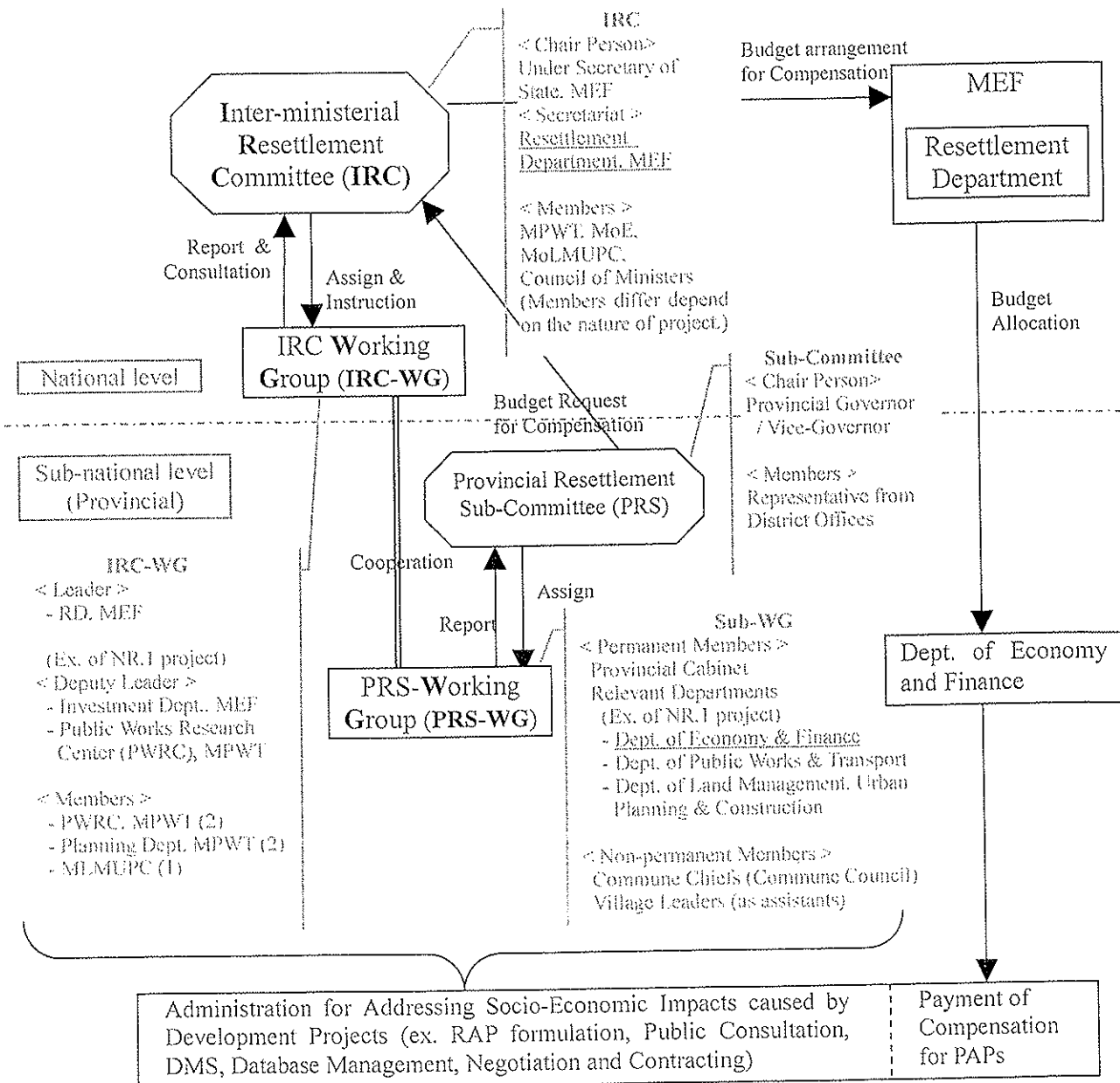
- Rapid economic development in Cambodia has led to strong demand for development of the distribution and transportation networks within the country. The RGC emphasizes the importance of intensive development of land transport network. For instance, in the National Strategic Development Plan (NSDP) 2006 – 2010, the RGC mentioned that “(t)ransportation networks and facilities that connect all corners of the country are the arteries that transform the country into an integrated economy and are vitally critical for distributed economic growth.” It also mentioned that “(b)y facilitating trade, movement of goods and services, by fostering integration of domestic markets as well as enabling integration with the region and the world, they [*transportation networks such as roads, ports, inland waterways, railways and airports*] play a pivotal role in contributing to poverty reduction”.
- Environmental and Social Considerations (hereinafter referred to as “ESC”) is the foundation for the proper and effective implementation of infrastructure construction projects. The RGC, especially Ministry of Economy and Finance (hereinafter referred to as “MEF”) has made effort for the establishment of legal basis for resettlement action in Cambodia, such as the “Expropriation Law”. The Resettlement Department (hereinafter referred to as “RD”) is the one of the departments in the MEF and has dealt with resettlement issues in Cambodia. The RGC organized Inter-ministerial Resettlement Committee (hereinafter referred to as “IRC”) led by the MEF with representatives participation from Ministry of Public Works and Transport (hereinafter referred to as “MPWT”), Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction (hereinafter referred to as “MLMUPC”) and other relevant governmental organizations in the RGC. The RD of the MEF which is a secretariat of the IRC consists of 5 Bureaus, (1) Bilateral Project Bureau, (2) the Government Project Bureau, (3) Multilateral Project Bureau (ADB, WB, Multi Donors), (4) the Administration and Finance Bureau and (5) Planning and Data Management Bureau. The roads and bridges construction projects financed by the Government of Japan have been in charged by the Bilateral Project Bureau for instance.
- Since the Expropriation Law was confirmed by the Council of Ministers (CoM) at Oct. 9, 2009, and approved by the National Assembly at Dec. 28, 2009, and the next step will be the re-examination of the “Sub-decree on Addressing Socio-Economic Impact Caused by Development Projects” (hereinafter referred to as “the Sub-decree”) assisted by the Asian Development Bank. Therefore, it is an urgent matter to enhance capabilities of RD staff and IRC members, and to prepare unified and logical manuals for the implementation of resettlement processes according to the Sub-decree after it becomes effective.
- Based on the above mentioned backgrounds, the RGC requested the implementation of the Technical Cooperation Project to the Government of Japan in order to enhance capacity of RD staff and thus to strengthen the function of IRC. In response to the request from the RGC, the Government of Japan dispatched the Team organized by JICA to Cambodia to conduct a preparatory survey for the Project. Both side had series of discussions and workshops, and had reached agreement on the provisional framework of the Project. The Minutes of Meeting has been signed and exchanged at Oct. 28, 2009 at the Ministry of Economy and Finance.

2. Resettlement Issues in Cambodia

(1) Institutional Arrangement for Resettlement

- Currently, the Inter-ministerial Resettlement Committee (IRC) which is established ad-hoc bases for each development project, covered only national level projects such as the projects implemented by line-ministries except the Ministry of Rural Development (MRD), but not covered sub-national level projects such as the projects implemented by provincial governments. The institutional arrangement for addressing socio-economic impacts caused by development projects can be summarized as below.

Institutional Arrangement for Addressing Socio-Economic Impacts caused by Development Projects



(2) Legal Bases for Resettlement

- As mentioned above, the Expropriation Law was approved by the National Assembly at Dec. 28, 2009. The "sub-decree on Addressing Socio-Economic Impacts caused by Development Projects" (the Sub-decree) drafted by the Resettlement Department (RD) of Ministry of Economy and Finance (MEF) through several consultation committees among

line-ministries as well as public consultation workshops. The RD is going to set up a committee for revising the drafted Sub-decree based on the Expropriation Law.

- It is also observed some cases among projects at sub-national level that were funded by the development partners, for instance, “the Flood Protection and Drainage Improvement” funded by the Government of Japan, the RD established the IRC together with MPP as same as national development projects.
- Since the Expropriation Law has just been approved by the National Assembly, thus there had been no clear legal bases regarding involuntary resettlement procedures for the Government except comprehensive guidelines for environmental and social considerations provided by development partners, it has tended to depend on each sub-national committee how they deal with Project Affected Persons (PAPs), whereas the knowledge, experiences and know-how on the resettlements have been accumulated and actively applied to the actual procedures in the national level through the function of IRC chaired by the Ministry of Economy and Finance (MEF).
- Once the Sub-decree will be enforced, it will cover almost all development projects under the national administration as well as sub-national administrations that require the short term, long term or permanent involuntary acquisition of, causes barriers or restrictions to the exercise of, rights or interests to, private, collective, state or public legal entity’s land or property, and causes adverse socio-economic impacts, whether:
 - the project is implemented by a civil agency, armed-forces, staff of sub-national administration or a private entity who enters into an agreement with national or sub-national authority to implement the project under any arrangement.
 - the development project is financed partially or fully by the national budget or sub-national budget or external funding assistance (cooperative or concessional finance) either in the form of grants or loans or funding sources from private institutions, NGOs, political parties or charitable persons. *(quoted from draft Sub-decree, Article 2 “Scope”)*
- Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction (MLMUPC) has been drafting the Circular on resolution¹ for illegal temporary settlements in city and urban areas. The demarcation between MEF and MoLMUPC on the resettlement policy can be interpreted as bellow.

Ministry	MEF	MoLMUPC
Dept.	Resettlement Dept.	General Dept.
Titles	“Sub-decree on Addressing Socio-Economic Impacts caused by Development Projects”	“Circular on Resolution for Illegal Temporary Settlements in City and Urban Areas”
Status	Drafting	Drafting
Target	Project Affected Parsons (PAPs)	Illegal temporary settlements in the urban areas
Activities	1) Project nature determination 2) Consultation 3) Planning to address impacts 4) Land acquisition 5) Compensation 6) Rehabilitation assistance 7) Monitoring & Evaluation	1) Collection of specific data on illegal temporary settlements 2) Identification, mapping and classification of land categorizations (public & private) 3) Census of households 4) Implementation of resolutions

¹ The resolution will not be applied for the development projects.

Remarks	<p><Current Coverage> National projects which implemented by line-ministries.</p> <p><Under new regulations> 1) National projects 2) Sub-national projects 3) Military force projects 4) Private entity's projects implemented under agreements with national or sub-national authority to implement the project under any arrangement</p>	This "Circular" would be the first attempt to address the issues on urban illegal temporary settlements, squatters by the RGC.
---------	--	--

- In order to comply with the Expropriation Law, the IRC has a plan to revise the drafted Sub-decree as follow;

2009	2010											
Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec

Revision of the Sub-decree
by the Resettlement Dept, MEF

Examination at the
Council of Ministers

3 Project Evaluation

(1) Relevance

It can be concluded that the Project has a high relevance for the following reasons:

- The Expropriation Law, which is a legal basis for expropriation of lands or building structures under public works, was approved by the National Assembly at December 28, 2009. The RD is about to revise the Sub-decree and is in need of preparation of comprehensive procedures for relocation process to be used in the expropriation activities. The Project will meet the RD's needs by assisting them to prepare related manuals and guidelines for resettlement implementation under the development projects.
- The RGC identifies that the infrastructure development for the transportation sector one of the priorities in the above-mentioned the Rectangular Strategy (July 2004) and NSDP 2006-2010 (May 2006). The Rectangular Strategy II (September 2008) also list "continuation of rehabilitation and development of the infrastructure".
- Japanese Ministry of Foreign Affairs specifies that "there is a needs to support Cambodia's initiatives in the transportation sector with a view that covers whole road system" in it's the Aid Assistance Policy for Cambodia (February, 2002). In addition, JICA stipulates that "(JICA) will assist the rehabilitation of road network as soon as possible by collaborating with other donors, and contribute its economic growth through institutional development for maintaining and assuring effective use of the traffic network", in its Country-specific Implementation Plan (2007). The Project, contributing the acceleration of development of the socio-economic infrastructure by strengthening capacity for ensuring efficient resettlement activities, is high in priority because it is in line with development policies of Cambodia and Japan.
- It is expected that the Expropriation Law followed by the related sub-decree are enacted.

When these legislations are in effect, RD will be responsible for resettlement activities resulting from various public works carried out by sub-national levels, in addition to conventional development projects implemented by the RGC. It is considered appropriate for the Project to designate RD as primary counterpart because it is the primal target group of the Project.

- The Project aims at providing training of trainers for the officers of RD to support planning and delivery of training for local-level resettlement-related activities by provincial officers. The contents of the trainer training include how to implement the sub-decree in actual resettlement nature. The training is expected to extend to various groups other than the primary target groups.
- In addition, Japan has a vast experience in expropriation processes related to public works such as road and bridge construction. It is, therefore, considered that Japan has know-how to carry out the technical cooperation project.

(2) Effectiveness

The effectiveness of the project may be admitted from the following reasons:

- The Project Purpose, "The resettlement capacity of the Resettlement Department (RD) of the MEF and IRC will be enhanced" was developed and defined through a series of discussion among stakeholders from the RGC. The Project is to improve the RD's organizational capacity in implementing projects utilizing project cycle consisting of planning, implementation, monitoring and evaluation based on annual plan. The target group will plan and implant appropriate resettlement procedure through activities. In addition, through attaining appropriate resettlement planning methodologies, adopting the new study and survey methodology will improve the implementation procedures. Furthermore, in response to the requests from the counterpart personnel, the Project will utilize some training and technology exchange program carried out in Cambodia, to train the counterparts. By combining above activities, it is expected that the Project Purpose will be achieved when the Project will be completed.

(3) Efficiency

The efficiencies of the Project are analyzed as follows:

- The Project will be implemented with minimum inputs, consisting of three long-term experts, necessary for capacity development of resettlement officers of RD. The duration of the Project is limited to 2 years.
- The contents of the Project will be derived from the experiences and lessons learned from previous resettlement activities carried out by Japan and other donors. In addition, it includes contents necessary for capacity development complying with the on-going draft of the Expropriation Law and its sub-decree. The goal of the training is to establish institutional arrangement that can provide fair and effective services of resettlement activities on the ground. The training is well designed based on provision of On the Job Training (OJT) and is able to transfer technology efficiently.
- The core members of the counterparts assigned to the Project from the RGC are mostly those of the previous grant aid project by Japan. It is, therefore, expected to start up the new project without significant difficulty because of their previous experience with Japanese aid programs. The counterparts will remain in the proposed Project for entire project duration of two years because the RD is not willing to change them from the current assignment.

(4) Impact

The following impacts from the Project are forecasted:

- It is expected that the probability of achieving the Overall Goal of the Project, "The Royal Government of Cambodia (RGC) will be able to implement resettlement policy for the public works by consistent measures complying with the laws and regulations of Cambodia" is high when the Project Purpose is achieved. The reasons are that the various stakeholders other than the representatives from the road and transportation sector expressed their expectations on the project when a workshop for preparing the master plan of the project was held. It was expected that the result of the technology transfer will lead to utilization of the knowledge attained from the project by various sectors other than the transportation sector. Some provincial government also expressed interest from the project. To meet such interest, some OJT carried out within the Project will be taken place at provincial-level so officers of selected provinces may be provided the same training. The results of the project are expected to be disseminated when the Project is completed.

(5) Sustainability

From the following reasons, the sustainable activities and effectiveness will continue;

- According to the Expropriation Law and its Sub-decree under deliberation at the National Assembly, the RD will be the only department in the RGC to oversee all resettlement activities in Cambodia. When the legislative framework is fully in effect, the RD is expected to play significant role in the resettlement process of all public works in Cambodia. Currently, RD is responsible for only the resettlement works associated with the public works, not only road and bridge project but also others carried out by the central government. The resettlement procedures of these projects, however, are not logically prepared and defined. When these procedures are completed, the procedures developed and promoted for resettlement by the Project will be adopted by various sectors (such as development of irrigation and power lines). The probability of the output from the Project used for a long time after the Project, therefore, is considered high.
- At the time of the preparatory survey, the RD could not assure the Team that the articles of sub-decree will be fully applied to public works implemented by provincial governments. It is however, highly probable that the outcomes from the technical cooperation will be disseminated when the Expropriation Law and the related regulations are in effect, the role of RD is strengthened, and the RD provides technical training to the stakeholders of other sectors and officers of the provincial government.

END



ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
ជាតិ សាសនា ព្រះមហាក្សត្រ
KINGDOM OF CAMBODIA

Nation Religion King

MEF ក្រសួង វិស័យ កសិកម្ម រុក្ខាប្រមាញ់ និងនេសាទ
2 កម្មវិធី វិនិយោគ (ថវិកា) 2012
វិស័យ កសិកម្ម រុក្ខាប្រមាញ់ និងនេសាទ
7 កម្មវិធី វិនិយោគ (ថវិកា) 2012
25.03.10, 620

ក្រសួងសេដ្ឋកិច្ច និងហិរញ្ញវត្ថុ

គណៈកម្មការអន្តរក្រសួង

ភ្នំពេញ, ថ្ងៃទី ២៥ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ២០១០

សូមគោរពជូន

ឯកឧត្តមឧបនាយករដ្ឋមន្ត្រី រដ្ឋមន្ត្រីក្រសួងសេដ្ឋកិច្ច និងហិរញ្ញវត្ថុ

កម្មវត្ថុ: សំណើសុំការអនុញ្ញាតជាគោលការណ៍ចុះហត្ថលេខាទទួលយកជំនួយបច្ចេកទេស (Technical Assistant TA) ពីរាជរដ្ឋាភិបាលជប៉ុន ដើម្បីពង្រឹងសមត្ថភាព លើកកម្ពស់ការយល់ដឹង អំពីបរិស្ថាន និងសង្គម សំរាប់ការងារ ដោះស្រាយផលប៉ះពាល់ដោយសារគំរោងអភិវឌ្ឍន៍ និងស្នើសុំកញ្ចប់ថវិកាបដិភាគរបស់រាជរដ្ឋាភិបាល ដើម្បី ចូលរួមអនុវត្តគំរោងការនេះ ។

- យោង:**
- លិខិតរបស់អង្គការ JICA ប្រចាំនៅកម្ពុជា លេខ JICA21-1152 ចុះថ្ងៃទី ១៥ ខែ កុម្ភៈ ឆ្នាំ ២០១០
 - លិខិតរបស់ក្រុមប្រឹក្សាអភិវឌ្ឍន៍កម្ពុជា លេខ ៦៦៨ .០៩ កអក . គជនា ចុះថ្ងៃទី ០៥ ខែ ឧសភា ឆ្នាំ ២០០៩
 - Minutes of Meeting dated October 28, 2009 between Japanese Preparatory Survey Team and Authorities concerned of The Royal Government of Cambodia

សេចក្តីដូចបានចែងក្នុងកម្មវត្ថុ និងយោងខាងលើ ខ្ញុំសូមគោរពជំរាបជូនឯកឧត្តមឧបនាយករដ្ឋមន្ត្រីមេត្តាជ្រាបថា ដើម្បីអោយគំរោងការអភិវឌ្ឍន៍ ក្រោមហិរញ្ញប្បទានសហប្រតិបត្តិការរបស់ជប៉ុនអាចដំណើរការទៅបានស្របតាម New JICA Guideline នាយកដ្ឋានដោះស្រាយផលប៉ះពាល់ដោយសារគំរោងអភិវឌ្ឍន៍ នៃក្រសួងសេដ្ឋកិច្ច និងហិរញ្ញវត្ថុ បានស្នើសុំជំនួយ ODA ពីជប៉ុន លើគំរោងពង្រឹងសមត្ថភាព និងការយល់ដឹង អំពីបរិស្ថាន និងសង្គមសំរាប់ការដោះស្រាយផលប៉ះពាល់ដោយសារ គំរោងអភិវឌ្ឍន៍ (Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement) ។

ជាលទ្ធផល រាជរដ្ឋាភិបាលជប៉ុន បានអនុម័តផ្តល់ជំនួយបច្ចេកទេស TA រយៈពេល ២ ឆ្នាំ គិតចាប់ពី ខែ មេសាឆ្នាំ ២០១០ ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ ២០១២ ដល់រាជរដ្ឋាភិបាលកម្ពុជា ដោយមានការចូលរួមពីទីប្រឹក្សាបច្ចេកទេសរយៈពេលខ្លី និងរយៈពេលវែង (Short-term and Long-term Experts) របស់ជប៉ុនផងដែរ ។ ជំនួយបច្ចេកទេស JICA នេះ មានទិសដៅពង្រឹងសមត្ថភាព មន្ត្រីរាជការក្នុងគណៈកម្មការអន្តរក្រសួង និងមន្ត្រីនាយកដ្ឋានដោះស្រាយផលប៉ះពាល់ លើការងារដោះស្រាយផលប៉ះពាល់បរិស្ថាន និងសង្គមដោយសារគំរោងអភិវឌ្ឍន៍ និងផ្តល់នូវសំភារៈបរិក្ខារការិយាល័យមួយចំនួន (ដូចមានគោរពជូនភ្ជាប់ជាមួយ) សំរាប់ បំរើអោយការងារអនុវត្តគំរោងជំនួយបច្ចេកទេសនេះ ។ ចំណែកភាគីកម្ពុជា ត្រូវមានកាតព្វកិច្ចផ្តល់អោយភាគីជប៉ុនវិញនូវ ទីតាំងការិយាល័យសម្រាប់ធ្វើក្នុងក្រសួងសេដ្ឋកិច្ច និងហិរញ្ញវត្ថុ ដល់អ្នកជំនាញការ O២ រូប មន្ត្រី Counterpart មួយចំនួន និងថវិកាបដិភាគចំនួន ៤៥,៦០០.០០ ដុល្លារអាមេរិក (សែសិបប្រាំពាន់ ប្រាំមួយរយដុល្លារអាមេរិក) សំរាប់ប្រតិបត្តិការ គំរោងជំនួយបច្ចេកទេស និងប្រាក់ឧបត្ថម្ភជូនមន្ត្រី Counterpart ដែលចូលរួមក្នុងការអនុវត្តគំរោងនេះ ។

អាស្រ័យដូចមានគោរពជំរាបជូនខាងលើ សូមឯកឧត្តមឧបនាយករដ្ឋមន្ត្រី មេត្តាពិនិត្យ និងសម្រេចជាគោលការណ៍ ដ៏ខ្ពង់ខ្ពស់ ។

សូមឯកឧត្តមឧបនាយករដ្ឋមន្ត្រី មេត្តាទទួលនូវការរិកិច្ចដ៏ខ្ពង់ខ្ពស់បំផុត ពីខ្ញុំ *[Signature]*

អនុរដ្ឋលេខាធិការក្រសួងសេដ្ឋកិច្ច និងហិរញ្ញវត្ថុ
និងថា ប្រធានគណៈកម្មការអន្តរក្រសួង

[Signature]
10/3/10
[Signature]

[Signature]

ឃ្លាន ឡេង

(別添 3)

PDM 及び関連資料

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
Overall Goal			
The Royal Government of Cambodia (RGC) is able to implement resettlement policy for the public works by consistent measures complying with the laws and regulations of Cambodia	(1) BRPs are endorsed as common work tools for over 80% of the development projects in RD	(1-1) Official documents of RD, MEF (2-1) Monitoring on resettlement implementation	
Project Purpose			
The resettlement capacity of the RD, MEF and IRC is enhanced	(1) Knowledge management, transformation of tacit knowledge to explicit knowledge, in RD and IRC are improved (2) Common steps and minimum requirements in the resettlement activities are identified (3) 80% of RD staff pass the final examination	(1-1) Utilization of BRPs and Project Management System (PMS) and Information Management System (IMS) (2-1) Observation and interview by Japanese experts (3-1) Result of the final examination	- IRC is willing to disseminate BRPs to other projects - Sub-Decrees which is indispensable for higher laws are enacted
Output			
1. The initial situations and needs of RD are reviewed, assessed, and followed up	1.1 Joint Coordination Committee (JCC) is held once a year and Executive Committee (EC) is held periodically 1.2 The PDM and PO are revised based on the baseline survey and approved by JCC 1.3 Training plan is prepared	1.1.1 Record of JCC and EC 1.2.1 Revised PDM and PO 1.3.1 Training plan	- There is no significant change in RGC's resettlement policy and IRC's organization - BRPs are principally approved with RD in appropriate time
2. Capacity on understanding of Environmental and Social Considerations (ESC) is strengthened	2.1 80% of RD staff is trained on ESC 2.2 RD staff are sufficiently sensitized on ESC through overseas training 2.3 ESC gets applied to the Japanese Project through On-the-Job Training (OJT)	2.1.1 Records of WS, Seminar and Training 2.2.1 Activity reports 2.2.2 Echo training records 2.4.1 Record of IRC-JICA regular meeting 2.4.2 Record of Japanese Project site visits	
3. Capacity on information management is improved	3.1 IMS is developed and fully functional 3.2 PMS is developed and fully functional	3.1.1 Information management system 3.1.2 Observation and interview by Japanese experts 3.2.1 Project management format 3.2.2 Observation and interview by Japanese experts	
4. Capacity to plan and implement resettlement activities is strengthened	4.1 80% of RD staff is trained on Resettlement Action Plan (RAP), Relocation Site Preparation (RSP), Replacement Cost Survey (RCS), Grievance Redress System (GRS), Simple Survey (SS), and Detailed Measurement Survey (DMS)	4.1.1 Drafted BRPs 4.1.2 Record of the training seminars	
5. Capacity to promote effective PAPs Participation is enhanced	5.1 PP is strengthened in resettlement activities 5.2 80% of RD staff is trained on PAPs Participation (PP)	5.1.1 Assessment by Japanese Experts 5.2.1 Drafted BRPs 5.2.2 Record of the training seminars	
Activities			
Activities for Output 1: Initial Situations and Needs		Input from Cambodia	
1.1.1 Conduct the baseline survey 1.1.2 Prepare documents for submission to the JCC and EC 1.1.3 Organize JCC and EC 1.2.1 Carry out monitoring according to PDM and PO 1.2.2 Revise PDM based on baseline survey 1.2.3 Revise PO accompanied with PDM revision 1.3.1 Conduct TNA 1.3.2 Prepare the general training plan with training programs 1.4.1 Prepare the procurement plans for equipments 1.4.2 Procure equipment	1. Counterpart Personnel (1) Ministry of Economy and Finance (MEF) a. Project Director b. Project Manager c. Deputy Project Managers d. Full time staff for the Project e. Necessary personnel from relevant bureaus of RD as request of the Japanese experts (2) Ministry of Public Works and Transport (MPWT) a. Technical officials from IRC-WG 2. Land, Buildings and Facilities (1) Office space for Japanese experts in MEF (2) Space for the machinery and equipments provided (3) Electricity and communication facilities a. Electricity for equipments provided b. Internet Connections for Japanese experts c. Office furniture (Desks and shelves, etc.) d. Means of Communication (Domestic Telephone cost) e. Other land, building and facilities necessary for the project implementation	Input from Japan 1. Dispatch of Japanese Experts (1) Long-Term Expert (24M/M each) a. Chief Advisor/ Environmental and Social Considerations b. Participatory Planning and Development c. Project Coordinator (2) Short-Term Experts a. Social Consideration Approach (3 M/M) b. Capacity Assessment / Training Planning (2 M/M) c. Resettlement Plan (4M/M) d. Social Survey / Monitoring (3M/M) e. Compensation / Property Evaluation (3M/M) 2. Training and Technology Exchange (1) Training in Japan (2) Technology Exchange a. Third countries (e.g. Vietnam, Laos and etc.) 3. Machinery and Equipments (1) (For the RD) PCs, LCD projector, Color printer, Scanner with sorter, Photo copy machine, Video camera, Monitor, DVD player and Mobile printer (2) (For the IRC-WG) Laptop PCs for data analyses, Software for PC, Total Station and Mobile printer	
Activities for Output 2: Understanding on ESC			
2.1.1 Organize Resettlement Seminar 2.1.2 Implement training on fundamental ESC 2.2.1 Preparing the third country technical exchanges 2.2.2 Implement the third country technical exchanges 2.2.3 Prepare the training courses in Japan 2.2.4 Implement the training courses in Japan 2.3.1 Participate in JICA-IRC regular meeting 2.3.2 Visit the project sites with resettlement in Cambodia			
Activities for Output 3: Information Management			
3.1.1 Collect information on the on-going projects 3.1.2 Collect donors' policies and guidelines on resettlement 3.1.3 Collect relevant laws, regulations, and other official documents 3.2.1 Discuss PMS and IMS			
Activities for Output 4: Plan and Implement Capacities			
4.1.1 Discuss and prepare BRP on RAP 4.1.2 Discuss and prepare BRP on RSP 4.1.3 Discuss and prepare BRP on RCS 4.1.4 Discuss and prepare BRP on GRS 4.1.5 Discuss and prepare BRP on SS 4.1.6 Discuss and prepare BRP on DMS 4.1.7 Organize the dissemination seminars			
Activities for Output 5: PAPs Participation			
5.1.1 Implement OJT at public information and dialogues 5.2.1 Discuss and prepare BRP on PP 5.2.2 Organize the dissemination seminar			
			Pre-Conditions None

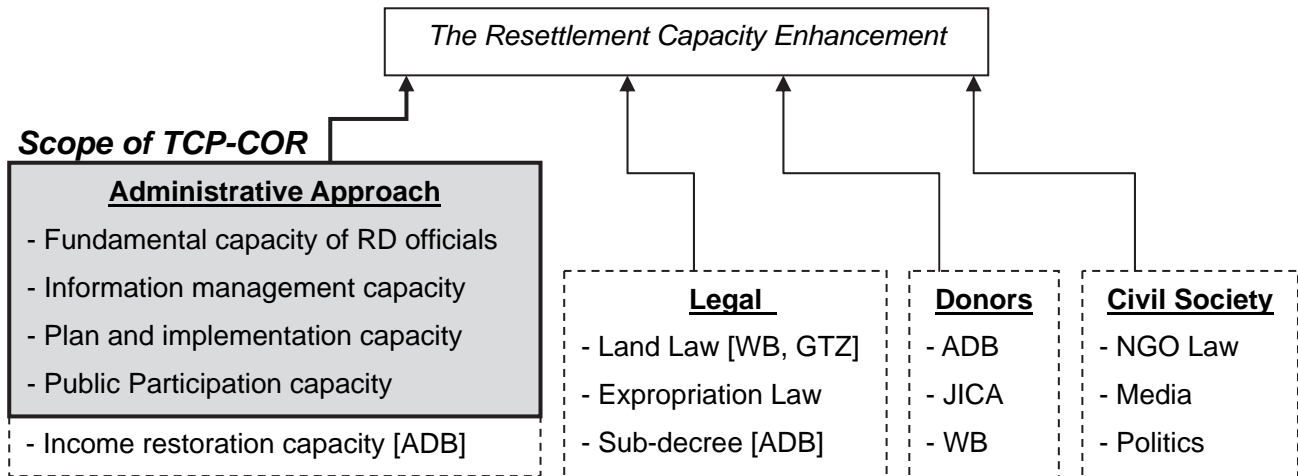
August 2, 2010

Explanation Paper for PDM Revising [1st JCC Meeting]

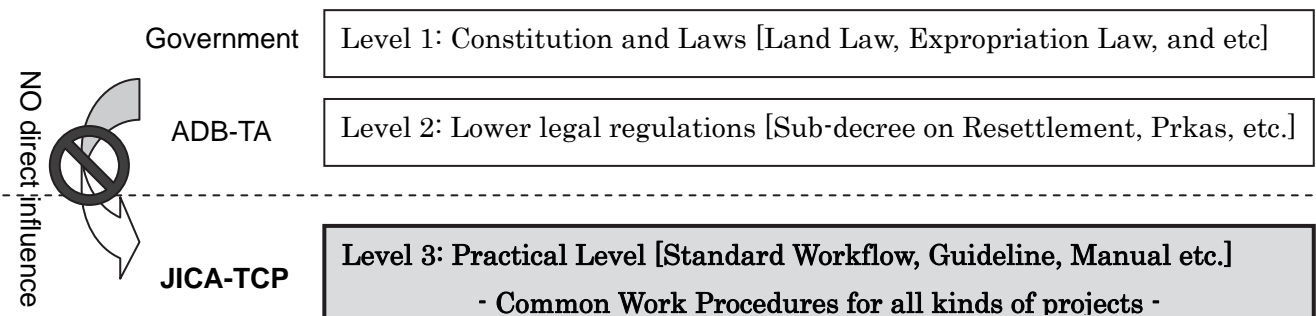
TCP-COR

1. Revised Image of Project Approach and Structure

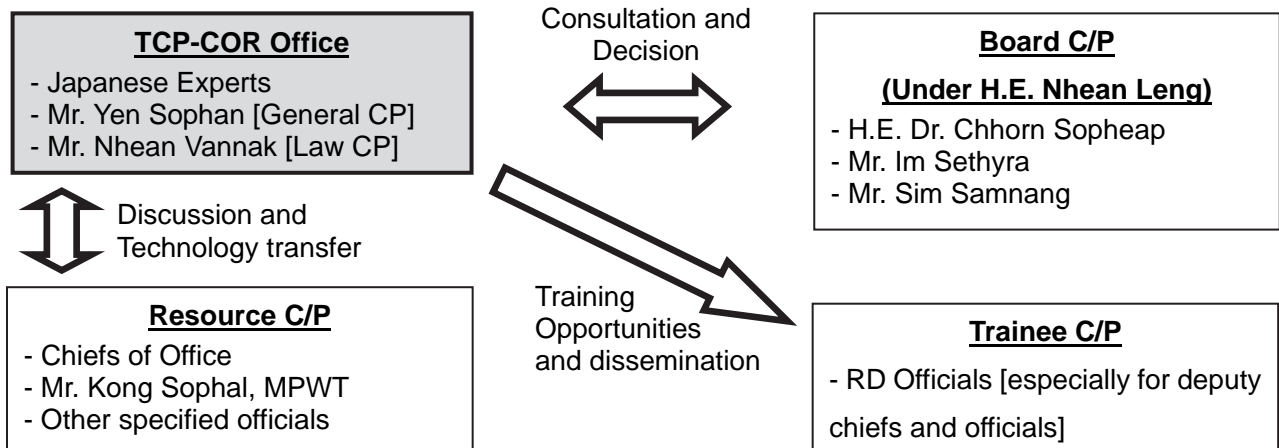
1) Approach Confirmation



2) Project Level Confirmation



3) Counterparts (C/P) Classification



2. General Policy of PDM Revision based on Change of Pre-Conditions

Some important conditions had been changed after the Preliminary Study where the initial PDM was discussed. TCP-COR changes its PDM based on the Pre-Condition changes as below;

.	Before	After	Revision Policy
1	Expropriation Law will be applied to all the project	Expropriation Law is <u>not applied to donor's project</u>	(1) Outputs and activities should not be affected by Expropriation Law and Sub-decree on Resettlement
2	Drafted Sub-decree on Resettlement will take effect after the promulgation of Expropriation Law	Drafted Sub-decree on Resettlement <u>needs further unpredictable time</u> for drastic revision	
3	Common policy and procedure on resettlement will be introduced with Sub-decrees	<u>Flexible policy will continue</u> among different donor's policy and governmental regulations	(2) "Manuals" should be shifted to common work "Procedures" in lower implementation level and the Procedures should be escaped from longtime approval process [Put it as important assumption]
4	Seven (7) manuals will be officially approved by MEF and take effect during TCP period	The manuals <u>cannot be officially approved</u> by MEF before promulgation of the Sub-decree	
5	RD may be the multi-hierarchy organization on decision making and command order	<u>RD is flat organization</u> led by the director and two deputy directors	(3) Training of Trainers (TOT) should be excluded from PDM output and replaced by fundamental training courses to RD staff level (chief of office, deputy chief of office, official)
6	RD staff may have enough fundamental knowledge and experiences on resettlement	RD staff <u>needs fundamental understanding on resettlement</u> and basic skills as English and Excel	
7	Common work process which is not crucially affected by upper policies may exist	Common work process is confirmed, however, its <u>quality and function is different case by case</u>	(4) The model case of common work process is needed and the Japanese Project should be applied in terms of technical resources
8	NONE	RD put high priorities for capacity enhancement on <u>appropriate contact with PAPs and data management</u>	(5) Strong needs from RD should be considered and incorporated as new outputs of TCP

3. Revising Points of PDM

TCP-COR revises its PDM based on the Pre-Condition changes and baseline survey on RD staff which includes Training Needs Assessment.

1) Target Group [Revision Policy (4)]

To clarify;

- (1) Core target group practically implements TCP activities as IRC for Japanese ODA Project, and
- (2) other passive bodies who will be the target for dissemination of TCP outputs

Before	After
RD of MEF and IRC members	RD of MEF and <u>main members of IRC for Japanese ODA Project</u>

2) Outputs [Revision Policy (3) & (5)]

[Output 1] Just change description (the meaning is almost same)

[Output 2] New output, Understanding on ESC, based on Training Needs Assessment

[Output 3] New output, Information management, based on Training Needs Assessment

[Output 4] Original output3 "Planning" & output4 "Survey" is combined into NEW Output

[Output 5] New output, Public Participation is independently separated from original outputs of 3 & 4 to identify its role and meaning by experts in charge of participatory approaches

	Before	After
1	The baseline data (current conditions and practices of resettlement activities demonstrated by RD) is collected, reviewed and assessed	The initial conditions and demands of RD are reviewed, assessed, and followed up
2	Capacity of trainers is enhanced through the implementation of the Training of Trainers (TOT)	Capacity on understanding on Environmental and Social Considerations (ESC) are strengthened
3	Appropriate resettlement procedures for planning are established	Capacity on information management are improved
4	Appropriate survey procedures regarding resettlement are established	Capacity to plan and implement resettlement activities are strengthened
5		Capacity to promote effective Public Participation is enhanced

3) From Manuals to Standard Resettlement Procedures (SRPs) [Revision Policy (2)]

TCP-COR reconsidered the meaning of manuals as physical outputs of activities because;

(1) TCP would like to put more attention on discussion process to draft manuals rather than making manual itself. [Manuals are just results of technical cooperation]

(2) There is not enough time to monitor implementation of manual during TCP period

(3) It will take unpredictable time for official approval from MEF without firm relationship between manuals and upper laws and regulations such as Sub-decrees under expropriation law.

Therefore, the name of "Manuals" is changed to Standard Resettlement Procedures (SRPs) with basic definitions as below;

	Before	After
Name	manual	Standard Resettlement Procedures (SRPs)
Approval	MEF's official approve	RD's basic agreement
Purpose	Utilize the manuals in more than 50% of all the projects in RD	Consider on the making process as a way of technical transfer much more than document outputs
Dissemination	TOT training	Dissemination seminar for RD staff

4) Verifiable indicators

Indicators for project purpose are reviewed and changed as below;

[1] There might be not enough time to apply newly created "manuals" by TCP to other on-going projects during limited TCP period. Resettlement planning and implementation process is different among different donors', therefore, it is difficult to evaluate the indicator as percentage of whole projects under IRC. New indicators are (1) Knowledge management improvement by Standard Resettlement Procedures (SRP) discussion process, (2) Common work process confirmed in SRP, and (3) Public Participation systems.

	Before	After
1	(1) RD accomplish over 50% of new resettlement planning in road sector based on Cambodian laws, government ordinance, and other regulations and manuals (2) RD and IRC implement over 50% of on-going and new resettlement activities in road sector based on Cambodian laws, government ordinance, and other regulations and manuals produced by the Project	(1) Knowledge management in RD and IRC are improved (2) Common steps and minimum requirements in the resettlement activities are identified (3) Public participation modalities are improved

5) Important assumption

Important assumptions are reviewed and changed as below;

[1] Project Purpose Level

Expropriation law is already promulgated. It is not suitable to limit activities within road sector during TCP period, therefore, it does not need to mention other sectors as an important assumption to overall goal. Grievance is not a kind of indicator which has liner interrelation to capacity of resettlement. Therefore, new assumptions are newly set as (1) SRP dissemination and (2) Sub-decrees implementation under relevant laws.

	Before	After
1	<ul style="list-style-type: none"> - Expropriation law will be enforced. - IRC is willing to disseminate the outcomes of the project across the activities other than the road sector - Residents who are explained on the grievance system by the IRC, will submit grievance according to the system 	<ul style="list-style-type: none"> - IRC is willing to disseminate SRPs to other projects - Sub-Decrees which is indispensable for higher laws are enacted

[2] Output Level

Based on initial survey of RD organization, resignation of RD staff is not a big assumption during the TCP period. However, SRP's approval procedure is a kind of risk factor which may affect project schedule and outputs.

2	- There is no significant change in RGC's resettlement policy in development projects -Most of RD staff will not resign from their job	- There is no significant change in RGC's resettlement policy and IRC's organization - SRPs are principally approved with RD in appropriate time
---	---	---

[3] Activity Level

Important assumption for the activities level, TCP newly picked up (1) RD's strong incentive and commitment for SRP drafting, and (2) Target groups sufficient participation to the discussion process of SRPs and other activities

3	None	- Commitment to develop SRPs get sustained by RD - Target group members can share sufficient time for project activities
---	------	---

6) Specific and major changes in activities

Order and minor description of activities are changed according to output changes. In addition, some activities are deleted and added during discussions for PDM revising as below:

(1) Deleted Activities

	Deleted Activities [PDM Version 0.0]	Reason
1	2.1.1 Collect existing policies and guidelines on resettlements owned by donors and information on resettlement cases in Cambodia by interviewing donors and joining Infrastructure Regional Integration Technical Working Group (IRITWG), etc.	Activities of information collection are moved under output 3. Joining IRI-TWG is not suitable for any output, then eliminated. In actual, TCP will participate the TWG for not only information "collecting" but also "sharing" as a general activity out of PDM.
2	2.2.1 Prepare a manual for Public Involvement (PI)	There is very strong definition on Public Involvement (PI) in Japan, such as Public Participation from policy level. TCP does not have such strong intention to our activity, therefore, the word Public Participation (PP) replaced PI in revised PDM.
3	3.4 Prepare a training plan for PRS-WG	It was understood that the role of PRS-WG is not same as IRC-WG where the skill of DMS and SS is needed. Therefore, TCP activities do not have direct connection to PRS-WG activities. There is no structure that IRC-WG becomes trainer for members of PRS-WG.

Technical Cooperation Project (TCP) on
Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement (COR)

(2) Added Activities

	Added Activities [Revised PDM]	Reason
1	2.1.1 Organize Resettlement Seminar 2.1.2 Implement training on fundamental ESC	Based on Training Needs Assessment, TCP should give basic concept and knowledge transfer to officer level of RD
2	2.2.3 Prepare the training course in Japan 2.2.4 Implement the training course in Japan	It should be demonstrated clearly in DMS
3	2.3.2 Visit the project sites with resettlement	Learning difference among different donor's project, such as ADB, China, and etc.
4	3.1.1 Collect information on the on-going projects 3.2.2 Discuss project management tools	It is needed a project management format including scheduling of each project under RD. The format will be established with Excel form and/or printed document

December, 2010

Explanation Paper for PDM Revision from Ver.2.0 to Ver.3.0

TCP-COR

TCP-COR revised its PDM based on current situation as below;

1. General Issue

Name of Physical Outputs

TCP-COR changed the name of physical outputs from “Standard Resettlement Procedures” to “Basic Resettlement Procedures (BRP).

- (1) “Standard” reminds strong meaning such as legal regulations.
- (2) This procedure demonstrates “**Basic**” workflow and procedures on resettlement.

Before [Ver.2.0]	Standard Resettlement Procedures (SRPs)
After [Ver. 3.0]	<u>Basic</u> Resettlement Procedures(<u>BRP</u>)

2. Output Level

Verifiable Indicators and Means of Verification

TCP-COR integrated some Verifiable Indicators and Means of Verification in Output 4 and Output 5. Because it can be simplifies in one sentence.

Output 4: Capacity to plan and implement resettlement activities is strengthened		
	Verifiable Indicators	Means of Verification
Before	4.1 80% of RD staff is trained on Resettlement Action Plan (RAP) , Relocation Site Preparation (RSP), Replacement Cost Survey (RCS), and Grievance Redress System (GRS) 4.2 80% of RD staff is trained on Simple Survey (SS) and Detailed Measurement Survey (DMS)	4.1.1 Activity reports 4.1.2 Record of the training seminars 4.2.1 Activity reports 4.2.2 Record of the training seminars
After	4.1 80% of RD staff is trained on Resettlement Action Plan (RAP) , Relocation Site Preparation (RSP), Replacement Cost Survey (RCS), Grievance Redress System (GRS), <u>Simple Survey (SS), and Detailed Measurement Survey (DMS)</u>	4.1.1 <u>Drafted BRPs</u> 4.1.2 Record of the training seminars

Output 5: Capacity to promote effective Public Participation is enhanced		
	Verifiable Indicators	Means of Verification
Before	5.1 80% of RD staff is trained on Public Participation (PP) 5.2 PP is strengthened in resettlement activities	5.1.1 Activity reports 5.1.2 Record of the training seminars 5.2.1 Assessment by Japanese Experts
After	<u>5.1</u> PP is strengthened in resettlement activities <u>5.2</u> 80% of RD staff is trained on Public Participation (PP)	<u>5.1.1</u> Assessment by Japanese Experts <u>5.2.1 Drafted BRPs</u> 5.2.2 Record of the training seminars

3. Activity Level

Changed Activities

Order and minor description of activities were changed according to output changes. In addition, some activities were deleted during PDM revising as below:

(1) Deleted Activities

Output 4: Capacity to plan and implement resettlement activities is strengthened	
	Activities
Before	4.1.5 Organize the dissemination seminars 4.1.6 Collect recommendations from the target group 4.2.4 Collect recommendations from the target group
After	4.1.5 <u>Deleted</u> 4.1.6 <u>Deleted</u> 4.2.4 <u>Deleted</u>

Output 5: Capacity to promote effective Public Participation is enhanced	
	Activities
Before	5.4.1 Collect recommendations from the target group
After	5.4.1 <u>Deleted</u>

(2) Changed number and order of Activities

Output 3: Capacity on information management is improved	
	Activities
Before	3.2.1 Collect relevant laws, regulations, and other official documents 3.2.2 Discuss PMS and IMS
After	<u>3.1.3</u> Collect relevant laws, regulations, and other official documents <u>3.2.1</u> Discuss PMS and IMS

Output 4: Capacity to plan and implement resettlement activities is strengthened	
	Activities
Before	4.2.1 Discuss and prepare SRP on SS 4.2.2 Discuss and prepare SRP on DMS 4.2.3 Organize the dissemination seminars
After	<u>4.1.5</u> Discuss and prepare <u>BRP</u> on SS <u>4.1.6</u> Discuss and prepare <u>BRP</u> on DMS <u>4.1.7</u> Organize the dissemination seminars

Output 5: Capacity to promote effective Public Participation is enhanced	
	Activities
Before	5.3.1 Organize the dissemination seminar
After	<u>5.2.2</u> Organize the dissemination seminar

4. Input Level

Changed Input

Based on review of Project Plan, TCP-COR changed Short-Term Expert inputs schedule. Refer to revised Plan of Operation (PO Ver.3.0).

Input from Japan	
1. Dispatch of Japanese Experts Activities	
Before	(2) Short-Term Experts a. Social Consideration Approach (9 M/M [3M/M+3M/M+3M/M]) b. Participatory Approach (6 M/M [3M/M+3M/M]) c. Capacity Assessment / Training Planning (2 M/M)
After	(2) Short-Term Experts a. Social Consideration Approach (<u>3 M/M</u>) <u>b.</u> Capacity Assessment / Training Planning (2 M/M) <u>c. Resettlement Plan (4M/M)</u> <u>d. Social Survey / Monitoring (3M/M)</u> <u>e. Compensation / Property Evaluation (3M/M)</u>

(別添 4)

カウンターパートリスト

TCP-COR Counter Part List**Ministry of Economy and Finance (MEF)**

Name	Position
H.E. Nhean Leng	Undersecretary of State / Chairman of IRC
H.E. Dr. Chhorn Sopheap	Deputy Secretary General of MEF
Mr. Im Sethyra	Director of Resettlement Department
Mr. Sim Samnang	Deputy Director of Resettlement Department
Mr. Yen Sophan	Deputy Director of Resettlement Department
Mr. HIV Panhavuth	Chief of Administration and Finance
Mr. Mao Boran	Deputy Chief of Administration and Finance
Mr. Sreng Chamroeun	Deputy Chief of Administration and Finance
Mr. Seng Hay	Deputy Chief of Administration and Finance Office
Mr. Chin Rith Mony	Deputy Chief of Administration and Finance Office
Mr. Vong Chansopheak	Deputy Chief of Administration and Finance Office
Mr. Chann Thorn	Chief of Planning and Database Management Office
Mr. Phan Chanrith	Deputy Chief of Planning and Database Management Office
Mr. Pen Darakhem	Deputy Chief of Planning and Database Management Office
Mr. Ben Dramony	Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Pal Chhorn	Deputy Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Heng Hong Lim	Deputy Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Heng Veasna	Deputy Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Pich Socheata	Deputy Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Sim Sovannariddh	Deputy Chief of Bilateral Cooperation Project Office
Mr. Sun Sokny	Chief of Multilateral Cooperation Project Office
Mr. Chheang Chhorlin	Deputy Chief of Multilateral Cooperation Project Office
Mr. Khourn Davith	Deputy Chief of Multilateral Cooperation Project Office
Mr. In Vothana	Official of Multilateral Cooperation Project Office
Mr. Sreang Limsroy	Chief of Government Project Office
Mr. Ich Sokmony	Deputy Chief of Government Project Office
Mr. Un Vallera	Deputy Chief of Government Project Office
Mr. He Lyhan	Official of Government Project Office
Mr. Nhean Vannak	Official
Mr. Thork Sambath	Official
Mr. Nil Ratanak	Official
Mr. Eth Vannak	Official
Mr. Soan Sereivathanak	Official

Ministry of Public Works and Transport (MPWT)

Name	Position
H.E. Tauch Chankosal	Secretary of State
Mr. Chhim Phalla	Director of International Cooperation Department
Mr. Kong Sophal	Deputy Director of International Cooperation Department

(別添5)

本邦研修報告書

住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト本邦研修 報告書
 Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement
 (TCP-COR)

研修工程表

月日	曜日	時刻	研修内容	研修担当
11月21日	日		来日	
11月22日	月	09:00 ~ 12:00	ブリーフィング	
		13:00 ~ 14:00	研修オリエンテーション	
		15:30 ~ 16:00	国土交通省表敬	国土交通省国際建設推進室
			移動(東京 → 大阪)	
11月23日	火	10:00 ~ 16:00	名神高速道路(大阪-京都)視察(同行専門家による引率)	プロジェクト専門家(カンボジア)
11月24日	水	10:00 ~ 12:00	阪神高速の概要	阪神高速道路(株) 技術部企画課
		14:00 ~ 16:00	用地買収、PI、再開発	
			移動(大阪 → 東京)	
11月25日	木	10:00 ~ 11:30	用地業務の概要説明	(株)首都高速道路 建設事業部国際企画 G
		12:30 ~ 13:15	東京 → 新横浜	
		13:15 ~ 14:30	横浜環状北線(シールドマシン見学)	
		14:30 ~ 15:00	新横浜 → 新子安	
		15:00 ~ 16:30	用地関連講義(神奈川建設局)	
		16:30 ~ 19:00	新子安 → TIC	
11月26日	金	10:00 ~ 11:00	首都高の概要(国際 G)	(株)首都高速道路 建設事業部国際企画 G
		11:00 ~ 11:30	PIの説明(計画調整 G)	
		13:00 ~ 13:30	本社 → 大橋 JCT	
		13:30 ~ 15:30	大橋 JCTと再開発の取り組み	
		15:30 ~ 17:00	大橋 JCT → TIC	
11月27日	土		休日	
11月28日	日		休日	
11月29日	月	10:00 ~ 11:30	経済基盤開発部講義	JICA 経済基盤開発部 都市・地域開発第一課
		11:30 ~ 12:00	経済基盤開発部表敬	JICA 経済基盤開発部 運輸交通情報通信第2課
		14:00 ~ 15:00	資金協力支援部表敬/東南アジア第二部表敬	JICA 資金協力支援部 実施管理第一課
		15:30 ~ 17:00	IRC セミナー(カンボジアの住民移転政策と実施上の課題)	プロジェクト専門家(カンボジア)
11月30日	火	10:00 ~ 12:00	日本の用地取得制度	財団法人公共用地補償機構
		14:00 ~ 16:00	日本の用地取得制度	
12月1日	水	09:30 ~ 12:30	審査部表敬/講義	JICA 審査部 環境社会配慮審査第一課
		14:00 ~	スカイツリー情報館視察	プロジェクト専門家(カンボジア)
12月2日	木	10:00 ~ 12:00	武貞先生	法政大学人間環境学部 准教授
		14:00 ~ 16:00	評価会、閉講式	
12月3日	金		帰国	

研修員リスト

1	Mr. SIM Samnang サムナン	Depty Director	Resettlement Department	Ministry of Economy and Finance (MEF)
2	Mr. HIV Panhavuth パナブット	Chief of Administration and Finance	Resettlement Department	MEF
3	Mr. YEN Sophan ソパン	Chief of Planning and Data Management	Resettlement Department	MEF
4	Mr. SREANG Limsroy リムスロイ	Chief of Government Project Office	Resettlement Department	MEF
5	Mr. KHOUN Davith デビット	Officer of Multilateral Office	Resettlement Department	MEF
6	Mr. KONG Sophal ソパール	Chief of Road Environment and Traffic Office	Public Works Research Center	Ministry of Public Works and Transport (MPWT)
7	Mr. PRAK Vanna ヴァンナ	Depty Chief of Technical Office	Heavy Equipment Center	MPWT

【研修総括】

研修前半は、日本の高速道路会社の事例に基づく用地取得の理解、また後半はJICA本部や助言委員、公共用地補償機構をリソースとしたガイドラインの理解促進を目的として実施した。

前半の研修では、阪神高速道路(株)及び首都高速道路(株)の実例に基づき、用地買収(随意契約)と用地収用の法的枠組み及び実務的な手続きについての説明が行われた。これに対して研修員側からは、カンボジアで実際に発生している問題(違法居住者対応、情報公開、補償単価設定等)を事例にして、日本の制度では、どのように類似の事案を解決しているのかを中心に質疑が行われた。法制度や社会制度の背景が全く異なるため、単純に日本の事例をカンボジアの現状と比較することは難しい一方、カンボジアが将来的に目指すべき、堅固な組織制度の枠組みの事例として示唆に富む研修となった。また、用地取得は原則として任意買収で実施され、収用はあくまでも最後の手段であるという原則論への理解も深まった。

後半の研修は、JICA本部関連部署による講義を通じた新しいJICA環境社会配慮ガイドライン(GL)の理解促進を柱に実施された。とくに他国の事例を知り、さらに国内法制度とドナーの政策の間に存在するギャップを埋め合わせる手法を学ぶことに力点を置いた。経済基盤開発部からはネパールとモンゴルの事例を用いた講義と実習が提供され、審査部からは新しいGLの概要と他国でのリーガルギャップに関する取り組みが説明された。研修員からは、通常業務における問題点をJICAのGLでどのように解釈するのかという視点で活発な質疑が行われた。また、公共用地補償機構と武貞先生(法政大学)による外部講義では、それぞれ日本の用地補償制度とインドネシアと日本におけるダム事業と生計回復に関する講義が行われた。研修員からは、JICAガイドラインを相対比較の中で理解する意味から、他国の事例を学べたことの満足度が高いとの評価が上げられている。

後半の研修中には、ラオス、カンボジア、インド、パキスタン、モザンビーク、マダガスカルを繋いだTV会議セミナーを実施し、住民移転とGLに関する情報共有が実現した。また、経済基盤開発、審査部、東南アジア第二部、無償資金協力支援部への表敬を通じて、個別案件(国道一号線、ネアックルン架橋)に関する確認等を実施した。

本邦研修 個別報告

第1週：阪神高速、首都高速（黒川誠司専門家同行）

1. 国土交通省表敬（11月22日）

国土交通省を表敬し、名波管理官より、組織及び用地買収に関する概要説明を受けた。質疑応答では、交渉がスムーズにいかない場合の対処方法や収用法を適用する際の手続きなど深い部分までに議論が及び研修生も満足そうであった。また、今後国土交通省は引き続き国際協力を行っていく意を伝えた。

質疑応答

RD：住民が補償費の増額を申し出たらどう対応するか。収用法は最後の手段と聞いたがその前はどのように交渉するのか？

MLIT：交渉価格に上乘せはしない。ときどき、住民とお酒を飲んだりして親交を深める。いきなり収用法を使わないで、誠意を尽くしてどうしてもだめだったら最終手段として収用法の適用をする。

RD：収用法を適用の場合、裁判所など他の機関も巻き込むのか？どのようなプロセスを踏むか？

MLIT：第三者収用委員会を設置し、公平な立場で判断を下す。



2. 名神高速視察（11月23日）

ETC料金所を体験後、周辺環境への配慮した防音壁の見学を行った。



3. 阪神高速道路株式会社（11月24日）

阪神高速では公共事業の用地取得に関して概要説明を受けると同時に漫画を使ったケーススタディを行い、研修生らの理解を深めた。質疑応答では、不法住民への対応、再取得価格の減価償却の有無や交渉時のNGOへの対応など、カンボジア政府として困っている状況を反映した具体的な議論となった。また、日本国内の用地補償制度とJICAが定めるガイドラインの違いに困惑しているようであった。

質疑応答

・不法住民とNGOへの対応について

RD：不法住民にも補償金を払うのか？

HEC：不法占拠者は土地を持っていないので、土地に支払う必要なし。建物は彼らの所有なので補償す



る。(用地補償か社会保障か?) 通常の買収は再取得価格から減価償却費を差し引いたものとなる。

RD: 個人との交渉ができない場合、NGOが家主の代わりに交渉を行うことができるか?

HEC: 家主がNGO(代理)に頼めば可能だが、交渉の基本は個人(AP)。財産は個人のもの。個人交渉ができない場合は、基本的にはコミュニティーリーダーがふさわしい。政治家が絡んでくることもあるが、彼らも補償費がかわらないことをわかっているため、無理は言わない。

・土地所有者と賃貸人の権利関係について

MPWT: 土地所有者と賃貸者の補償割合は? 基準は?

HEC: 基本は当事者同士の交渉で決まる。一般的には、所有者: 60%、賃貸者40%くらいか?

MPWT: 60%では新しい土地が買えないのでは? また、残地補償については?

HEC: トータルで100%しか払えない。所有者の想定価値は60%なのでそれを支払うのみ。残地補償は基本的には行わないが、小さすぎてその土地の市場価値がない場合は支払う。

・生計回復、モニタリングについて

RD: 事業によって職を失ったものへの補償は? 生計回復? モニタリング?

HEC: 用地補償はしないが、社会保証的な制度はある。

4. 首都高速道路株式会社 (11月25日)

首都高速では、1日目は収用法の概要を説明の後に、住民移転を最小限にとどめるため、シールドトンネル工法を用いて区分地上権を設定している横浜環状線への現場視察を行った。

2日目はPIの講義の後に、住民参加の手法を取り入れて再開発と一体的に道路整備を行っている大橋JCTの視察を行った。



質疑応答

・市場価格の考え方と支払いのタイミングについて

RD: 再取得価格調査から実際の支払いまで3ヶ月がかかるが、アップデートする必要があるか?

MEC: 首都高では土地価格が下がる傾向にあること、物価も安定していることから、年に1回アップデートしているので3ヶ月では補正は行わない。他機関では物価指数を用いて調整している場合もある。

(デフレ、土地価格が下がる場合は補償単価もさがるのであまりおこなわない)

RD: ADBは3ヶ月でも補正しろとうるさい。実質不可能である。補償の計算の仕方、算出方法のペーパーがあったら欲しい。

・収用委員会と裁判所の関係

RD: 収用のステップを教えてほしい。収用手続き中プロジェクトは中断するのか?

MEC: 買収の終わっているところから工事にとりかかる。1件残っていても収用委員会で採決されれば、取り壊しを始める。不満がある場合は裁判になるが金銭補償なので後で支払えば良い。

MPWT: 収用委員会のメンバーは?

MEC: 大学教授、弁護士、会計士など第3者で構成される。

・シールド見学と区分地上権について

RD：区分地上権とはなにか？

MEC：一般的には土地所有とは、ある土地の上空は無限、地下は40mまでの権利を有しているが、地下にトンネルなどを建設する場合は、その権利を制限するので、阻害率を算出してその部分の補償を行う。その補償範囲である区分地上権は、トンネル断面+保護層となる。(計算事例を紹介) 平米8tで制限をもうけている。

RD：シールドマシンは後でとりだすのか？

MEC：そのとおり

・パブリックインボルブメント（構想段階）について

RD：どの程度の範囲で、どのような情報まで提供（開示）するのか？

MEC：基本的には沿線住民を対象としてパンフレット等の配布を行うが、インターネットにおいても情報提供するので全国的である。計画段階なので1/2500程度の図面である。具体的には誰が移転になるかはわからないが、心の準備はできる。これが大切である。

RD：住民移転計画書（RAP：個人情報）までだすのか？

MEC：PIは構想段階であり、誰が移転するかまではわからない。用地買収は都市計画決定が終わってプロジェクトに入った次の段階である。当然、個人情報は出さない。

・大橋 JCT 環境配慮について

大橋 JCT は住民移転を最小限にとどめるため、コンパクトな設計を行っており、移転住民も当該地区に建設中の再開発ビル（マンション）に住み続けることができる。そのため JCT は環境にも配慮しており、屋上には公園、壁面には壁面緑化、換気所屋上には生物多様性空間などを設置している。

5. 首都高速道路株式会社（11月26日）：大橋ジャンクション

(1) 面会者

佐伯公 東京建設局 大橋建設事務所長

小川隆 東京建設局 大橋建設事務所 担当課長

(2) 研修概要

- 1) 工事事務所内でのプレゼン
- 2) 大橋 JCT 視察
- 3) 品川トンネル立杭視察

(3) 特記事項

黒川専門家のプレゼンテーションを通じて、何度か目にする機会のあった大橋 JCT を視察した。

- ・事業影響範囲の最小化を達成するための構造
- ・移転世帯が再定住するためのマンション建設
- ・道路事業者、東京都、区役所などのデマケによるコミュニティ開発

等の事業特性について講義を受けてから、ジャンクションの屋上を視察した。また、掘削準備が進む品川トンネルの立杭を視察し、ジャンクションに隣接するマンション建設との取り合いに留意した工法について説明を受けた。





大橋 JCT 視察の様子

第2週：JICA 本部、公共用地補償機構等（山下晃専門家同行）

6. JICA 経済基盤開発部 講義（11月29日）

(1) 講師

坂部職員、都市・地域開発第一課

(2) 研修概要

- 1) 事例紹介（ネパール国シンズリ道路）
- 2) 演習（モンゴル立体交差案件）

(3) 特記事項

シンズリ道路（ネパール）の講義については、山岳道路という特性はあるものの、カンボジアが抱える問題をベースにして法制度や JICA ガイドラインの当てはめ（遡及的対応）についての質疑が行われた。移転対象物を検討するモンゴル案件の演習では、パノラマ写真等を見ながら熱心にグループ作業が行われ、是非、モンゴルの現場で実際の状況を確認してみたいという要望も出された。



7. JICA 経済基盤開発部 表敬（11月29日）

(1) 面会者

小西部長
本村課長
狩野職員

(2) 会談概要

経済基盤部より国道一号線第四期の事業化調査を担当する部署である旨の説明があり、調査実施が確定した際には、カンボジア側による再取得価格調査の再実施（アップデート）をお願いした（カンボジア側了解）。また、カンボジアのインフラ案件は（メコン）地域開発にとっても重要な旨の発言を受け、カンボジア側からも主要回廊整備のみならず SNV への日本の援助などに対する謝意が伝えられた。その他、PPP や日系企業の進出に関する議論なども行われた。



8. JICA 無償資金協力支援部・東南アジア第二部 表敬 (11月29日)

(1) 面会者

無償資金協力支援部：

杉山課長

村山職員

東南アジア第二部：

坂根課長

福田職員

兼松職員



(2) 会談概要

JICA 側より、国道一号線改修計画及びネアックルン橋梁建設計画に関する協力への謝意が伝えられた。ネアックルン橋梁について、資金協力支援部より、安全面の確保と住民移転が焦点となる旨が確認された。カンボジア側からは、施工開始後に住民移転に関して問題が発生した場合には、建設業者と政府側の協力関係が大事なので、すぐに住民移転局に連絡をもらえるようお願いがなされた。

住民移転技プロについては、地域部より、JICA としても先駆的な取り組みであり、2年間という限定的な期間ではあるが、手続きの透明性や法の適正手続きなど、基本的な枠組みの強化を期待している点が伝えられた。

9. TV 会議セミナー（住民移転リーガルギャップの解決策）（11月29日）

(1) 参加者

JICA 本部（20名程度）

ラオス事務所

インド事務所

パキスタン事務所

モザンビーク事務所

マダガスカル事務所

カンボジア事務所



(2) セミナー概要

別件で来日していた、チャンコサル副大臣以下3名の公共事業運輸省関係者を加えて、TV 会議によるセミナーを開催した。カンボジアを含む海外6事務所と繋ぎ、国内法とドナーの政策のギャップについて議論を行った。まず、カンボジア側より、ケース・スタディーとして事例の紹介を行い、これに引き続き、各国の事情を順次共有する形で進められた。具体的に挙げられた話題は、「NGOの住民移転に関する活動」「国内法とセーフガードの関係」「地価や減価償却などの補償費用に関する実態」など。

1時間半強のセミナー時間では議論が十分には行えなかったが、研修員からは他国と問題を共有することへの意義から、再度、こうした情報共有の場を持ちたいという意見が聞かれた。

10. 公共用地補償機構（11月30日）

(1) 面会者

小笠原副理事長

山下所長

(2) 研修概要

日本の用地取得制度を支える法体系、関連する行政組織、補償コンサルタントの役割などを包括的に講義して頂いた。また、随所にカンボジアの制度（収用法）との比較をするなど、非常に綿密な事前準備のなされた講義資料であった。法体系や社会制度が異なるため、日本の精度をそのままカンボジアへ導入することは難しい一方、将来的に目指す方向性の一例として、日本のシステムを理解することの意義も高い。

とくに任意買収を原則として収用は切り札であるという、近代的なシステムに持ち込むためには、土地登記制度の拡充（違法・合法の明確化）や、関連法制度の適切な運用という土台の整備が必要であり、こうした課題に対する問題意識の芽生えが重要である。

当該内容は1日で概要を説明することが難しく、可能であれば、公共用地補償機構による現地でのセミナー開催など、将来的な協力関係の醸成に向けて取り組んでいきたい。



11. JICA 審査部 講義（12月1日）

(1) 面会者

岡崎部長

河添課長

江上職員

(2) 研修概要

冒頭、岡崎部長からのご挨拶を受けて、河添課長による新 JICA 環境社会配慮ガイドラインの概要説明が行われた。研修員からは、情報公開、カテゴリー区分の基準、NGO との関係、違法居住者への対応など、カンボジアの業務で問題となっている具体的な事項とガイドラインの関係に関する質疑が行われた。後半は、江上職員による他国の事例を含むリーガルギャップの紹介が行われた。研修評価会では、JICA ガイドラインの運用を考える上で、審査部の講義が効果的であったという意見が複数聞かれた。



11. スカイツリー建設現場視察（12月1日）

(1) 研修概要

建設中のスカイツリー情報館を訪問し、用地取得前から建設に至るまでの経緯等を学んだ。研修員からはツリーの建設目的、用地取得の実施等に関する質問が行われた。（敷地は貨物駅の跡地）



12. 武貞先生（法政大学）講義（12月2日）

(1) 研修概要

- 1) 事例紹介（コタパンジャンダム）
- 2) 事例紹介（日本のダム）

(2) 特記事項

旧 JBIC ご出身で環境社会配慮助言委員を務められる武貞先生から、インドネシア及び日本のダムを事例にした住民移転を、主に生計回復の視点からご説明頂いた。インドネシアの事例では、NGO が住民を支援して訴訟にまで持ち上げた様子が紹介され、研修員も共感を持って活発な質疑が行われた。



13. 研修評価会（12月2日）

(1) 研修概要

- 1) TIC による通常の評価会
- 2) 山下専門家による研修総括

(2) 特記事項

TIC の評価会では、研修全般に対して満足であったとの評価があった。今回、住民移転の研修に参加するのが 2 度目の CP が 3 人いたが、前回とは内容が異なり新たな発見があったというコメントが聞かれた。また、他国との意見交換が非常に重要であることから、他国と合同での研修実施に対する要望も聞かれた。これについては、帯広で開催されている住民移転研修や、或いは、カンボジアで第三国研修を開催して近隣国を招待する等の方策を検討していきたい。

また、山下専門家による総括ディスカッションでは、日本の住民移転制度や JICA ガイドラインを踏まえて、カンボジアが今後改善していくべき喫緊の課題と問題の構造について、意見交換を行った。とくに、今回の研修のテーマでもあった、国内法とドナーの政策の間にあるリーガルギャップを解消するためには、まず、厳格な運用がなされる国内法の整備が急務である点を確認した。他方、カンボジアの場合には、過去の経緯や日本側の事情から、ガイドライン等のミニマムリクアイアメントを超えた要求がなされることも事実としてあるが、そうした議論とは別に、能力強化として必要な部分については、引き続き技プロ等を通じて強化していく必要がある点を確認した。

研修員からの感想を総合すると、日本国内の高速道路会社で見聞きした事例と、JICA がガイドラインとして（あるいはそれを超えて）要求する事項の関係に整理がつかず、日本国内でも実施していないことを途上国に求めているのではないかという疑念も見受けられる。これらは、前提条件としての法制度や社会制度が異なる点を理解しないと、単純には議論できないものであり、引き続き、技プロのフォローアップを通じて、本邦研修で学んだ事項の現場への適用を支援していく必要がある。（了）



(別添 6)

第三国技術交換関連報告書

[Report] Third Country Technical Exchange in August 2010

Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement
(TCP-COR)

Date	Schedule	Stay
22	1545 PNH - 1705 VTE (VN840)	Vientiane
23	0900 Courtesy call: JICA Laos 1030 Meeting: Water Resources & Environment Administration (WREA) 1400 Meeting: Ministry of Public Works and Transport (MPWT) 1750 VTE - 1850 HAN (VN840)	Ha Noi
24	0830 Courtesy call: JICA VN Office 1030 Meeting: PMU 85 (for Nhat Tan Bridge) 1400 Meeting: PMU Ta Ngan, Hanoi PC (resettlement for Nhat Tan Bridge) 1530 Site visit: Nhat Tan Bridge construction site and relocation site	Ha Noi
25	0800 Site visit: National Highway No.3 (Hanoi – Thai Nguyen) 0830 Meeting: People's Committee of Soc Son district (for Hanoi section) 1350 HAN - 1600 VCA (Can Tho) [VN297]	Can Tho
	H.E. Chanksal and Mr. Phalla follow as the schedule 1400 HAN - 1600 SGN [VN223] 1800 SGN - 1850 PNH [VN1819]	-
26	0800 Site visit: Can Tho Bridge [by boat] 1000 Meeting: People's Committee of Can Tho City 1400 Site visit: Relocation Site of Can Tho Bridge 1600 Site Visit: My Thuan Bridge 1800 Arrive at My Tho	My Tho
27	0730 Site Visit: Rach Mieu Bridge and Road Side Rest Area 0830 Meeting People's Committee of Tien Giang Province 1100 Site Visit: Relocation Site 1300 Leave My Tho to HCM 1800 SGN - 1850 PNH [VN1819]	-

Delegation Members

- | | | |
|----|-------------------------|---|
| 1 | H.E. Tauch Chankosal | Secretary of State, Ministry of Public Works and Transport (MPWT) |
| 2 | H.E. Nhean Leng | Undersecretary of State, Ministry of Economy and Finance (MEF) |
| 3 | H.E. Dr. Chhorn Sopheap | Director of Resettlement Department (RD), MEF |
| 4 | Mr. Im Sethyra | Deputy Director of Resettlement Department (RD), MEF |
| 5 | Mr. Ben Daramony | Chief of Bilateral Cooperation Office, RD |
| 6 | Mr. Yen Sophan | Chief of Planning and Data management Office, RD |
| 7 | Mr. Sun Sokny | Chief of Multilateral Cooperatin Project Office, RD |
| 8 | Mr. Pich Socheata | Deputy Chief of Bilateral Cooperation Office, RD |
| 9 | Mr. Chhim Phalla | Inspector, MPWT |
| 10 | Mr. Kong Sophal | Chief of Road Environment and Traffic Transport Office |
| 11 | Mr. Tol Sophal | Surveyor, MPWT |
| 12 | Mr. Yamashita Akira | JICA Expert, TCP on Resettlement (TCP-COR) |
| 13 | Mr. Kurokawa Seiji | JICA Expert, TCP-COR |
| 14 | Mr. Kumagai Takahiro | JICA Expert, TCP-COR |

I. LAO PDR

1. JICA Laos Office

(1) Meeting Person:

Mr. Yoshiharu YONEYAMA, Senior Representative

Ms. Youko HATTORI, Representative

Mr. Kayasith, National Staff

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: TCP-COR
- 3) Q&A session



Delegation sent a gift to JICA Laos

(3) Issues learning

- 1) Government of Communist Party controls NGO activities
- 2) On-going JICA Project has no problem on resettlement issue
- 3) Dam projects, such as Nam Theun 2 by WB, has been watched by I-NGOs
- 4) Laos has only one political party (Cambodia has around 40 political parties)

2. Water Resources and Environmental Administration (WREA)

(1) Meeting Person:

Ms. Bouakeo Phounsavath

Deputy Head of Law and Information, ESIA Dept.

Mr. Lamphoukeo Keffavong

Deputy Head of Planning and Financial, ESIA Dept.

Mr. Ratsamy Vorarath, ESIA Dept.

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Resettlement Legal Framework in Cambodia
- 3) Q&A session



WREA representatives at JICA Laos

(3) Issues learning

- 1) WREA is a review organization for both EIA and SIA under PM Office
- 2) Domestic regulations have been discussed among relevant donors
- 3) Public Involvement Guideline will be prepared with WB assistance
- 4) Reviewing and Monitoring Guideline will be prepared with UNDP assistance
- 5) Provincial Government and Implementing Agency are responsible for resettlement
- 6) In the case of legal gap between donors, domestic law should be prioritized*
- 7) New NGO registration in Laos is very difficult

* ADB's RAPs of actual projects in Lao PDR describes ADB's safeguard policy will be applied on any legal gap between domestic regulations

3. Ministry of Public Works and Transport

(1) Meeting Person:

Ms. Pho Ngeun Souvannavong
 Director of Environmental and Social Division
 Mr. Phaknakhone Rattana
 Chief of Environmental Section
 Other one field staff



Laos C/P gave presentation

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Cambodia MPWT and Resettlement Procedures
- 3) Presentation: Laos MPWT and Resettlement Procedures
- 4) Q&A session

(3) Issues learning

- 1) Resettlement Implementation follows National Decree by STEA (former WREA)
- 2) None NGO activities in the field but still have some difficulties in negotiation
- 3) Laos has Road Law, however, there are illegal encroachment along the road in rural
- 4) Usually, Deputy Governor of Province chair the Resettlement Committee

[Delegation Findings on Lao Visiting]

Mr. Kong Sophal:

- There is no adverse influence by NGOs in Laos
- Laos is ruled by communist party and different from Cambodian political situation
- Illegal encroachment cannot be solved even in strong political system.
- Cambodia should research study on illegal encroachment.

Dr. Chhorn Sopheap:

- It may be difficult that PAPs say their real voice in some cases.

Mr. Im Setyra:

- WREA said the domestic regulations include donor's requirement, however, it was not so clear how did they coordinate such difficult topics among donors.

Mr. Son Sokny:

- WREA said domestic policy is stronger than Donors' policy.

Mr. Yamashita Akira:

- Local authority has quite important role in resettlement implementation not only in Laos but also in Viet Nam. Only the local people have appropriate knowledge and incentive to evaluate and control their territory.

H.E. Nhean Leng:

- Readership of local authority is very important. In Cambodia, however, it is difficult because of budget system is centralized and knowledge in local level is low.

II. Viet Nam (Ha Noi)

1. JICA Vietnam Office

(1) Meeting Person:

Mr. Toshio NAGASE, Senior Representative
 Ms. Tran Thi Minh Anh, Senior Program Officer
 Ms. Vu Thu Huong, Program Officer

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Resettlement in VN
- 3) Q&A session



Delegation sent a gift to JICA VN

(3) Issues learning

- 1) Land Law will be revised in late 2010
- 2) PMU (Project Owner) is not a key organization for resettlement
- 3) People's Committee (PC) is in charge of resettlement and land acquisition
- 4) Official land price evaluated by PC is different district by district
- 5) Administrative enforcement will be taken after full procedures of negotiation
- 6) NGOs and civil society in VN is managed by Government and different from Cambodia
- 7) Bonus will be paid for those who contribute to early relocation

2. Project Management Unit (PMU) 85, Ministry of Transport (MOT)

(1) Meeting Person:

Mr. Nguyen Thanh Van, Project Manager
 Mr. Kajimura, Consultant, Chodai Co.
 Other staff

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Cambodia MPWT and Resettlement

Procedures

- 3) Q&A session



Delegation met with PMU 85 in HN

(3) Issues learning

- 1) PMU 85 was responsible for both Construction and Resettlement, however, Resettlement is now under People's Committee (PC) administration
- 2) Land acquisition and resettlement is important for construction schedule, therefore, PMU 85 still participate resettlement committee cooperate with PC
- 3) Bidding procedure for the one of three package is delay due to resettlement problem

3. Project Management Unit (PMU) Ta Ngan, Ha Noi People's Committee

(1) Meeting Person:

Mr. Dang Vu Nhat Thang, General Director

Mr. Nguyen The Binh, Deputy Director

Mr. Kinh, Chief of Land Acquisition and

Resettlement Department

Other officials

(2) Agenda:

1) Self Introduction

2) Presentation: Resettlement Legal Framework in

Cambodia

3) Q&A session



Delegation sent a gift to PMU

(3) Issues learning

1) PC comply with Land Law, Construction Law, Urban Law, and other related laws

2) Legal household holds "Red Book" for land using certification and "Pink Book" for house ownership certification

3) Land is belonging to State, therefore, there is no compensation on land but assistance

4) Land use certification has no time limitation while limited 10 years in China

5) People's Committee updates official land price in every year

6) Price for land is determined based on the official land price

7) In the special cases, Government can apply up to 20% increase for negotiation price

8) Relocation site in condominium is under preparation [site visit]

9) Government get land use tax from the land using for cultivation under power lines

10) Land under the bridge is strictly managed by MOT and not allowed for cultivation

(4) Site Visit



Condominium
* PAPs can obtain the room with prioritized rate and government assistance



Relocation Site [Airport side]
- Basic infrastructure is ready
- Public services are available



Nhat Tan Bridge Construction Site
- Scheduled to finish in 2013
- 5 continuous cable-stay bridge over Hong River

4. Soc Son District Peoples's Committee

(1) Meeting Person:

Mr. Nguyen Duc Tri, Deputy Manager

Mr. Hien, Director of Resettlement

Other staff

(2) Agenda:

1) Self Introduction

2) Presentation: Resettlement Legal Framework in Cambodia & Resettlement Procedure by IRC- WG

3) Q&A session



Delegation met with Soc Son PC

(3) Issues learning

1) PAPs is compensated by "close to market price" in Viet Nam

2) Price is updated in the end of each year, so people wait for next update for higher price

3) There is a problem who agrees in earlier get cheaper money for compensation

4) District finally confirmed Resettlement Action Plan

5) There is income restoration program (e.g. vocational training for farmers)

6) Justice office in each level disseminate new regulations and organize training for officials to apply regulations appropriately

7) NGO only can participate in dissemination process, not for decision making process

8) PC officer directly implement negotiation with PAPs

(4) Site Visit



Relocation Site in Thai Nguyen

- Several hundreds meter from original land
- Commune leader said PAPs is very happy to move
- One lady told us the compensation is not enough



New houses underconstruction

- Land (use right) is provided by Government & PAPs build house with compensation maney



House under demolishing

[Delegation Findings on Ha Noi Visiting]

Mr. Ben Dramony:

- There is no adverse influence by NGOs in Vietnam
 - Land price is basically no negotiable
 - No External Monitoring in resettlement implementation*
 - Government conducts land price survey every year
 - No Grievance system*
 - For the condominium, 50% will sell the room and go anywhere
- * As far as ADB / WB funds for, projects needs this kind of system based on donor's policy (Actual RAPs in VN shows existence of EM and GRS)

Mr. Yen Sophan:

- Some PAPs may not want to live in condominium built by Government (cow cannot use lifts and livelihood / lifestyle is quite different from original)
- In Vietnam, Land management is quite good
- Local authority is very strong and active (In Cambodia, there is very few involvement)
- People's Committee has enough budget

H.E. Nhean Leng:

- Land development division is in Vietnamese local authorities
- In Vietnam, right of land use only. In Cambodia, private land title is admitted

H.E. Dr. Chhorn Sopheap:

- Farmland is state property, however, residential land (land use right) is similar to Cambodia. (in practical, they can transfer land use right as land title)
- In Phnom Penh, Borecare Project in 7 Makara district, Private company prepared multi floor residents as relocation site

Mr. Im Sethyra:

- Constitution is different in Vietnam and Cambodia. There is no land ownership.

Mr. Kurokawa Seiji:

- Concerning the relocation house in condominium, local resident can choose to live in or find another land.

Mr. Kong Sophal:

- Condominium is like an investment project by the Government and will be built by a private developer.

Mr. Tol Sophal:

- Condominium is not true figure of the resettlement.
- Civil work started before securing land
- Resettlement started before EN with donors

III. Viet Nam (Mekong Delta)

1. Can Tho City Peoples's Committee

(1) Meeting Person:

- Mr. Tran Thanh Man, Chairman of PC
- Mr. Thao, Deputy Director of Transport division
- Other staff

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Q&A session
- 3) Presentation: Neak Loeung Bridge



Delegation met with Can Tho PC

(3) Issues learning

- 1) One plot of relocation site is 60 sqm in average with upper limitation of 150 sqm
- 2) For big family, government sell additional land with 50% discount price
- 3) As an income restoration, farmers can be given money equal to 20kg of rice per month per person
- 4) For business person, financial support may be given and/or vocational training
- 5) No specific measures for ferry vendors because their activities was prohibited before the bridge construction
- 6) Two ferries are still operating and vocational training was given for local motor drivers
- 7) Adjustment for imperfect houses are adopted (as Cambodia)
- 8) Properties are classified into mainly three categories
- 9) PAPs can choice "land" or "cash" for their compensation
- 10) Relocation site is 3km far from original place in maxium
- 11) Early relocation incentive is not more than 5% of total compensation or 5 million VND

(4) Site Visit



- Relocation Site (The biggest site)
- One of four relocation sites
 - Around 200 HH is living
 - Located in an area of the new city developing zone



- Can Tho Bridge (Main Tower)
- Total 7.69 km including roads
 - Tower height is more than 170m



- Can Tho Bridge (Run)
- Not yet charged for traffic (toll gate is prepared)

2. Tien Giang Province Peoples's Committee

(1) Meeting Person:

- Mr. Cao Minh Tam, Vice chief of office
- Mr. Luu Van Phi, Head of External Affairs Dept.
- Other staff

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Q&A session
- 3) Presentation: Neak Loeng Bridge



Delegation met with Tien Giang PC

(3) Issues learning

- 1) Two or Three plots in relocation site will be given to large family
- 2) Land classification and land price is determined by People's Committee
- 3) PC makes contract with third organizations for land price survey
- 4) Result of land price is issued on official information
- 5) Resettlement process under Government Project is not different from ODA Project
- 6) PAPs have right to chose (1) resettlement site or (2) money compensation
- 7) Shops around former ferry terminal can enjoy tax-free treatment
- 8) Different price between different district may cause unfairness but steering committee will evaluate based on land classification and relevant legal framework
- 9) Women's Union, Young Union, and other unions assist resettlement administration
- 10) To avoid any land speculation, Government issues regulation to the project area
- 11) Government monitor land speculation after the project

(4) Site Visit



Relocation Site

- 1km far from original site
- Some PAPs is selling the plot (No structure)



Rach Mieu Bridge (Run)

- Between Ben Tre Province
- One lane with motor bike lane and maintenance corridor



Private Shop

- At the foot of the Bridge, local people selles local good such as coconuts products

[Delegation Findings on Can Tho Bridge Visiting]

H.E. Dr. Chhorn Sopheap:

- Relocation site for Can Tho Bridge was prepared with developer who may get some interest from resettlement site preparation

Mr. Ben Daramony:

- Relocation site in Cambodia needs 5 years for land title (concession).
 - * PAPs in VN is basically legal people who has red book and pink book
- Many families (around 1/3) are eligible for over 150 sqm plot because the number of family is large, however, in Ha Noi, the plot is only 40 sqm in NR-3 project

Mr. Pich Socheta:

- Relocation site still have many vacant plot

Mr. Kumagai:

- There might be illegal cases as we saw along riverside during our boat visits.

[Delegation Findings on Rach Mieu Bridge Visiting]

Mr. Yamashita:

- Basically, no action was taken for ferry vendors in both Can Tho and Rach Mieu Bridge
- Former ferry terminal for My Thuan Bridge where we just stop at briefly, the community looked like isolated from main trunk road

[Report] Third Country Technical Exchange in August 2011

Project on Capacity Enhancement of Environmental and Social Considerations for Resettlement
(TCP-COR)

Date		Schedule
1	2011/8/21	1005 PNH 1110 BKK TG581 1435 BKK 1810 CGK TG435
2	2011/8/22	1000: National Land Agency 1400: JICA Indonesia Office
3	2011/8/23	0900: Directorate General of Railway (DGR), Ministry of Transportation (MOT), Project Office 1100: Railway Project Site Visit 1910 CGK 2240 BKK TG436
4	2011/8/24	1035 BKK 1210 DAC TG321
5	2011/8/25	1000: Bangladesh Bridge Authority (BBA) 1400: JICA Bangladesh Office
6	2011/8/26	Site Visit to Padma Multipurpose Bridge Site
7	2011/8/27	1335 DAC 1700 BKK TG322 1815 BKK 1925 PNH TG584

Delegation Members

	NAME	TITLE
1	H.E. Dr. Chhorn Sopheap	Deputy Secretary General, Ministry of Economy and Finance (MEF)
2	Mr. Im Sethyra	Director of Resettlement Department (RD), MEF
3	Mr. Sim Samnang	Deputy Director, RD, MEF
4	Mr. Sreng Chamroeun	Deputy Chief of Administration and Finance Office, RD
5	Mr. Nhean Vannak	Official, RD
6	Mr. Soan Sereivathanak	Official, RD
7	Mr. Chhim Phalla	Director of International Cooperation Department, Ministry of Public Works and Transport (MPWT)
8	Mr. Kong Sophal	Chief of Road Environment and Traffic Transport Office, MPWT
9	Mr. Soeung Sokong	Director of Planning Department, MPWT
10	Mr. Yamashita Akira	JICA Expert, TCP on Resettlement (TCP-COR)
11	Mr. Kurokawa Seiji	JICA Expert, TCP-COR
12	Mr. Kumagai Takahiro	JICA Expert, TCP-COR

I. Indonesia

1. National Land Agency (NLA)

(1) Meeting Person:

NLA Officials

JICA Indonesia Office Staff

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Legal Framework of Land Acquisition in Indonesia
- 3) Presentation: TCP-COR Background (Mr. Yamashita)
- 4) Expropriation Law in Cambodia (Mr. Vannak)
- 5) Q&A session

(3) Issues learning

Both sides made clarification and question regarding "measures for illegal settlers" and confirmed that there were some similar points and different points are observed between two countries on this field as below;

- 1) "Land Acquisition" for legal owners and "Resettlement" for illegal settlers
- 2) Sorts of assistance were provided to illegal settlers in both country in terms of social security
- 3) Illegal houses on state land in Indonesia were taxable
- 4) Resettlement Site (or Condo) for illegal settlers far from original place was not functioning in the Urban Area Projects, therefore, cash assistance for the land was made in principle.
- 5) NLA tries to discuss with NGO on the occasion of Workshops and seminars, and also involve academic experts as civil society (it becomes long process...)
- 6) Government of Indonesia avoid court solution because of its time consuming process

NLA sides also made questions regarding Grievance Redress Mechanism, function of Court, handling illegal settlers and etc. in Cambodia



Delegation with NLA Members



Meeting at NLA

[Comment & Feeling from C/P]

- There was a big difference between resettlement & land acquisition (illegal and legal), Vannak
- Urban PAP who is not affordable don't want to move to RS, Vannak
- Illegal PAPs only can get 25 % of compensation of legal PAPs, Chamroeun
- Complaints from PAPs, they have one level Court system, Vathanak
- Draft Land Acquisition Law is opposed by Citizen, Samnang
- Resettlement site is not prepared, Sethyra

2. JICA Indonesia Office (Courtesy Call Only)**(1) Meeting Person:**

Mr. Kohara Motofumi, Chief Representative

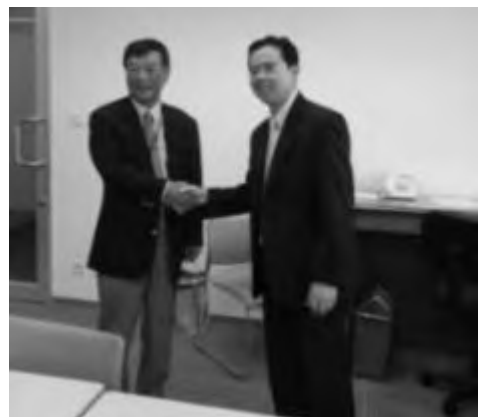
Ms. Suzuki Izumi, Project Formulation Adviser

(2) Discussion

Cambodian side made self-introduction and convey gratitude to JICA Indonesia's arrangements. Chief Representative gave comment that it may be a good opportunity to learn situation on resettlement in Indonesia as Cambodia's future development issues. Cambodian C/P asked JICA Indonesia's involvement on resettlement issues including monitoring, and JICA side replied resettlement is not responsibility of development partner side. Resettlement issues in Indonesia may be a bottleneck for further development project.



Delegation in JICA Indonesia Office



Mr. Kohara & Dr. Sopheap

3. Railway Electrification and Double-Double Tracking of Java Main Line Project (I), Project Office of Directorate General of Railways (DGR), Ministry of Transportation (MOT)

(1) Meeting Person:

- 1) Mr. Ir. Widodo, Project Manager
- 2) Project related officers, consultants and others
- 3) Ms. Suzuki Izumi, Project Formulation Adviser

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Railway Project Introduction
- 3) Q&A session

(3) Issues learning

DGR made a project presentation including resettlement history and present situation. Cambodian C/P made questions in terms of resettlement implementation and got some learning as below;

- 1) Compensation is for the registered head of family (one payment for one household)
- 2) Illegal settlers want cash compensation and resettlement site cannot function in urban
- 3) Repeated encroachment will occur because cash is not enough for buying new land
- 4) Former JBIC put some conditions on resettlement in its Loan Agreement

After the meeting, delegation and DGR continued to visit two project sites to deepen practical situation of resettlement.



Delegation with DRG Members



Railway Project Site

[Comment & Feeling from C/P]

- Safeguard Conditions are based on Loan Agreement, Samnang
- Local authority issue Cut-off-date certificate, Samnang

- Different Resettlement Policy, PAPs illegal get relocation site, but NO RS, Phalla
- ROW for the rail is quite large, Sokong
- Communication between Development Partners (JICA) and Implement Agency is quite important in this railway project cases, Sophal
- In some case, people cannot buy same quality and area of replace land by compensation money, Sopheap

I I. Bangladesh

4. Bangladesh Bridge Authority (BBA)

(1) Meeting Person:

Md. Mosharraf Hossain Bhuiyan, Secretary
Md. Rafiqul Islam, Project Director
other BBA Officials and Advisors

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Padma Multipurpose Bridge Overview
- 3) Q&A session

(3) Issues learning

Following the courtesy call to Secretary, BBA side gave a comprehensive presentation on Padma Bridge Project. Discussion points and question & answers are below;

- 1) Development Partners coordinated safeguard requirements among different policies and guidelines (World Bank acts as team leader)
- 2) Source of resettlement budget is World Bank's Loan while income restoration program is financed by ADB
- 3) BBA hired NGO as monitoring and social considerations agency for 10 years
- 4) Among 15,000 households, around 10% has no land title
- 5) Introduce the case of former project, Jammuna Bridge, to Padma PAPs, and try to build confidence
- 6) Grievance Mechanism has "Local Level" and "Project Level" as higher stage



Delegation with NLA Members



Meeting at NLA

5. JICA Bangladesh Office

(1) Meeting Person:

Ms. Endoh Mayumi, Senior Representative

Mr. Suman Das Gupta, Senior Program Manager

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Padma Multipurpose Bridge Overview (Mr. Gupta)
- 3) Q&A session

(3) Discussion

Mr. Gupta gave a presentation regarding Padma Bridge in terms of development partner's view. Discussion points were as below;

- 1) Safeguard policies harmonization among WB, ADB, and JICA
- 2) The beginning point of resettlement implementation. Before or After appraisal?
- 3) Compensation fee was paid by Government at first, then reimbursed by WB loan.

Some C/P still confused JICA ESC Guidelines and misunderstood that resettlement could not be started before appraisal or L/A. In Bangladesh, property evaluation and compensation was started early stage with resettlement framework confirmed by development partners. Further fact was found at Padma Field Office in the next day.

6. Padma Multipurpose Bridge Field Office

(1) Meeting Person:

- 1) BBA Officials (Central Ministry and Field Office)
- 2) Project related officers, NGOs, consultants, and advisers

(2) Agenda:

- 1) Self Introduction
- 2) Presentation: Jamuna and Padma Bridge Project Introduction
- 3) Q&A session
- 4) Site Visits (Resettlement Site)
- 5) Presentation: NGO Activities (Information Management)

(3) Issues learning

BBA officials and Mr. Rahman gave presentations regarding Padma Bridge and Jamuna Bridge. Padma Bridge considered learning points from Jamuna Bridge experiences. Cambodian side much pay attention to resettlement site preparation in Padma Case. Discussion points are as below;

- 1) Jamuna Bridge adopted anti corruption system (2.5% reduction for common money)
- 2) Policy harmonization among different development partners by using matrix
- 3) Illegal PAPs could get smallest category of plot in the resettlement site with 100 sqm
- 4) Public facilities such as school, health center, and etc. are prepared
- 5) PAPs are hired as workers for constructing the resettlement site
- 6) NGO made contract with 1 million USD for information management on compensation



Delegation in Padma Field Office



Discussion in the Resettlement Site



School under construction



PAPs work for construction

[Comment & Feeling from C/P]

- Not different concept they have but harmonization among donors' policy is specific, Sopheap
- Cut off date was prepared for different stage, different type of RAP, Sopheap
- Anticipation of resettlement before appraisal is important, especially for national level project which takes long time but urgent completion, Sopheap
- Some ideas may be applied for NR-5 and other future projects, Sopheap
- Relocation site is very well organized, we will report lesson learn from Padma Case to higher management, Sopheap * reflect for SD, 200 HH can be applied, school and other public facilities
- Policy harmonization among three policies, Takeo-PNH Transmission, Cambodia also had ADB policy was prior (Money is larger), Samnang
- Project and impact is big, Gov should start land acquisition before LA. Good learning, Samnang
- Monitoring agency follow up every week. Good for government implementation, Samnang
- NGOs involved directly in the project (No voice from project), Samnang
- Resettlement Budget under the loan, Sethyra
- NGO, Local Affected Persons as worker, many involvements in the project, Sethyra
- Cluster as group resettlement (former neighbor), area A, B, C
 - > in Cambodia difficult (in the end, additional land will be given), Sethyra
- MIS, Management of Information System ---> Cambodia???, Sethyra
- IRP was failure in Jamuna Bridge, Sethyra
- Policy flexibility to Gov and Development Partners, Vannak